



● ● ●
日本大学FD推進センター
日本大学FD研究
第3号

日本大学FD研究 第3号

目 次

研究ノート

- LMSを用いた多人数コンピュータ・情報リテラシー教育改善の試み……………1
小林 貴之

活動報告

- 少人数テュートリアル教育での成果発表の学生間の相互評価がテューターに対する評価に及ぼす効果
—日本大学歯学部第2学年の生体基礎演習を振り返って— ……………9
酒井 秀嗣・三枝 禎・鈴木 直人・田中 一・桑田 文幸
- 日本大学文理学部学生FDワーキンググループ活動の軌跡と今後 ……………13
古田 智久・今宮 加奈未・安田 結城
- 「学生が変わる日本大学」第1章
—「日本大学 学生FD CHAmmit 2013」における取り組み—……………29
浅野 和香奈・瀬戸山 自然・前川 貴恵・今宮 加奈未・羽入 敏樹・大嶽 龍一・後藤 裕哉
- 平成26年度日本大学学部連携研究推進シンポジウム：
「学部間協力による芸術学部標準模擬患者養成」……………51
藤田 之彦・神山 浩・櫻井 勇・藤崎 和彦・井上 千鹿子・中阿地 圭一郎・穴澤 万里子・
上原 任・中島 一郎・伊藤 孝訓・青木 伸一郎・亀井 美和子・渡邊 文之

資料紹介

- ファカルティ・ディベロッパー (FDer) に関する調査結果概要報告
—全国私立大学FD連携フォーラム参加校の実態と課題— ……………81
三浦 光・大嶽 龍一

『日本大学FD研究』投稿要項 ……………101

『日本大学FD研究』執筆要領 ……………103

平成25年度 日本大学FD推進センター活動報告書 ……………107

編集後記

日本大学全学FD委員会教育情報マネジメントワーキンググループメンバー
日本大学通信教育部教授 陸 亦群

LMSを用いた 多人数コンピュータ・情報リテラシー教育改善の試み

小林 貴之

日本大学文理学部

日本大学文理学部1年次必修科目「コンピュータ・情報リテラシー」においてLMSを用いた教育改善を試みた。改善は受講生のOfficeソフトウェア利活用等のICTスキル向上、および教育の質保証に関する学修時間情報を得ることを目的とした。

利用したLMSは文理学部共通e-Learningシステムとして導入済みのBlackBoard社Black Board Learn+ リリース9.1 Course Delivery Enterpriseである。

ICTスキル向上のためLMS上で自習教材や授業時の教員操作画面動画を提供し、自習活動のサポートを行った。また課題についてはルーブリックの導入や返却時に評価コメントを付けると共に必要に応じ再提出を課した。さらに課題の最終提出前に学生間のピアレビュー（相互評価）を実施し、その結果を反映させるよう指導を試みた。初回と最終回の授業時にアンケートを実施し、ICTスキルの向上を数値として示すことができ、改善を果たすことが出来た。

学修時間に関する情報は、日付毎のLMSへのアクセス回数、動画視聴の日付・時間帯別回数などの情報をLMSから得られることが判った。これらのデータと受講生からの申告により、授業時間以外の予復習などの情報が得られ、教育の質保証に関する授業時間外の学修情報が判明した。

キーワード：LMS, リテラシー教育, スキル改善, 学修時間情報, 教育の質保証

はじめに

日本大学文理学部では現在1年次必修科目として「コンピュータ・情報リテラシー」を前期に開講している。本科目は1995年開講科目「コンピュータ入門V（夏期集中）」が、2000年に「コンピュータ・リテラシー」となり、2004年選択科目の「コンピュータ・情報リテラシー」を経て2010年から開講している。また本科目はコンピュータ実習を行うため2000年から160台のコンピュータ設置教室で授業を行っている。文理学部では毎年2,000名以上の受講生がおり、専任教員3名と非常勤講師9名で前期18クラスに分けて開講しているが、受講生100名以上のクラスが多く存在し学修環境は改善の余地があった。このため、これまでに教科書の作成、TA・SAの導入、そして教室内のAVを含む情報通信技術（以下ICTとする）環境の改善などにより、多人数コンピュータ・情報リテラシー教育の改善を試みてきた（小林, 2002）。

この改善の中で学部共通Learning Management System（以下LMSとする）として当時最も世界的シェアを持っていたe-LearningソフトのWebCTを2005年に導入した（小林, 2006）。その後WebCT社がBlackBoard社に買収され、ソフトウェア統合や名称変更等により現在はBlackBoard Learn+をLMSとし

て利用している。これらの LMS を用いて「コンピュータ・情報リテラシー」全受講生に対し ICT スキルや ICT 機器保有率などの情報を 2006 年から継続的にアンケート調査してきた。その結果、コンピュータを使いこなしたいとの希望は多いが、自分自身のスキルは高くなく、易しい授業を希望する者が多い。一方でコンピュータ利用に自信を持っている学生もあり、授業に対する要望や受講開始時のスキルは受講生間に大きな開きがあるとの結果が得られている（小林，2014）。また国の中央教育審議会より教育の質保証に関する学修時間の確保について指摘されているが（中央教育審議会，2012），受講生の学修時間に関するデータが無い。本研究ノートではこれらの改善に LMS の利用を試みたので報告する。

「コンピュータ・情報リテラシー」科目概要

本科目では学内 ICT 環境の利用方法から情報の収集・共有・編集・分析・提示と発信の各スキル向上、さらに情報セキュリティと著作権などのコンプライアンスについても取り扱う。情報の収集はインターネット上から必要な情報を得るために必要な検索エンジンの機能や操作について扱う。情報の共有・編集・分析・提示と発信では Microsoft 社の Word, Excel, PowerPoint の Office ソフトを利活用できるようにする。また情報セキュリティ、情報倫理やコンプライアンスについては事例研究を行う。これら以外にもタイピング練習やコンピュータの基本的な知識を取り扱っている。授業で取り扱う内容を統一するために教科書を導入している（小林ら，2009）が、受講生の状況に応じて担当教員が補助教材を提供する場合もある。また LMS は全受講生対象アンケート実施のため、全てのクラスで利用している。授業は週 1 回 90 分半期 15 回で、全て同一のコンピュータ設置教室で実施している。

LMS (Learning Management System)

LMS は CMS (Course Management System) や e-Learning System と同意に用いられることも多い。今回は他科目学修データや教務システム等とは連携せず、本科目単独での利用とした。改善に利用した LMS は、文理学部コンピュータセンターが導入し、文理学部の全学生が利用可能な BlackBoard 社製 Black Board Learn+ リリース 9.1 Course Delivery Enterprise (以下 Bb とする) である。

Bb は文理学部教育計算機システム上に複数の仮想 Windows サーバから構成されている。利用者向けインターフェイスは Web サーバにより提供され、ブラウザから利用する。各種データは Microsoft SQL サーバ上に保管されるが、ファイヤーウォール等により外部から直接操作することは出来ない構成とした。学内からの利用時には文理学部教育用認証システムによるシングルサインオンが可能になっている。また学外からパソコンやスマートフォンを用いた利用も可能である。

Bb には多くの機能があるが、本授業内で利用した主なものは以下の 10 種類である。

- | | |
|---------------|--|
| ・ 掲示板機能 | 受講生に対して連絡する機能 |
| ・ 教材提示機能 | 講義で利用する PowerPoint 等のファイルや URL を提示する機能 |
| ・ マルチメディア提示機能 | WindowsMedia ファイルなど動画や音声ファイルを提示する機能 |
| ・ アンケート機能 | 匿名でアンケートを実施する機能 |
| ・ 自動採点テスト機能 | 選択式や穴埋め問題のテストを提示し、自動的に採点する機能 |
| ・ ピアレビュー機能 | 受講生が提出したファイルを他の受講生が匿名で評価する機能 |
| ・ 課題提出機能 | 課題ファイルを提出する機能 |

・ループリック機能	課題等の評価項目と基準について明記し提示する機能
・SafeAssign 機能	提出課題のオリジナリティをデータベースやインターネットと比較して出典を確認する機能
・利用状況集計機能	受講生が Bb のどの機能をいつ利用したかを記録する機能

授業方法

今回の改善は同一学科の学生から構成されたクラス（1回目の授業出席者は134名、最終回の出席者は116名）で試みた。このクラスの授業は毎週月曜日、昼休み後の13時から14時30分に行った。教室は12時50分に開室し、学生証の磁気部分を読み取り出席データとした。授業開始後最初の10分間は前回の講義内容確認や提出課題に対する全体講評を行った。次に当日の授業概要や目的をPowerPointや教科書を用いて行い、実習内容をBb上に提示した。実習は各自のペースで行い、受講生30名あたり1名の割合で配置した大学院生のTA（Teaching Assistant）と学部生のSA（Student Assistant）らと共に個別に質問に答えながら行った。実習は10分程度で区切り、教員が回答例を示し不明な箇所は受講生が確認できるようにした。この際、教員の操作画面と音声を動画として記録し、受講生各自が視聴できるようにした。その後授業終了10分前までに約10分で当日のまとめを行い、まとめ後も質問できる時間を取るようにした。課題については教科書と同一とはせず、自分で考える部分を含めた。課題締め切りはおよそ1週間後に設定し、Bbから提出させた。

基準点を設定したタイピングや情報倫理テストについては、学修期間を1～2ヶ月程度と長めに設定し、授業毎に受講生全体の学修経過を示し、自習を促すようにした。タイピングは大学生協連から販売されているCIEC Typingクラブを用い、和文と英文の課題を指定した。このソフトは授業を行っている教室と学内の自習用パソコンの一部にインストールされており、データは集中管理され、状況は利用者全員が確認できるようになっている。情報倫理は日本データパシフィック社製INFOSS情報倫理教材を導入し、Bb上で自習出来るようにした。教材は6章からなり、想定学習時間は4～5時間程度の分量である。自習だけではなく授業中にも要点について解説を行った。1～5章には確認テストがあり、このテストはBbで自動採点を行うよう設定した。テストは何度でも受験できるが、75点以上にならないと、次章の問題が表示されないようにした。確認テストは計100問あったが、最終テストはこの中から25問をランダムに出題すると告知した。単位認定においては、検索エンジンと情報セキュリティに関する事例レポート2課題、Word、Excel、PowerPointそれぞれの機能を利用して作成するファイルの3課題、計5つの課題提出を要求した。またタイピングについては期間内に指定された基準を超えることとした。情報倫理については授業内で実施する最終テストで基準点をを超えることを要件とした。

ICTスキルの改善

「コンピュータ・情報リテラシー」2013年度全受講生約2,000名に対して実施した自己評価によるICTスキルでは、日本語入力や情報検索では「普通に利用出来る」以上の回答者が全体の8割程度あった。しかし、ワープロソフトでは5割程度で、表計算ソフトでは1/4と減少し、プレゼンテーションソフトでも同様に1/4と減少しさらに全く利用出来ないとの回答も1/4を超えている（小林，2014）。

このためWordを扱った授業ではソフトウェア操作画面の動画ファイルを提供し、受講生各自が視聴でき

るようにした。これは実習をステップ方式で行い、全体の進行状況を確認しながら教員が回答例のソフトウェア操作手順を学生間の中間モニタに示してきたが、もっとゆっくりと何回も示して欲しいとの意見がこれまでであった。このため教員のソフトウェア操作手順提示画面とマイク音声を録画録音することとし、受講生はファイルを再生し手順を確認できるようにしたものである。録画はPhotron社製PowerRecで行い、WindowsMedia形式のビデオを作成し、このファイルを授業時間内にBb上へアップロードした。

Excelを扱う授業ではWordと同様にソフトウェア操作画面の動画ファイルを提供するとともに、授業内で自動採点の小テストを数回実施し、テスト終了後に解説を行い、知識の確認を行うようにした。

PowerPointを扱う授業では受講生各自にテーマを選択させ、インターネット等を利用して資料を収集した後、ファイルを作成させた。作成課題は教員に最終版を提出する前に学生同士のピアレビュー（相互評価）を行った。これは一人が提出した課題を他の受講生三名が採点し、その結果を提出者が確認できるものである。この際、提出者と採点者とも匿名で行われる。この結果を元にファイルを改訂後、教員へ最終版を提出するようにした。

提出された課題については、教員採点と学生相互評価ともルーブリック（評価基準）を新たに利用した。ルーブリックでは最大4つの評価項目を4段階評価とし用いた。教員が採点する課題では、事前に受講生にはルーブリックは提示せず採点後に減点部分に関してコメントとして返却した。特に問題点が多く、評価が低い場合には修正と再提出の指示を行った。全ての課題について返却を行ったが人数が多いため、提出後10日程の時間が必要であった。また事例レポートについてはルーブリックと共にSafeAssign機能を用いて出典調査を行い、必要に応じ引用部分と自分の意見を明確にしたレポートを書くようコメントを付して返却するようにした。

結果と考察

学修時間の改善と考察

授業最終日受講生にBb上でアンケートを行い表1の結果を得た。Bbの使い勝手についてアンケートしたところ、問1に示す通り80%以上が問題なく利用出来たと回答した。また利用場所（問2）について尋ねた結果、教室以外に学内コンピュータ施設のインフォメーションスクウェアで多く利用されていたが、自宅や友人宅および移動中などからも利用され、学修時間増加に寄与していると思われる。さらに授業毎に予習復習にどの程度時間をかけたかを自己申告した結果を問3、4に示す。予習は殆どしないか、30分程度しか

表1：アンケート結果（1）

問1 Bbの使い勝手はどうでしたか?		問2 どこから利用しましたか?	
とても使いやすかった	13.8%	教室	48.3%
使いやすかった	37.9%	インフォメーションスクウェア	81.0%
普通だった	41.4%	学内無線LAN経由	4.3%
使いづらかった	6.0%	自宅・友人宅	88.8%
かなり使いづらかった	0.9%	通学途中	24.1%
問3 授業の予習時間(分)		問4 課題作成を含む復習時間(分)	
0	79.3%	0	26.7%
～30	11.2%	～30	16.4%
30～60	6.9%	30～60	22.4%
60～90	0.9%	60～90	6.0%
90～	0.9%	90～	25.9%
未回答	0.9%	未回答	0.0%

行っておらず、単純平均は8分で、最も長い回答は120分であった。一方課題作成を含む復習は、バラツキが多く全体の26.7%が復習をしていないと回答する一方で90分以上の時間をかけているものもほぼ同様の25.9%あった。単純平均結果は72分で、最も長い回答は300分であった。復習時間に大きな差が生じたのは課題作成が原因で受講生のスキル差から生じたと考えている。授業毎の予習・復習の単純平均合計は80分となった。またタイピング自習時間は英文課題は平均79分で最大は385分であった。和文課題については平均76分で、最大は605分であった。したがってタイピング自習時間の単純平均合計は155分であった。

授業期間日の4月14日から4ヶ月間のBb利用情報を集計し、**図1**のデータを得た。Bbへアクセスした総回数(実線・左目盛)では、授業実施曜日である月曜日のアクセス数は突出して多く、特に情報倫理のテストを実施した6月23日が最も多かった。情報倫理の自習教材へのアクセス(破線塗りつぶし・右目盛)も同様であったが、テスト終了後も利用されていた。これはPowerPointや情報セキュリティ課題作成時に参照したのではないかと考えている。情報倫理の小テスト受験回数は計1416回(学外から利用は56.5%)で、各章あたり平均受験回数は2.1回、最大8回受験した受講生もあった。

図2にBbの全ユーザ利用時間を示す。平均値は17.7時間、中間値は17.0時間で最低は3.56時間、最高は34.0時間であった。**図3**の曜日毎に集計した結果では月曜日の利用が59.1%と最も多い。次に日曜日が9.6%と多いがどの曜日でも利用があり課題作成を含めた予習復習が行われていると判断している。

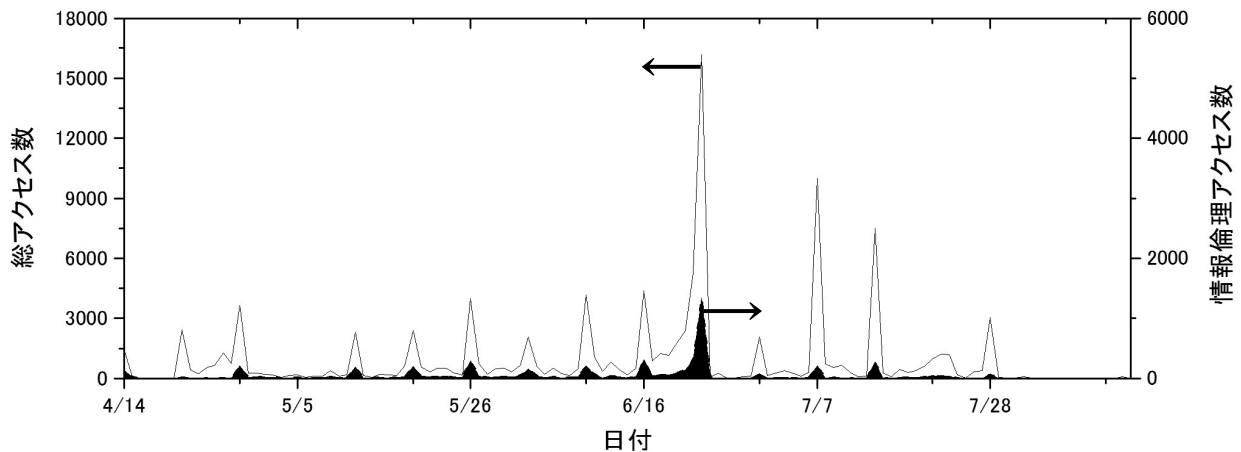


図1. Bb アクセス数

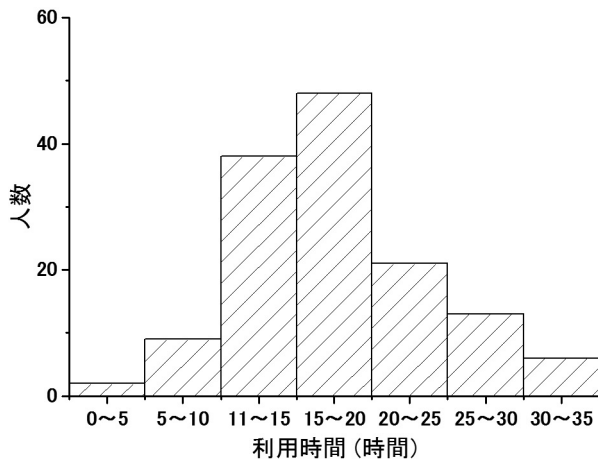


図2. Bb 利用時間ヒストグラム

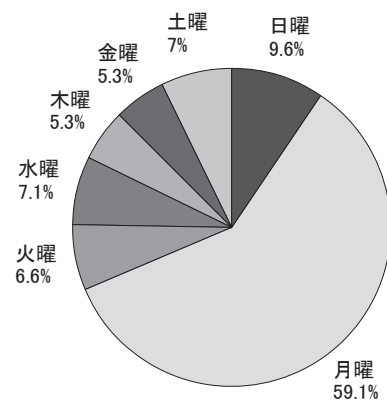


図3. Bb 曜日別利用割合

ICT スキルの改善

Word と Excel を利用する授業では、教員のソフトウェア操作画面を録画し計 15 本の動画を作成した。この動画ファイルへのアクセス数を調べた。Word と Excel で代表的なファイルへのアクセスを図 4 に示す。Word では実際の授業日 5 月 12 日のアクセス数が 52 回と最も多く、実視聴者数は 83 名と全体受講者数の 2/3 で、最大 6 回同一教材を視聴していた。Excel では授業当日 6 月 2 日の視聴回数 17 回に対し、翌週の月曜日 6 月 9 日が 52 回の視聴となっており、復習として利用されていると考えられる。また図には示さないが実視聴数は 82 名で Word と同程度だが、同一資料の最大再生回数は 10 回と Word より繰り返し視聴していることが判明した。さらに再生回数を時間帯毎にまとめた結果を図 5 に示す。この結果から授業時間外で視聴され、課題作成を含む復習として利用されていると考えている。

PowerPoint では最終版課題提出前に実施した学生相互評価（ピアレビュー）結果をソートし、成績順に 3 つのグループとした。さらに相互評価後に改訂した最終版課題を教員が採点した結果をこのグループ毎に比較し、採点結果の平均と標準偏差を求め表 2 を得た。

全グループで採点結果は上昇し、標準偏差が小さくなったが、相互評価の結果が最も悪かったグループ程、評価の上昇が大きかった。

表 3 の受講生アンケート結果では、問 8 相互評価への評価は「有用であった」、「有用ではない・全く有用ではない」、「どちらでもない」、それぞれ 1/3 ずつとなり評価が分かれた。評価が向上した受講生のみが相互評価について評価した可能性があるが、評価点の向上と分布幅の減少から、相互評価の有用性が認められたと考えている。

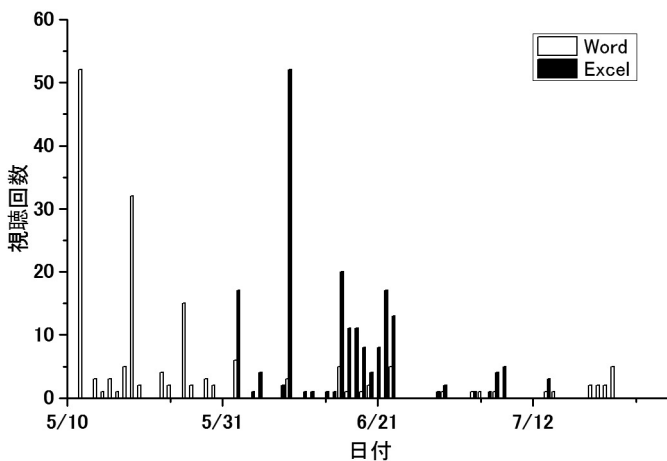


図 4. 日付別視聴回数

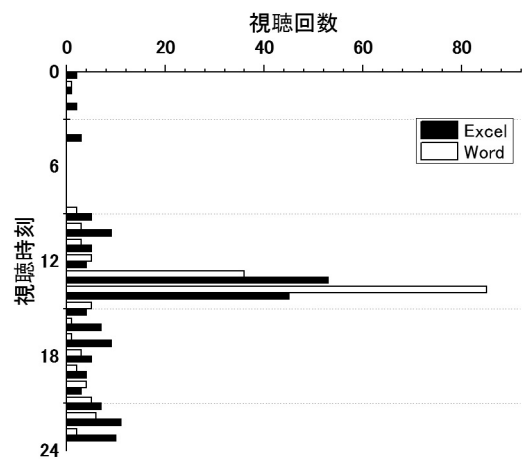


図 5. 時別視聴回数

表 2：相互評価による評価の変化

	相互評価	最終教員評価	評価差
相互評価上位グループ平均	8.37	8.38	0.02
相互評価中位グループ平均	6.81	8.05	1.24
相互評価下位グループ平均	4.01	7.59	3.58
標準偏差	2.32	1.20	

表3：アンケート結果 (2)

問5 スキル自己評価(1回目授業時)				問6 スキル自己評価(最終回授業時)			
	日本語 ワープロ	表計算ソフト	プレゼンテーション ソフト		Word	Excel	PowerPoint
充分使いこなせる	2.2%	0.7%	0.7%	自信を持って使える	1.7%	2.6%	10.3%
使いこなせる	5.2%	1.5%	4.5%	結構使える	31.9%	13.8%	19.0%
普通に利用できる	24.6%	11.2%	13.4%	普通に使える	50.0%	48.3%	47.4%
まあまあ利用できる	23.1%	17.2%	13.4%	何とか使える	12.1%	30.2%	17.2%
なんとか利用できる	26.9%	33.6%	22.4%	ほとんど自信が無い	4.3%	4.3%	5.2%
全く利用できない	17.2%	35.8%	45.5%	未回答	0.0%	0.9%	0.9%
未回答	0.7%	0.0%	0.0%				
普通に利用出来る以上の 回答割合	32.1%	13.4%	18.7%	普通に使える以上の 回答割合	83.6%	64.7%	76.7%

問7 スキルは向上しましたか	
かなり向上した	23.3%
少し向上した	68.1%
かわらない	8.6%
低下した	0.0%
かなり低下した	0.0%

問8 PowerPoint相互評価	
とても有用だった	6.0%
有用だった	26.7%
どちらでもない	34.5%
有用では無かった	17.2%
全く有用ではなかった	14.7%
未回答	0.9%

問9 レポートコメント付き返却	
とても有用だった	9.5%
有用だった	61.2%
どちらでもない	23.3%
有用では無かった	4.3%
全く有用ではなかった	1.7%
返却不要	0.0%
未回答	0.0%

問10 この授業のレベルは	
とても難しかった	12.1%
難しかった	46.6%
ちょうどよかった	36.2%
やさしかった	4.3%
とてもやさしかった	0.9%
未回答	0.0%

問5に初回授業時のICTスキルに対しての受講生自己評価アンケート結果を示す。最終回のOfficeソフトウェアの自己評価アンケートでは、「全く利用出来ない」の選択肢は削除し、また「使いこなせる」から「利用に自信を持って」へ選択肢を一部変更し実施した結果を問6に示す。アンケートの比較で「普通に使える(利用出来る)」以上を回答した割合を比較すると初回アンケートでは13.4～32.1%だったのが64.7～83.6%と大幅に向上した。またICTスキル全体に対しても9割以上向上したとの回答を得た。

課題レポートにコメントを付けて返却することについては70%以上が有用であったと回答し、返却不要との回答は全くなかったことから受講生から支持があったと判断している。

授業レベルのアンケート結果(問10)では、「難しかった」が46.6%と最も多かったが、「ちょうどよかった」との回答も36.2%ありICTレベルを向上させる目的から授業難易度は適切であったと考えている。しかし300分も復習に必要だったとの回答やExcelのスキル向上などについてはさらに検討する必要があると考えている。

まとめ

LMSを用いれば、学修時間情報を得られることが確認でき、課題や自習教材等により授業時間外学修時間を確保できたことが数値化できた。LMSと学生からの自己申告結果をまとめると、平均値として授業以外に80分の予習復習時間、タイピング自習に計154分をかけ、授業期間中にLMSを用いた学修時間が17.7時間行われた。これらの情報は授業改善や教育の質保証などの対応に役立つと考えられる。

ICTスキルについては、今回実施したソフトウェア操作動画やコメントを付したレポート返却については学生からの評価が高く、効果も見られるので引き続き実施を考えているが、動画形式をWindows Mediaからタブレットなどでも視聴可能な形式でかつ簡便な作成方法やTA・SAの協力も検討したい。相互評価については学生からの評価は高くなかったが、最終提出課題内容やPowerPointの自己評価スキルから判断すると有効な学修方法と思われる。また学生のICTスキルに関する自己評価も大幅な改善が見られ、本科

目の目的は果たされたと判断している。今後はさらに詳細なデータ採取を検討し、他の学修データや学務システムと関係させた分析を実施したいと考えている。

参考・引用文献

- 中央教育審議会. 2002. (答申) 新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ. 11-14.
- 小林貴之. 2002. 多人数基礎情報教育授業の実施に関する工夫について. 論文誌情報教育方法研究, 5, 19-22.
- 小林貴之. 2006. 日本大学文理学部における e-Learning システムの設計. 日本大学文理学部情報科学研究所年次研究報告書, 第 5 号, 32-36.
- 小林貴之・谷口郁生・毒島雄二. 2009. これからの情報リテラシー. 共立出版. 東京.
- 小林貴之. 2014. アンケート結果から見た本学部新入学生について. 日本大学文理学部情報科学研究所年次研究報告書, 第 14 号, 39-46.

活動報告

少人数チュートリアル教育での成果発表の 学生間の相互評価がチューターに対する評価に及ぼす効果 —日本大学歯学部第2学年の生体基礎演習を振り返って—

酒井秀嗣*, 三枝 禎**, 鈴木直人, 田中 一, 桑田文幸

日本大学歯学部

日本大学歯学部第2学年に配当されている少人数チュートリアル授業「生体基礎演習」では、探求成果の報告会において学生による相互評価を導入した。これによって成果報告会が充実するだけでなく、学生の意識変化はチューターに対する評価にも反映されると予想した。しかし、授業アンケートの結果では評価制度導入前後で目立った違いは認められなかった。この一因としては、相互評価導入前にすでに授業の改革が進んで学生が十分満足するものに近づいていたため、もはや数値に現れ難かったことが考えられた。またチューターの指導が新制度の導入には左右されなかったことが示唆された。一方、学生との議論の中で、相互評価制度導入に伴って学習成果の共有が進み、探求課題のとらえ方や学習手法における互いの長所や優れたプレゼンテーション技術を認め合うようになったことなどが示唆された。今後はその効果をより確実なものにするために本制度の熟成に努めたい。

キーワード：チュートリアル授業, 成果発表, 学生による相互評価

はじめに

日本大学歯学部では第6学年に配当しているチュートリアル科目「総合歯科学演習」が十分に成果を挙げることが目的のひとつとして、第1学年から第3学年までにそれぞれ異なる運営形態の科目を設置してチュートリアル学習を行っている。そこでは、グループ学習によって課題探求能力と問題解決能力の醸成を図り、併せてコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を養っている。

第2学年前期に配当されている科目の生体基礎演習は平成12年度から始まった。授業は連続した2つのクールから成り、各クールの最終日に成果発表会を実施している。この成果発表会では学生が互いの探求成果や発表手法を評価し、優れたグループを顕彰する制度を平成22年度から導入した。こうした賞の授与は受講生の強い動機づけとなる半面、チューターが意図せず競争を過度に意識した偏った指導を行う危険も考えられる。この試みが教員評価のアンケート調査の結果にどの程度反映しているかを、導入前の平成20年度と導入後の平成22年度の結果を比較して検証した。また、この制度が授業にどのような効果をもたらしたかを考察した。

*E-mail: sakai.hidetsugu@nihon-u.ac.jp

投稿：2014年9月30日 受理：2014年10月28日

**現所属：日本大学松戸歯学部

方 法

1) 授業運営の概要

- ① 授業は第2学年前期に配置し、授業期間を前後に2分して第1、第2クールと称する。週1回連続した4コマの50分授業を行い、それを1クールあたり7回行う。
- ② 学生を名簿順に20のグループに分け、1つのグループを1名のチューターが担当する。2つのクールを通じて学生グループは変わらないがチューターは交代する。グループの人数は年によって異なるが、6～8名の範囲であった。チューターは一般教育系と基礎系で生命科学関連分野の教員が担当した。
- ③ 基本的に第1クールは細胞小器官や細胞の構造など、第2クールは生体を構成したり調節に働く分子などについて探求課題を設定する。具体的な探求課題や個人の分担課題はグループ内の討議によって学生が決定する。
- ④ 各クール最終日に成果発表会を行い、同時に授業アンケートを実施する。
- ⑤ 学生の成績はクール毎に担当したチューターが評価する。課題設定、課題探求、成果発表会の準備までの過程、学生個人の学習内容やグループにおける貢献といった計8項目について各10点満点で評価し、それに20点満点の出席点を加味して評価点とする。学生による相互評価の結果は一切成績には反映しない。

2) 成果発表会

- ① できるだけテーマが重複しないように、1会場あたり5グループを割り当てる。
- ② 1グループの発表時間は15分とし、これに質疑応答の時間を加える。
- ③ プレゼンテーションはpower pointで行い、できるだけ原稿を読み上げないよう事前に指導する。
- ④ 発表会の進行はすべて学生に委ね、次の発表グループが座長、時計、照明の各係を務める。

3) 学生相互の評価

- ① グループの代表者に採点票を渡し、グループ内で協議して記入するよう依頼する。
- ② 自分たちのグループは必ず60点とし、それを基準に0～100点の範囲で評価する。
- ③ 評価は次の項目について行う。
 - ・探求課題が適切で独創的であったか。
 - ・原稿を見なくても発表できる程度に学習内容が身についていたか。
 - ・発表内容が練られて十分に準備がなされていたか。
 - ・スライドや説明が適切であったか。
 - ・学習への取り組みに熱意や誠実さが感じられたか。
- ④ すべてのグループの発表終了後に会場の担当教員が採点票を集計し、評価点の最上位を奨励賞、2位を次点として発表し、後日全会場の奨励賞グループを掲示する。

4) 授業アンケート

成果発表会終了後に調査用紙を配布し、次の①から⑧のチューターについての質問に対して、a. 強く思う、b. そう思う、c. そうは思わない、d. 全くそうは思わない、の4段階で回答を求めた。

- ① 演習の進行をいつも把握していましたか？
- ② あなた方からの要請に対して、いつも協力的でしたか？

- ③ 自発的に援助・助言をしてくれましたか？
- ④ 援助・支援は的を射ていましたか？
- ⑤ あなた方との約束を守りましたか？
- ⑥ 演習課題の設定に当たり、あなた方の意向を尊重しましたか？
- ⑦ 発表の仕方について、あなた方の意向を尊重しましたか？
- ⑧ もし同じ演習を受けるとしたら、同じチューターを選びますか？

結果と考察

学生による相互評価を導入前の平成20年度と導入後の平成22年度のアンケート調査結果を、質問ごとにMann-Whitney's U-testによって検定した。この結果、8つの質問事項すべてにおいて、2つのアンケート結果の間には有意差は認められなかった(表1)。

テュートリアル教育ではチューターの対応が学習効果を左右する重要な要因であり(東京女子医大, 1996; 吉田と大西, 2004), 今回の授業の運営システムの工夫は少なからず教員評価に反映するものと予想した。しかし、いずれの質問項目にも実際には有意な違いは認められず、実際に調査の回答分布を見ても明確な違いは見いだせなかった。相互評価導入前の調査においても「強くそう思う」と「そう思う」の合計が一番低い質問項目でも84%の回答を得ており、本授業では肯定的な回答はほぼ上限に達していたと考えられる。本演習は過去の10年間において毎年検証を行い、改善に努めてきた。そのため、学習成果の向上を目的とした相互評価制度の導入は、それまでの高率の肯定的回答の中に埋没してしまっただのではないと思われる。一方でいずれの肯定的回答も目立った影響を受けなかったことから、全体としてみればチューターは新制度に振り回されることなくこれまで通りの指導を貫けたことが示唆された。

客観的な調査結果ではないが、アンケートの自由記入欄や学生との討議の中で学生の意見を拾ってみると、

表1：学生による相互評価を導入前と導入後におけるチューター評価の比較

	相互評価	回答比率(%)				検定結果
		強くそう思う	そう思う	そうは思わない	全くそうは思わない(危険率)	
①	なし	56	40	4	0	P = 0.58
	あり	53	39	7	1	
②	なし	58	33	8	1	P = 0.63
	あり	56	30	9	5	
③	なし	54	36	8	2	P = 0.95
	あり	55	34	6	5	
④	なし	53	33	10	4	P = 0.90
	あり	52	36	8	4	
⑤	なし	62	33	4	1	P = 0.70
	あり	60	34	5	1	
⑥	なし	64	24	12	0	P = 0.26
	あり	54	34	8	4	
⑦	なし	62	31	6	1	P = 0.43
	あり	57	34	6	3	
⑧	なし	55	29	14	2	P = 0.86
	あり	56	26	9	9	

設問: ①~⑧の質問項目は本文参照

相互評価: なしは平成20年度, ありは平成22年度の調査結果

検定: Mann-Whitney's U-test

いくつかの効果が示唆された。第1は相互評価のために他グループの発表を良く聴くようになり、学習成果の共有がより進んだことである。この際に、ユニークな視点やプレゼンテーションの技術も学び取ることができてスキルの向上も伴った。第2は学習意欲の向上である。できることならば学友から高い評価を得たいと議論が活発化し、探求計画の立案段階からゴールである成果発表会を見据えて個人の役割分担を強く認識するようになった。第3は探求課題に対するユニークな視点を評価し、さまざまな「ものの見方」を学ぶことができた。第4は優れたプレゼンテーションの技術を学び取ることができた。限られた時間の中でもこれだけ創意工夫ができる、という啓示が与えられた。さらに、自らのグループの評価点を60点に固定し、それに対する相対比較を行った事によって優れたグループを素直に認めることができたようである。また、グループ内で評価点を相談したことによって、学生の総意として順位付けをおこなうことができた。この結果、本授業は過剰な競争と偏った指導を生むこともなく、ほとんどの学生の納得を得られる形で終了した。今後は、引き続き奨励賞を取ることが目的ではないことを周知しつつ、互いの課題探求とプレゼンテーションを尊重できるようにするための手段のひとつとして制度の熟成に努めたい。

参考文献

- 東京女子医科大学テュートリアル委員会. 1996. テュートリアル教育. 第1版. 77-86頁. 篠原出版. 東京.
吉田一郎・大西弘高. 2004. 実践PBLテュートリアルガイド. 第1版. 93-99頁. 南山堂. 東京.

活動報告

日本大学文理学部学生FDワーキンググループ 活動の軌跡と今後

古田智久*¹⁾, 今宮加奈未^{2), 3)}, 安田結城^{2), 4)}

¹⁾日本大学文理学部, ²⁾日本大学文理学部学生FDワーキンググループ,
³⁾日本大学文理学部哲学科平成26年3月卒業, ⁴⁾日本大学文理学部哲学科4年

「日本大学文理学部学生FDワーキンググループ」(以下、「学生FDWG」もしくは「WG」と略記)は、学生が参画するFD活動を目的として日本大学で初めて組織された団体であり、その構成員はすべて文理学部在籍の学生である(規約上は、文学研究科・総合基礎科学研究科・理工学研究科地理学専攻の大学院生も可とされている)。本稿では、文理学部において学生FDWGが組織されるに至った経緯とこれまでの活動の軌跡を報告し、WGの今後の活動の方向性について記している。

第1節では、WGを支援・監督する立場にある教員の視点から、学生FDWGが学部内組織として正式に承認されるまでの経緯と平成25年度までの活動の軌跡、並びに文理学部における学生FDWGの今後の活動への期待・希望について記している。初めに1-1において、FDに学生が関わるようになった事情について分析し、そうした全国的動向の中で文理学部においても学生が参画するFD活動が始まった経緯と平成25年度までの活動の軌跡を報告している。続いて1-2において、文理学部学生FDWGの今後の活動に対する教員側からの期待・希望を記している。

第2節では、学生FDWGの創設に関わった学生の視点から、WGの活動の軌跡と今後の展望について記している。2-1では、WGが結成されるに至った経緯及び平成25年度までの活動を簡潔に振り返り、続く2-2において、平成26年度のWGの活動について、平成25年度の活動との違いを明確にしながら報告している。最後の2-3において、こうした活動実績に基づいて展望されるWGの今後の活動の方向性について、学生の視点から提言を行っている。

キーワード：文理学部学生FDワーキンググループ, 学生FD活動, 学生発案型授業, しゃべり場

はじめに

本稿は、平成23年10月から平成26年9月にかけての日本大学文理学部学生FDワーキンググループ(以下、「学生FDWG」もしくは「WG」と略記)の活動の軌跡、並びに今後の展望について記すものである。第1節では、WGの活動の軌跡と展望について、WGを支援・監督する立場にある教員の視点から記し、第2節では、当事者である学生の視点から記す。

1 文理学部において学生FDWGが結成されるまでの経緯と 学生FDWGの活動の軌跡、そして今後の活動への期待

古田 智久

第1節では、教員の視点から、文理学部において学生FDWGが学部内組織として正式に承認されるまでの経緯と平成25年度までの活動の軌跡、及び文理学部における学生FDWGの今後の活動への期待・希望について記す。初めに1-1において、FDに学生が関わるようになった事情について分析し、そのような全国的動向の中で文理学部においても学生が関与するFD活動が始まった経緯を報告する。続いて1-2において、文理学部学生FDWGの今後の活動に対する教員側からの期待・希望を記す。

1-1 学生FDWGが結成されるまでの経緯と活動の軌跡

(総務省統計局の調査によれば)平成4年に18歳人口がおよそ205万人でピークを迎え、それ以降漸減していき、平成25年にはおよそ123万人となっている。こうした減少傾向はさらに続き、10年後の平成36年には18歳人口が106万人程度になると予想されている。それに対して、(文部科学省の調査によれば)4年制の国公私立大学の数は、昭和48年度から平成元年度まで約15年間400校台で推移していたが、平成2年度に500校を突破すると、平成10年度に600校、平成15年度に700校を越え、現在(平成26年度)は781校となっている。大学入学定員並びに志願者数・志願倍率は、平成4年度には(順に)およそ47.3万人、92万人、1.94倍であったが、平成25年度には58.4万人、67.9万人、1.16倍となっている。大学進学率と大学収容力(大学入学志願者に対する入学者の割合)は、平成4年度でそれぞれ39%、60%であったが、平成25年度には49.9%、92%となっている。

以上のことから現状を分析・推測すると、少子化の傾向の中でさらに大学の数が増加したため、(大学進学率が上昇しているとは言え)大学収容力が上昇し、いわゆる「全入時代」が間近に迫っていることが予想される。そのため、大多数の大学において入学者の確保が喫緊の課題となり、(12月以前に入学者を確保することができる)推薦入試やAO入試の定員が年々増やされており、平成24年度には私立大学入学者の半数超(50.5%)が一般入試を経ずして入学するに至っている。また、入試によって十分な学力を有する学生を選抜することができない学部・学科、ないしは定員割れとなっている学部・学科が多数存在するようになってきている。こうした状況において、多くの大学で、入学者の学力を入学試験によって保証することが困難になってきており、入学してきた学力不足の学生をどのように教育し、卒業までに社会の要請に十分応えることができるような学力をどうやって身につけさせるのか、ということが大学教育に関わる重大な課題となっている¹。いわゆる「学士力の達成」が、各大学に求められるようになってきているのである。

ところで、20世紀の大学教育においては、教員は自身の研究の一端を「分かりやすく」学生に教えるということを心がけて授業を行うだけでよかった。なかには、自身の研究をそのまま学生に伝えるだけの教員(学生に分かりやすく教えようという配慮をしない教員)も少なからず存在し、そうした教員は学生から「あの先生の講義は難しい」と思われていた。しかしながら、昭和の頃の学生は、難しい講義を行う教員がいても、何とか理解し(単位を取得し)ようと発奮し懸命に勉強していたのである。ところが、上述したように、21世紀になり、大学での学習に必要な基礎的学力さえも十分ではないような学生が多数入学してくるようになると、従来のような(旧帝国大学時代の名残の)授業方法をとっていたのでは、多くの学生が落ちこぼれてしまうという有様になった。大学教育をめぐるそのような情勢の中、21世紀に入ると次第に、大学での教育方法を見直し、大学は学生の学力に見合った教育を提供しなければならないと考えられるようになってきた²。その一例として、平成20年の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」において、「学習

意欲や目的意識の希薄な学生に対し、どのような刺激を与え、主体的に学ぼうとする姿勢や態度を持たせるかは、極めて重要な課題」であり、「既存の知識の一方的な伝達だけでなく、討論を含む双方向型の授業を行うことや、学生が自ら研究に準ずる能動的な活動に参加する機会を設けることが不可欠である」と謳われて以来、学生と密接にコミュニケーションをとりながら展開する「双方向型」授業（ないしは「問題解決型」授業）の有効性が認識されるようになってきたことを指摘することができる³。

話は変わって、日本大学においては、「FD」が「教育の質を高めるために、教員の能力・資質を向上させることを目的とする活動」というように理解されている（日本大学全学FD委員会教育情報マネジメントワーキンググループ、2014、6頁）。「教育の質を高める」ということは、大学全入時代にあっては、必ずしも各教員が取り組んでいる高度な研究成果を学生に伝授することではなく、むしろ学力不足の学生の学力を高めるような教育を行うということであろう。そうすると、授業を行うに際しては、何よりもまず授業に対する学生の関心を惹起し、学生に自主的に勉強する意欲と習慣を身につけさせることが要求されることになる。そのための工夫をすることが、FDの大きな柱である「授業改善」の一つのあり方である。上述の「双方向型授業」、「学生参画型授業」、「問題解決型授業」といったような授業形態も、そうした工夫の事例である。

各大学でこうした学生参画型授業のあり方を模索していく中で、次第に学生も授業に主体的に参画するようになり、さらに（関西の大学を中心として）学生の側から積極的にFD活動に関わっていこうとする動きが見られるようになってきた。このような動向は、現在では「教員・職員・学生による三位一体のFD活動」へと発展し、FDに積極的に取り組んでいる大学で推進されている。文理学部においては、平成23年10月20日に、「学生FDの父」と称される木野茂氏（立命館大学教授）を招聘し、「学生とともに作る授業・学生とともに進めるFD」と題するFD講演会が開催された。この講演会には、教職員のみならず学生にも出席を促し、この講演会に出席した学生を中心として、文理学部における学生FD活動が始められることになった。

平成23年度における学生FD活動の主たるものは、木野氏の講演を聴いた学生を中心として、学生によるFD活動の理解並びに文理学部における学生FD活動の方向性の決定、文理学部における学生FD活動のための組織作り、追手門学院大学において開催された学生FDサミットへの参加（平成24年2月）、他大学との交流であった⁴。

平成24年度には、文理学部において、学生によるFD活動の母体である「学生FDWG」が正式に組織され、学生によるFD活動が本格的に始まった。学生FDWGの組織化については、平成23年度後半より、FD委員会で検討が重ねられた。その結果、学生によるFD活動は、「教員・職員・学生による三位一体のFD活動」として位置づけられるものであるということが改めて確認され、学生によるFD活動の団体を文理学部FD委員会の下部組織として設置し、FD委員会による指導・監督のもとに学生にFD活動に加わってもらう、という方針が決まった。平成24年度になり、文理学部において、学生によるFD活動の組織である「学生FDWG」が正式に発足し、また、学生FDWGを支援・監督する組織として、FD委員会に専門委員会が設置された。そして、専門委員会に関する「申し合わせ」と、学生FDWGの「規約」、学生FDWGの活動に対する「補助金に関する申し合わせ」が取り決められ、WGの活動に対して経済的な支援を行うことができるようになった。こうして、学生FDWGが結成され、平成24年度は9名のスタッフがWGに所属し活動した。平成24年度の主な活動としては、学部内では、(a) プロジェクト教育科目（総合教育科目に位置づけられる科目で、文理学部学生が企画・立案できるもの）への申請、(b) Newsletterの発行、を挙げることができる。他方、学外では、平成24年8月と平成25年3月に開催された「学生FDサミット」に参加したことが主たる活動である⁵。

平成25年度は、学生FDWGの活動も軌道にのり、9名のスタッフが学生FDWGに所属し活動した。平成25年度の主な活動としては、学部内では、(a) プロジェクト教育科目への申請、(b) Newsletterの発

行、(C) 定例会の開催、を挙げることができる。全学的活動としては、日本大学FD推進センター主催「日本大学学生FD CHAmiT 2013」(平成26年2月26日)の企画・開催準備・運営に携わったことが、特筆すべきことであった。他方、学外では、大学評価・学位授与機構主催「平成25年度大学評価フォーラム」への参加(7月)、年2回(8月と3月)開催された「学生FDサミット」への参加を挙げることができる⁶。

1-2 文理学部学生FDWGの活動の方向性に対する提言

続いて、文理学部学生FDWGの今後の活動(活動方針)について、教員の側からの希望を記す。そのために、まず「FD」が従来どのように理解・解釈されてきたかということに言及しておきたい。

20世紀の終わり頃(平成11年)に刊行された著作においては、例えば、「FD」がB. C. Mathisに倣って(Cf. Mathis, 1982)「個々の大学教員が所属大学における種々の義務(教育, 研究, 管理, 社会奉仕等)を達成するために必要な専門的能力を維持し, 改善するためのあらゆる方策や活動」と定義され, FDの具体的な活動として, 次のようなものが挙げられている(財団法人大学セミナー・ハウス, 1999, 16-17頁参照)。

- ①大学の理念・目標を紹介するワークショップ
- ②ベテラン教員による新任教員への指導
- ③教員の教育技法(学習理論, 授業法, 講義法, 討論法, 学業評価法, 教育機器利用法, メディア・リテラシー習熟度)を改善するための支援プログラム
- ④カリキュラム改善プロジェクトへの助成
- ⑤教育制度の理解(学校教育法, 大学設置基準, 学則, 学習規則, 単位制度, 学習指導制度)
- ⑥アセスメント(学生による授業評価, 同僚教員による教授法評価, 教員の諸活動の定期的評価)
- ⑦教育優秀教員の表彰
- ⑧教員の研究支援
- ⑨大学の管理運営と教授会権限の関係についての理解
- ⑩研究と教育の調和を図る学内組織の構築の研究
- ⑪大学教員の倫理規程と社会的責任の周知
- ⑫自己点検・評価活動とその利用

以上のように、平成11年に刊行された著作では、FDという概念がその発祥の地であるアメリカ流の理解に基づいて(広義に)定義されている。また、有本は、平成17年に刊行された著作において、FD発祥の地であるアメリカ合衆国におけるFD活動の歴史と今日の(平成17年当時の)動向、及び日本におけるFDのあり方について考察している。そのなかで、有本は、アメリカにおける「FD」の概括的な定義として、「大学教員の資質の改善を目指す取り組み」というものを示している(有本, 2005, 124頁)。そして、続けて、「傾向的には、初期の定義が教育や授業の側面に焦点を合わせているのに対して、次第にアカデミック・キャリア、専門職、ライフサイクル全体に幅を広げると同時に、活力、再生、生産性などを総合的に問題にするようになって来ている」としている。

また、有本は、日本の実情に即したFDの定義として、「知識=専門分野を素材に成り立つ学問の府としての大学制度の理念・目的・役割を実現するために必要な『教授団の資質改善』または『教授団の資質開発』」というものを示している(有本, 2005, 80頁)。そして、FDには、広義の解釈と狭義の解釈が可能であると言う。広義のFDとは、「広く研究、教育、社会的サービス、管理運営の各側面の機能の開発であり、それらを包括する組織体と教授職の両方の自己点検・評価を含む」活動を指し、他方、狭義のFDとは、「主に諸機能の中の教育に焦点を合わせ」たものであり、「教育の規範構造、内容(専門教育と教養教育)、カリキュラム、技術などに関する教授団の資質の改善を意味する」(有本, 2005, 81-82頁)。

このように有本は、(平成17年頃までに)日本においてはFDが狭義に解釈されて教育という側面に特化されている現状を認識していたが、平成18年になると、文部科学省レベルにおいても、「FD」が「教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。その意味するところは極めて広範にわたるが、具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる」⁷というように理解されるようになり、日本におけるFDの焦

点が「教育」という側面に絞られてきていることが分かる。

以上の文献上の記述から推察できることは、日本では少なくとも8年ほど前（平成18年）までに、FDという概念のコアが「教員の資質、そのうちでも特に教育能力の改善・向上」と理解されるようになり、それを実現するために、授業改善から始まって、それ以降（平成18年以降）組織化・制度化というような問題へと徐々に拡大されていったということであろう。それでは、教員の教育能力を改善し向上させる「最終的な目標」は何であろうか。それは、学力の高い学生が入学してくる「研究大学」にあっては、国際的な競争に勝ち残ることができるような水準にまで学生の学力・研究力を向上させることであり、他方、その他の大学にあっては、卒業時に一定レベルの学力（学士力）を身につけていられるように学生の学力を向上させることである。

そうすると、こうした元々の（平成18年以降の「教育」に限定された）「FD」の理解に基づいたときに、学生によるFD活動は、どのように方向づけられるべきであろうか。上述したように、大学において一定のレベルまで学生の学力を向上させることがFDの最終目標であるとすれば、そのためには、学生自身が努力することはもちろんであるが、学生の側から教員に対してどのような授業を提供してもらいたいかを提言していくことを、活動の中心とするべきではないだろうか。

近年学生FD活動をイベントサークル化するといったようなことが行われているようであるが、FDに関わる学生たちにとっては学生FD活動に見出す「楽しみ」も必要であろう。よく言われるように「レジャーランド化」している現在の大学においては、学生生活において、時には息抜き・レクリエーションが必要であることも、我々教員は十分に承知している（むしろ、そのような要素もないとWGのスタッフが集まらないと思われる）。そのためには、学生FDWGの活動として、合宿やコンパなども必要だと考える。しかしながら、あくまでもFDとは「教員の資質、そのうちでも特に教育能力の改善・向上」である（そして、その最終目標は学生自身の学力と意欲の向上である）ことを忘れてはならないと考える。最後に、文理学部の教員が学生FDWGの今後の活動に期待・希望することをまとめておくと、学生FDWGがFDに携わるに際して、「FD」とは「教員の資質、そのうちでも特に教育能力の改善・向上」に貢献するための活動であるということを常に頭の片隅に置いて、それを実現するために学生としてどのような活動を行えばよいかということを考えていてもらいたい、ということになる⁸。

2 学生の視点から記す文理学部学生FDWG 平成26年度に至るまでの活動と、今後の展望

今宮 加奈未
安田 結城

第2節では、文理学部学生FDWGの活動の軌跡と今後の展望について、団体の創設に関わった学生の視点から記す。まずは2-1において、文理学部学生FDWGの結成から平成25年度までの活動を振り返る。その際、WGが学生によるFD参画を単に教員の「教育能力の改善・向上」を目指すものと捉えず、授業の受益者である「学生自身の学力と意欲の向上」を呼びかける活動と捉えている立場を明らかにした上で、活動履歴を表として提示したい。次に2-2において平成26年度の活動を、平成25年度の活動との差異を明確にしながら記す。最後に2-3において、これら活動の軌跡から見る今後の展望について述べたい。

2-1 文理学部学生FDWGの結成から平成25年度までの活動

2-1-1 学生FDと中央教育審議会の提言する高等教育質保証

「学生とともに進めるFD」の高等教育質保証に対する効果については、いまだに疑問視されている側面がある。平成25年度7月、独立行政法人大学評価・学位授与機構によって開催された「平成25年度大学評価フォーラム」, 「学生参画型FDの概要と展望」についてのグループセッション記録では、参加者から学生へ投げられた「なぜ学生参画型FDが高等教育の質保証に有効なのでしょう」という質問が残されている(独立行政法人大学評価・学位授与機構編, 2014, 175頁)。文理学部内にあっても、平成23年10月の「FD講演会(学生とともに作る授業, 学生とともに進めるFD)」では、教員から即座に「FDの民主化」を招くのではないかという懸念の声があげられた(日本大学文理学部FD委員会, 2012, 25頁)。

木野によれば「学生FD」とは「学生自らの意思と主体性のもとに進められること」を基本とする活動である。また、その意味においては「大学のFD企画への動員や大学のFD活動の下請けであってはならず」「大学や教職員から方針が与えられるのではなく、あくまで学生の視点からの活動であることを保証しなければならない」(木野, 2012, 9頁)。このことから、従来FDについての専門性を持たず、FDの受益者である学生が、FDの主体者としての位置づけを得ることに疑問の声があがるのは当然のことといえるかもしれない。

文理学部学生FDWGは、学生主体のFD参画団体という立場から単に「教員の資質、そのうちでも特に教育能力の改善・向上」を主張する団体ではないことを明記したい。学生は教育者ではなく、あくまでも授業の受益者である。文理学部学生FDWGは、「大学授業の改善」を「教員の教育能力の改善・向上」のみにとどまらず、授業の受益者である「学生自身の学力と意欲の向上」にも同様に求め、これに学生の立場から呼びかけていくことを目的とした団体である。

2-1-2 活動履歴

平成23年後期から平成25年度にかけての学生FDWGの活動内容を報告する。前述のように、文理学部学生FDWGの結成は平成23年10月20日(木)文理学部「FD講演会」を契機としている。学生による組織結成の初期段階にあってその成果は限られているが、他方では活動の動機・方針を固めた数年であった。

平成25年度末までのWG活動履歴を表1に示す。

2-1-3 学生FDサミットへの参加

「学生FDサミット」とは、平成21年に立命館大学の学生FDスタッフによって構想された、「学生FD」推進を目指す、あるいは、既に取り組んでいる大学から参加者を募って開催される全国的学生FDイベントである。平成21年8月に第1回目の「学生FDサミット2009夏～大学を変える, 学生が変わる～」が開催されて以来、年2回実施の中で主催校を変えつつ開催し、現在では関西・関東を問わず約50大学(約500名)参加規模を誇る全国的学生FDイベントとなっている。その主旨は各大学が取り組みや成果を紹介することによる情報共有、大学を交えたグループによる議論を行うことにある。

表では、WGスタッフが参加した学生FDサミットに※1を付している。平成24年2月に追手門学院大学において開催されたものから数え、平成25年度末までで合計5回の参加経歴を持つ。初期のWG活動においては特に、学生FDサミットへの参加は大きな意味を担った。具体的には、学生FDサミットへの参加を報告書としてFD委員会に提出したことが最初の成果として認められたことで、WGの活動が学部認知されるに至った。

表1：文理学部学生FDWG活動履歴（平成23年度～平成25年度）

年	月	日	活 動
23	10	20	木 文理学部FD講演会「学生とともに作る授業，学生とともに進めるFD」（講演者：木野茂 立命館大学教授）参加。学生によるFD参画グループを決起する。
	11	9	水 東洋大学学生FDイベント第三回「交流会（しゃべり場）」見学。
	11	16	水 文理学部FD委員会に「メンバー表」「活動計画書」「内規の草案」を提出する。
	12	8	木 文理学部FD委員会審議，活動支援の方向性が定められる。
	12	9	金 「学生FDチーム（仮称）活動実績」を準備，学生課長に提出。
24	1	15	日 「平成24年度『FD活動の補助金に関する取扱』による補助金申請書」を文理学部FD委員会に提出。
	2	25	土 「学生FDサミット2012 冬」（主催：追手門学院大学）に参加。※1
	3	10	土 「学生FD NEXT1～集まろう！繋がる点と広がる輪」（主催：関東圏FD学生連絡会）参加。プログラム「取り組み紹介」にて，PPTを用いた活動報告を行う。
	3	16	金 日本大学文理学部FD委員会編「2011（平成23）年度FD委員会活動報告書」に学生FDの取り組みを寄稿。
	4	1	日 「日本大学FD NEWSLETTER 創刊号」（発行：日本大学FD推進センター）に「文理学部学生FDチーム発足」の記事が掲載される。
	6	10	日 「学生FDチーム」から，「文理学部学生FDワーキンググループ」へと名称変更。
	6	21	木 学部に活動承認され，正式に「文理学部学生FDワーキンググループ」結成となる。
	7	13	金 文理学部FD講演会「教員と学生のための実践的なICTの利活用」（講演者：天野憲樹 岡山大学准教授）参加。
	8	25	土 「学生FDサミット2012 夏」（主催：立命館大学）に参加。※1
	9	1	土 「日本大学FD NEWSLETTER 第2号」（発行：日本大学FD推進センター）にWGの取り組み紹介記事が掲載される。
	9	17	月 「2012年度 関東圏FDフォーラム」（主催：関東圏FD学生連絡会）に参加。
	10	9	火 文理学部教授の研究室を訪問。「平成25年度プロジェクト教育科目」担当内諾を取得。
	10	18	木 「平成25年度プロジェクト教育科目申請書」提出※2
	10	30	火 『日本大学FDガイドブック2013』のための対話取材（主催：日本大学FD推進センター）にWGスタッフが参加。
11	28	水 「平成25年度プロジェクト教育科目」開講決定※2	
25	2	13	水 「文理学部学生FDWG Newsletter Vol.1」発行，文理学部全新生に配布。
	2	14	木 「FD活動補助金成果発表会」（主催：文理学部FD委員会）で活動成果を報告。
	3	2	土 日本大学文理学部FD委員会編「2012（平成24）年度FD委員会活動報告書」にWGの取り組みを寄稿。
	3	5	火 「学生FDサミット2013 春」（主催：岡山大学）に参加。※1
	3	9	土 「2012年度第2回関東圏FD学生フォーラム」（主催：関東圏FD学生連絡会）参加。
	3	25	月 「3/25 学生FD合同連絡会議」（主催：関東圏FD学生連絡会）参加。
	4	9	火 平成25年度プロジェクト教育科目「これから日本の未来の話をしよう」開講。※2

	5	20	月	日本大学新聞にWGの取り組み紹介記事が掲載される。(見出し:「学生企画の授業開講 教わる側主体, 学びの質向上」)
	6	11	火	千葉大学授業「公共哲学I」(小林正弥教授) 見学。
	7	18	土	文理学部FD講演会「対話型講義でつくる未来の教室」(講演者:小林正弥教授) 参加。
	7	22	月	平成25年度大学評価フォーラム「学生からのまなざし—高等教育質保証と学生の役割」(主催:独立行政法人大学評価・学位授与機構)にWG代表登壇。
	8	24	土	「学生FDサミット2013 夏」(主催:立命館大学)に参加。 ※1
	9	1	日	「日本大学FD NEWSLETTER 第3号」(発行:日本大学FD推進センター)にWGの取り組み紹介記事が掲載される。
	9	3	火	「日本大学 学生FD CHAmmit 2013」(主催:日本大学FD推進センター)に学生コアメンバーとしてWGスタッフが企画・運営に参加。
	10	18	金	「平成26年度プロジェクト教育科目申請書」提出。 ※2
26	1	20	月	日本大学新聞にWGの活動を含めた学生FD活動の「特集」が組まれる。(見出し:「授業をもっと楽しく～学生FDの可能性～」)
	2	26	水	「日本大学 学生FD CHAmmit 2013」開催。(会場:日本大学法学部10号館)
	3	8	土	「学生FDサミット2014 春」(主催:関東圏FD学生連合会)参加。 ※1
	3	13	木	「文理学部学生FDWG Newsletter Vol.2」発行, 文理学部全新生に配布。

2-1-4 プロジェクト教育科目の発案

「プロジェクト教育科目」とは、文理学部における総合教育科目に位置づけられ、文理学部教員だけでなく学生が企画・立案することのできる科目のことを示す。学生が申請するにあたっては、受講予定者の名簿を20名以上集めた上で、教員に発案の意図を伝え対談の中でシラバスを作成するといった手順をとる。WGでは※2にあるように発案・申請をし、平成25年度までで前学期1科目の授業を開講した。第1回目の発案科目では、ハーバード大学マイケル・サンデル教授による白熱教室を模して科目名を「これから日本の未来の話をしよう」と題したところ、少数ではあるが受講に意欲的な学生が10名程度集まりゼミ形式の授業が展開されることとなった。

2-2 平成26年度の学生FD活動

次に、平成26年度の学生FDWGの活動内容を報告する。平成26年度は、学生FDWGのスタッフの大半が入れ替わり、組織体制としての基盤整備がなされ、また、WGの活動領域が大幅に拡大したことにより、前年度までの活動内容と大きく異なっている。

2-2-1 新入生勧誘(4月)

平成26年度より、新入生勧誘活動を取り入れた。前年度までは、Newsletterによる広報やプロジェクト教育科目の授業内でWGの簡単な説明をするのみであった。すなわち、勧誘という面においては、新入生からのコンタクトを待つといった受動的な勧誘方法をとっていた。しかし、上級生の卒業によりスタッフが3人に落ち込み、中長期的視点から、積極的な勧誘方法を取るべきだと判断し、本年度からはサークル用にあ

てがわれている新入生勧誘ブースへの出展と、学内掲示板の活用を試みた。

新入生勧誘ブースとは、文理学部に所属しているサークル・部活動等の諸団体が、予め決められた期間内において新入生に対して説明をする場のことである。学生FDWG創設当初より、学生FD活動に興味・関心のある者に対して公に説明をする機会を設ける事が必要と考えられていたが、学生FDWGがサークルや部活動ではないという立場の特殊性から、前年度までは新入生勧誘ブースでの勧誘をしておこななかった。その反省から、本年度より新入生勧誘ブースの利用を試みた。より具体的には、勧誘ブースにてNewsletterを配付しつつ、学生FDとは何か、また、普段どのような活動を行っているのかを説明した。ただし、新年度初めにスタッフは3人しかおらず、授業その他の用事により、ブースの利用時間すべてにおいて常に説明できる体制が整っていなかったということが反省すべき点である。

また、サークル・部活動等の諸団体向けに設置されている学内掲示板において、プロジェクト教育科目「2020年オリンピックの姿」の広報ポスターや、学生FDWGのポスターを掲示した。

2-2-2 プロジェクト教育科目開講（4月）

前年度に引き続き、今年度も学生FDWGはプロジェクト教育科目に申請し前学期に授業を開講した。今年度は、授業名及びテーマを「2020年オリンピックの姿」と定め、体育学科の西川大輔准教授、村上幸史助教、地理学科の落合康浩教授、社会学科の後藤範章教授、木下征彦講師、社会福祉学科の諏訪徹教授を教員として迎え、オムニバス形式での授業を実施した。前年度行っていなかったポスター掲示、新歓ブースへの出展などの広報を行ったことや、テーマの目新しさ、また、必修科目の授業が比較的少ない時間帯で開講したことなどから、初回授業では受講希望者が殺到し、教室定員が240名のところ、計632名が受講を希望する事態となった。ただ、授業開始時間前から廊下に溢れかえるほどの学生がいたことから受講希望届を出さずに帰った者がいたであろうと推測できるため、実際の希望者数は700名を超えていたと思われる。無論、教室のキャパシティがあるのでその場で抽選となり、受講者を教室の定員である240名まで絞ることとなった。

学生FDWGが実際に関わった事柄としては、教員紹介と授業アンケート図1の二つがある。教員紹介とは、授業冒頭で教員が行う自己紹介であり、いわゆる一般教養科目にありがちな「先生が誰だか分からない」といった状態を解消するために行った。その効果としては、この授業において独自に行ったアンケートで、「(先生の)実体験を踏まえた説明がわかりやすかったです」等、教員による自己紹介が授業内容への関心や理解に繋がったという回答があったことを指摘できる。そうしたことから、授業の初めに行った教員による自己紹介は、概ね成功だったと言える。また、この授業では、授業内にアンケートを独自に行った。このアンケートは無記名で行い、主に授業の進め方と内容に関する質問をし、述べ9回実施し、その都度学生FDWGにて集計を行った後に、次の授業までに該当教員に報告した。

アンケートを実施したことの主要な成果として、「授業の進度も適切であり、前回のコメントを活かして、静かにするように呼びかけてもらえたことが嬉しかった」など、アンケート結果が次の授業に反映されることへの反響が多々あったことや、あるいは、教員にとっては、「学生の理解度を授業のたびに確認することができてよかった」というものがあった。より具体的には、授業中私語が目立つという意見があれば次回授業の冒頭で注意を促す、あるいは、動画があると分かりやすいという意見があれば次回授業で動画を含めた視聴覚機器を積極的に用いる等、学生と教員が間接的コミュニケーションを図ることができた。学生にとって、自分の意見が次回授業に即座に反映されるという経験は物珍しかったのではないかと推察される。

また、初回授業では「この授業の受講理由は？」という設問に対して、「テーマがオリンピックだったから」、「シラバスを見て」と回答した者が合わせて186名おり、全体の77.5%を占めた。一方で「担当の先生に魅力を感じた」という回答が7%しかなかったが、いざ授業が始まり教員紹介をすると、その日のアンケートの自由記入欄には教員についての質問が殺到することもあった。こういったことから、学生が大学の

月曜4限 2020年オリンピックの姿 リアクションペーパー

月曜4限 2020年オリンピックの姿 リアクションペーパー 第__回 (月 日)

設問1. 以下の質問に丸をして答えてください

1 私は講義内容聞き取れた……………はい・いいえ
1.1 いいえの人(複数回答可)
早口だった・周りの席がうるさかった・その他()

2 私は講義内容がわかった……………はい・いいえ
2.1 いいえの人(複数回答可)
内容が高度すぎる・日頃縁がないテーマなのでチンプンカンプンだった・
途中からわけがわからなくなった(具体的に:)

3 私は講義内容を面白いと思った……………はい・いいえ
3.1 はいの人(複数回答可)
今回の学問分野に興味がある・内容が身近だった・先生の話し方がよかった・
その他()

4 この回の授業を受けて良かった……………はい・いいえ

5 この授業の受講理由は?(複数回答可)
シラバスを見て・月曜日の4限が空いていた・テーマが「オリンピック」だったから・
担当の先生に魅力を感じた・なんとなく来てみた・その他()

設問2. 以下の記述をお願いします
先生の、こんなところが良かった!～フリースペース～

(例: たとえ話が身近で学生にわかりやすい話し方がよかった!)

もっとこのことが聞いてみたい! もっとこんなふうにしてほしい!

(例: オリンピックの実際の話を聞いてみたいです。)

ご協力ありがとうございます

図1. 学生FDWG作成授業内アンケート

授業を選択する際の基準は、教員がどのような人かということではなく、どのようなテーマの授業か、ということにあるように思われる。従って、今後学生発案型授業を企画する際も、学生にとって関心の高いテーマを選ぶことが必要であろう。学生発案型授業の特質は、まさに学生にとって関心の高いテーマを、学生自らが設定できるという点にある。

2-2-3 シャベリ場の開催 (4, 6月)

平成26年度より、「シャベリ場」を行っている。シャベリ場とは、教員、職員、学生がテーブルを囲み、ワールドカフェ形式やKJ法などを活用しつつ授業に関して意見交換をする場であり、ほとんどの場合、模

造紙、色ペン、付箋紙が用いられ、用意された飲食物を随時食しながら行われる。これまで2回文理学部にて行われたしゃべり場は、いずれもこの形式を踏襲し、他大学で実施されているものや学生FDサミットで行われているものと、規模は異なるもののほぼ同等の環境で開催された。

初回は「新歓しゃべり場」と題され、平成26年4月28日（月）に開催された。新歓とタイトルにある通り、主な参加者として1年生を想定した。まだ大学の授業に数えるほどしか出席していない1年生にとっては授業に関する意見交換が困難に思われたので、話し合うテーマを「大学って、楽しい？」とし、まずは大学の授業に対して抱いていた理想像を炙り出す形をとった。1年生は2名が参加し、また本学教員2名と職員1名も参加した。2回目は、「第2回しゃべり場」と題し、平成26年6月27日（金）に開催された。テーマを「みんなが望む大学の授業とは？」とし、本学教員1名と職員1名も参加した。本年度より始めたことなので、まだ試行錯誤を繰り返しており、曜日や時間等を調整しつつ今後も行っていく予定である。また、しゃべり場で示された学生の生の意見を教職員に対して伝える方法も模索していく。

2-2-4 学生FDサミットへの参加（8月）

本年度の学生FDサミットは京都産業大学にて、平成26年8月23日（土）・24日（日）に行われ、文理学部学生FDWGからは8名のスタッフが参加した。これまでのサミットと異なったこととしては、プログラムの一つであるしゃべり場のファシリテータを参加した文理学部学生FDWGスタッフ全員が担当したことや、分科会に全員が登壇したことを挙げるができる。過去に学生FDサミットに出席した経験のある者は2名しかおらず、未経験者はファシリテータを担当することに不安を感じていたようだが、上述した文理学部内でのしゃべり場を2度経験し、また予め主催校から「ファシリテーションガイドライン」という、ファシリテータの役割を詳細に記載した資料が配付されていたため、当日はそれに沿ってスムーズにファシリテータを行うことができたようである。また、分科会では「学生FDはじめました」というテーマで文理学部学生FDWGの創設から現在に至るまでの流れを解説しつつ、適宜スタッフに対してWGに加入した時の心境を聞く方式をとった。これは、主催校から創設者がなぜ学生FDを始めたのか、そして、これまでのどのような経歴を辿ってきたのかを解説してほしいとの要望があったためである。結果として、用意されていた会場の定員105席がほぼ満席となり、同テーマに対する関心の高さを窺うことができた。

また、過去2回行われているポスターセッションと呼ばれる企画にも参加した。これはそれぞれの大学の取り組みをポスターにまとめて参加者が見て回るといった企画であるが、参加者アンケートの結果、文理学部学生FDWGのポスターがデザイン部門で1位となり表彰された。

2-3 学生FDワーキンググループの今後

2-3では、学生FDという概念の定義を改めて明確にし、その定義が現在では拡張して解釈されている全国的動向の中で文理学部学生FDWGが今後どのように活動していったらよいのかについて述べる。

2-3-1 拡大する「学生FD」の概念

「学生FD」という言葉は、2007年に立命館大学にて作られた造語である。それは、立命館大学において、学生の参画を得てFDを行うことを前年に定めたことを契機としているが、FDへの学生の参画は、この立命館大学の事例が初ではない。2001年に岡山大学で、大学から選出された学生委員がFDに参画するという「学生参画型FD」が始まっていたが、それが他大学へと波及していくことはなかった。一方で、上記立命館大学の「学生FD」とは、学生FDスタッフの主体的な活動を実現するために担当教職員が三位一体の精神で支援にあたるという方式をとっており、立命館大学ではこれを学生FDの定義としている。そして、この学生FDは現在60以上の大学へと広がりつつある（木野、2013、10頁）。この差異は、「学生FD」が

学生による主体的行動なのか、それとも主体的行動ではないのか、という点に違いがあると思われる。すなわち、学生FDに関わる学生が自主的に活動しようとしているのか、それとも大学側から選出されたのかという違いである。そして、この違いこそが現在の学生FD活動の多様性を生み出していると考えられる。

従来の学生FD活動といえば、学生が教職員とテーブルを囲んで授業について話し合う「しゃべり場」や、学生からアンケートを集計して決める「ベストティーチャー賞」など、授業に関わるものが主流であった。FDが教員の資質向上を目指すものであるため、FDの成果の受け手である学生の側からのアプローチとしては、授業という場に行き着くのは当然のことのように思われる。多くの学生にとって教員と直接関わるのは授業であり、教員の資質が試される場はやはり授業なのである。従って、初期の学生FDにおいては、その主な活動の舞台は、授業と関わりのある領域であった。また、佐藤、2008によると、FDそのものが、ミクロ・レベル（授業論）、ミドル・レベル（カリキュラム論）、マクロ・レベル（組織論）、以上三つのレベルに分類される（佐藤、2008、68-72頁）。こうしてみても、やはり学生が関与出来るのはせいぜいミドル・レベルまでであり、学生FDの主なフィールドはミクロ・レベルである授業に関わる活動となる。

ところが、現在の他大学の学生FD活動を見ると、「国際交流企画（小樽商科大学・商大充）」や「クリーンアップ大作戦（中京大学学生FDスタッフグループ・SEARCH）」など、授業と直接関わりがない活動を行っているところもあり、また、自治会やイベントサークルなどの学生FD組織ではない団体が、活動の一環として学生FDを行うといったケースも見受けられるようになってきた。これらは、立命館大学により生み出された「学生FD」という概念が、一部では学生による主体的活動全般と理解され、その先にあるFDそのものの理解へと到達していないことが一因であるように思われる。言い換えれば、学生FDが、大学に対する学生からのアクション全般のことだと認識され、活動内容も学生生活全般へと拡張されつつあるというのが現状ではないだろうか。これは、上述した三つのレベルに分類されるFDとは異なった方向へと学生FDが進んでいることを意味している。すなわち、大学での学生生活全般を対象とする学生FDと、あくまでも大学内での授業・学修に関する取り組みに従事する学生FDとが、それぞれ異なるものとして分化しつつあるのではなかろうか。こうした懸念は、学生FDサミットへの参加を重ねる度に強く感じられるが、その一方で、さらに、後者の大学内での学生FDも、大学の学修全般へと進む学生FDと、授業の改善を中心とした学生FDとに分化しつつあるようにも見受けられる。学生FDは今、大きな転換期を迎えていることは間違いない。

2-3-2 学生FDWGの今後

このように、捉えられ方が広がりつつある学生FDを見据えつつ、文理学部学生FDWGは今後一体どのような存在となっていくのかを考えていきたい。恐らく大半の学生からすると、大学に対して提言しそれが実現される、もしくは実現できる組織は非常に魅力的であり、特に文理学部のように学生による自治体を持たない学部にとっては、こうした“affectable”な主体的学生組織は学生から望まれているだろう。こうした点で、学生生活全般を対象とする「学生FD」のあり方もなくはない。しかし、日本大学ないしは文理学部においては、今後数年にわたっては、学生FD活動を授業に対する取り組みに限定すべきではないかと考える。それは、単に学生FDという名を冠する以上、その取り組みも授業やカリキュラムに絞るべきだからということによるのではなく、現在の学生FDWGの活動が一定の成果をあげていることによる。プロジェクト教育科目「2020年オリンピックの姿」では、学生の発案したテーマに632名が関心を示したという事実だけではなく、聞くところによると、授業を履修していない多くの学生までもがこの授業の存在を認知しており、またそれが学生によって企画されたことまで広く知られているようである。「学生にとって良い授業とは、分かり易くて楽しい授業であり、それは担当教員の専門的知識や雰囲気由来する。そして、授業のやり方・方法は二の次である」（財団法人大学セミナー・ハウス、1999、45頁）という考え方もあるように、

FDが主として授業の方法を改善していくのに対して、学生FDによる学生発案型授業は、学生にとって良い授業を創出する作業ともとれる。学生発案型授業では、授業方法の工夫に加え、教員の専門的知識やテーマを重視し、その結果、多くの学生の関心を得ることができた。これはまさに学生発案型授業の成果の一例であり、授業に限った取り組みだけでも十分に“affectable”であり得るのである。

学生FDというものの定義が曖昧なままに受け取られ、活動や捉えられ方が拡大するからこそ、文理学部学生FDWGは方向性を見失わぬように原点に立ち返りつつ、その活動を進めていくべきではないだろうか。自主創造の理念の下で学生自らが立ち上がり活動を始めた文理学部学生FDWGでは、現在、授業に関連する活動を行いつつも、その領域を広げつつある。しかしその拡張された領域が、FDの本質である授業改善とどれほどの関連を持っているかを常に振り返り、FDの目的と合致するのかを自己反省しつつ今後の活動を続けていきたい。

おわりに

本稿は、文理学部において学生FDWGが組織されるに至った経緯とこれまでの活動の軌跡を、教員と学生の視点からそれぞれ報告し、合わせて、WGの今後の活動の方向性・展望について教員と学生がそれぞれ思うところを記したものである。活動報告については、実際に活動した者たちが執筆し、互いの原稿を読み合ったため、正確な記録を残すことができたと考える。また、学生の側から（今後の活動の方向性として）、文理学部学生FDWGは、これまで、学生主体のFD参画団体として、授業改善の目的を、教員の「教育能力の改善・向上」ではなく、むしろ授業の受益者である学生自身の「学力と意欲の向上」と理解し活動してきたのであり、今後もそのような理解のもとにWGの運営を行っていくことになるはずだ、という見通しが示唆されている。そして、学生FDという概念が「授業」の範囲を越えて拡大解釈されつつある昨今の風潮に対しては、文理学部学生FDWGは、あくまでも「授業」と関連する範囲で活動すべきだという提言が示されている。それに対して、教員側からは、FDとはそもそも「教員の資質、そのうちでも特に教育能力の改善・向上」に貢献するための活動だということを忘れずに活動してってもらいたい（具体的には、教員が行う授業に対してWGからいろいろと提言してもらう、等々）という希望が示されている。教員、学生ともに、学生FD活動の焦点を「授業」に絞るということでは一致しており、執筆者一同、今後しばらく文理学部学生FDWGは、そのような方針で活動を続けていくものと期待している。

注

1. 大学生の学力低下については、有本, 2005 に、次のような具体的記述がある。

「大学生は大丈夫であろうか。東大生が『読めない、書けない、考えない』と揶揄されたのは1980年頃であったことを想起すると、その頃には現在のゆゆしき状態を予兆する現象がすでに全国の津津浦々の大学で着実に進行していたことが分かる。最近では、700以上のすべての大学をまきこんで、学問への好奇心を欠き、学習力ややる気を欠く学生が増えているという声を聞くことが多くなった。分数・小数ができない学生が増え、授業中の私語・死語・無語をはじめ『問題な日本語』、さらには不登校、フリーター、ニートなどが問題にされている。その裏では、導入教育や転換教育やはたまたりメディア教育=補習教育によって、やる気や学習方法を意図的に引き出し、励まさないといけない状態が大なり小なり日常化しつつあるのである。」(有本, 2005, i頁)

- また、大学の 대중化と学生の変貌については、岩見、2004 を参照のこと。
2. 清水、2012、鈴木、2012 などを参照のこと。
 3. この答申が出された後、学生参画型授業の実践例を紹介した著作として、例えば、小田と杉原、2010、小田と杉原、2012 などが刊行されている。
 4. 平成 23 年度の活動の詳細は、日本大学文理学部 F D 委員会、2012、147-149 頁を参照のこと。
 5. 平成 24 年度の活動の詳細は、日本大学文理学部 F D 委員会、2013、154-156 頁を参照のこと。
 6. 平成 25 年度の活動の詳細は、日本大学文理学部 F D 委員会、2014、95-119 頁を参照のこと。
 7. 文部科学省中央教育審議会大学分科会制度部会〔第 21 回（第 3 期第 6 回）：平成 18 年 10 月 19 日・三田共用会議所 4 階第 4 特別会議室〕における配付資料 5-1「大学教員のファカルティディベロップメントについて」より引用。
 8. もちろん、今後時間の経過とともに、日本における F D の定義や解釈が変わり、「大学教育の改善・向上」が F D の定義（のコア）から外されるということがあれば、ここに述べたような学生 F D W G の活動方針も変わることになる。

引用文献

- 有本章. 2005. 大学教授職と F D : アメリカと日本. 第 1 版. 東信堂. 東京.
- 独立行政法人大学評価・学位授与機構編. 2014. 大学評価フォーラム 学生からのまなざし—高等教育と学生の役割. 第 1 版. 独立行政法人大学評価・学位授与機構. 東京.
- 岩見和彦. 2004. 変貌する学生. 学士課程教育の改革：講座「21 世紀の大学・高等教育を考える」第 3 卷（絹川正吉・館昭編著）. 第 1 版. 107-125 頁. 東信堂. 東京.
- 木野茂. 2012. 学生 F D サミット奮闘記：大学を変える，学生が変わる 2：追手門 F D サミット編. 第 1 版. ナカニシヤ出版. 京都.
- Mathis BC. 1982. Faculty Development. Encyclopedia of Educational Research (Mitzel HE. ed.). Fifth edition. Vol. 2. pp. 646-655. Free Press. New York.
- 日本大学文理学部 F D 委員会編. 2012. 2011(平成 23)年度 F D 委員会活動報告書. 第 1 版. 日本大学文理学部. 東京.
- 日本大学文理学部 F D 委員会編. 2013. 2012(平成 24)年度 F D 委員会活動報告書. 第 1 版. 日本大学文理学部. 東京.
- 日本大学文理学部 F D 委員会編. 2014. 2013(平成 25)年度 F D 委員会活動報告書. 第 1 版. 日本大学文理学部. 東京.
- 日本大学全学 F D 委員会教育情報マネジメントワーキンググループ. 2014. 日本大学 F D ガイドブック： “自主創造”のための Teaching Guide. 第 3 版. 日本大学 F D 推進センター. 東京.
- 小田隆治・杉原真晃編著. 2010. 学生主体型授業の冒険：自ら学び，考える学生を育む. 第 1 版. ナカニシヤ出版. 京都.
- 小田隆治・杉原真晃編著. 2012. 学生主体型授業の冒険 2：予測困難な時代に挑む大学教育. 第 1 版. ナカニシヤ出版. 京都.
- 佐藤浩章. 2008. ファカルティ・ディベロッパーという仕事 (1) ミクロ・レベルでの取り組み：IDE 現代の高等教育：Vol.500. 68-72 頁. 大阪.
- 清水亮. 2012. 大学は変わったのか. 学生・職員と創る大学教育：大学を変える F D と S D の新発想（清水

亮・橋本勝編著). 第1版. 2-13頁. ナカニシヤ出版. 京都.

鈴木典比古. 2012. 教育改革は現場主義で行こう: 空理・空論の時期は過ぎた. 学生・職員と創る大学教育:

大学を変えるFDとSDの新発想 (清水亮・橋本勝編著). 第1版. 14-27頁. ナカニシヤ出版. 京都.

財団法人大学セミナーハウス編. 1999. 大学力を創る: FDハンドブック. 第1版. 東信堂. 東京.

活動報告

「学生が変わる日本大学」第1章

—「日本大学 学生FD CHAmmit 2013」における取り組み—

浅野和香奈*^{1), 2)}, 瀬戸山自然^{1), 3)}, 前川貴恵^{1), 4)}, 今宮加奈未^{1), 5)},
羽入敏樹^{6), 7)}, 大嶽龍一^{6), 8)}, 後藤裕哉^{6), 8)}

- ¹⁾「日本大学 学生FD CHAmmit 2013」学生コアメンバー, ²⁾日本大学工学部土木工学科3年,
³⁾日本大学通信教育部経済学部経済学科3年, ⁴⁾日本大学文理学部中国語中国文化学科4年,
⁵⁾日本大学文理学部哲学科平成26年3月卒業,
⁶⁾日本大学全学FD委員会プログラムワーキンググループ(「日本大学 学生FD CHAmmit 2013」教職員スタッフ),
⁷⁾日本大学短期大学部(船橋校舎), ⁸⁾日本大学本部学務部

本稿は、日本大学における「日本大学 学生FD CHAmmit 2013」開催までの道のりと、開催後のアンケート結果から、今後の課題と展望を述べたものである。

「日本大学 学生FD CHAmmit 2013」は一般的な学生FDイベントと違い、様々な学部から成り立っている日本最大規模の総合大学だからこそできる“日本大学独自の学生FDサミット”と言える。そもそも、日本大学において全学的なFD活動が始まったのは平成20年4月のことである。それ以来、立命館大学で開催された「学生FDサミット2013夏」及び岡山大学で開催された「第9回教育改善学生交流i*See2013」への参加や文献研究を通じて、情報収集などを積極的に行ってきた。この二つの学生FDイベントへの参加により、学生FDへの理解を深めることができた。この経験をもとに、日本大学においてもスケールメリットを生かした大規模なイベントを開催してはどうかとの意見が出された。こうして「日本大学 学生FD CHAmmit 2013」の開催が決定したのである。

決定からの開催までの道のりは、学生コアメンバーが対談形式で述べている。なぜ学生がFDに参画するのか、また、第1回目から開催までのミーティングの様相をそれぞれ対談が行われている。さらに、当日の参加者からのアンケート結果を分析し、今後の課題と展望を明らかにしてある。今後の日本大学における学生参画型FDの普及の足掛りとなること、また、日本大学から発信する新たな「学生FDサミットモデル」となることを期待する。

キーワード：FD (Faculty Development), 学生FD, 「日本大学 学生FD CHAmmit 2013」

はじめに

日本大学（以下、「本学」とする）は、平成20年に日本大学FD推進センター（以下、「本センター」とする）を開設し、「自主創造」の教育理念・目的の下、教職協働・学生参画を意識し、ファカルティ・ディベロップメントを全学的に推進している。

開設から5年、本センターはFDに関する様々な活動をこれまで行ってきたが、その大きな活動の一つとして、平成26年2月26日に「日本大学 学生FD CHAmmit 2013」を本学法学部10号館において開催したことが挙げられる。「日本大学 学生FD CHAmmit」は、全国展開されている“「学生FDサミット」の

日本大学版”ともいえるものであるが、本学で行われた「日本大学 学生 FD CHAmmit 2013」は、一般的に考えられる「学生FDサミット」とは一味違う。

日本最大規模の総合大学と呼ばれている本学が抱える問題と特色を生かした“日本大学ならではの「学生FDサミット」”であり、今回開催された本センター主催の「日本大学 学生 FD CHAmmit 2013」は、各大学が「学生FDサミット」主催校に集合し大々的に行われるものとは、趣旨も形態も別のものなのである。

本学は、その学生数に比例する多様な学部を抱えており、現在は14学部・通信教育部などで構成されている。そのようなことから、一つの敷地内に全ての学部を収めることは不可能であり、キャンパスは広範囲に分散する、いわゆる分散型キャンパスと呼ばれる形態をとり、学部ごとにキャンパスを設置している。学部ごとのキャンパスは多種多様であるため、各学部間の連携が取りづらく、学生同士の交流も自学部以外では期待できないという問題を抱える。

そこで、「日本大学 学生 FD CHAmmit 2013」のテーマを“学生が変える日本大学”とし、普段交流のない他学部の学生・教員・職員との意見交換をし、学部の垣根を超え、広く学生FD活動が認知・浸透されることを主目的とした。今後、学生FD活動が発展することを期待し、「日本大学 学生 FD CHAmmit 2013」の全容と詳細について、述べることにする。

1 日本大学におけるFDの定義、日本大学FD推進センター基本計画（中期計画）などを背景とする「日本大学 学生 FD CHAmmit 2013」を開催するに至った経緯

本節では、教職員の視点から、本学におけるFDの定義などを踏まえながら「日本大学 学生 FD CHAmmit 2013」開催までの経緯を説明する。

1-1 日本大学におけるFDの定義と基本計画（中期計画）

本学では、平成20年4月に日本大学FD推進センターを設置し、全学的かつ組織的なFD活動を推進してきた。そして、本学におけるFDの定義を「自主創造の理念の下に日本大学を取り巻く外的諸要因をも分析して、学問領域単位（学科・専攻等）での教育プログラムを常に見直し、それを実行するため、教員が職員と協働し、学生の参画を得ながら組織的に取り組む諸活動」と定めているように、本学におけるFD活動は、教員と職員が協働すること、さらには、学生の参画を得ながら進めていくということが明確に掲げられている。

現在は、平成25年度から平成27年度の3年間の基本計画（中期計画）（以下、「中期計画」とする）の下、更に具体的な活動を展開するための年次計画を定めている。この中期計画は、①「日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー（FDer）の在り方の検討」及び②「学生参画型FD活動の整備・強化」の2つとなっており、②に掲げられているとおり、本学では、平成25年度から全学的かつ組織的に学生参画型FDについての調査研究や具体的な展開に関する検討を始めた。

1-2 学生参画型FD活動に向けた日本大学全学FD委員会（日本大学FD推進センター）における取り組み

前項でみた中期計画を踏まえつつ、3つのワーキンググループ体制で展開している全学FD委員会では、各ワーキンググループにおいて、学生参画型FDを捉えた活動を始めた。

全学FD委員会調査・分析ワーキンググループでは、例年、全ての学部・短期大学部・研究科を対象に行っている「FD等教育開発・改善活動に関する調査」の調査項目に学生参画型FDに関する意識や実態に係

る調査項目を追加したほか、立命館大学で開催された「学生FDサミット 2013 夏」¹や岡山大学で開催された「第9回教育改善学生交流 i*See2013」²への参加や文献研究を通じて、情報収集などを積極的に行ってきた。また、全学FD委員会教育情報マネジメントワーキンググループでは、学生参画型FDを意識した特集記事を組むなどして、各種媒体（『日本大学FDガイドブック』、「日本大学 FD NEWSLETTER」）への掲載を始めた。

そして、全学FD委員会プログラムワーキンググループでは、学生参画型FDの在り方を探っていくために、「①他大学学生FDネットワーク等への参画の検討」、「②学生と教職員によるFD座談会の検討及び企画・実施」の2点を平成25年度活動計画に掲げた。当初は、情報を収集し、あらゆる学生の意見を聴いてみるといったスタンスしかなかったのが実情である。

1-3 立命館大学「学生FDサミット」と岡山大学「教育改善学生交流 i*See」への参加とその影響

このように、全学FD委員会では3つのワーキンググループにおいて、学生参画型FDに係る調査や検討などが始まったが、あくまでも3か年の中期計画のうちの1年目ということもあり、本学における学生FDの在り方に関する一定の結論を得るまでには、相応の時間を要することが予想されていた。そのような中、平成25年夏に転機が訪れた。全学FD委員会委員の教員3名と学務部教育推進課の職員3名³が、平成25年8月に立命館大学で開催された「学生FDサミット 2013 夏」に参加した。日本大学FD推進センターとして、学生FDサミットには追手門学院大学で開催された「学生FDサミット 2012 冬」から参加していたが、この立命館大学の学生FDサミットで過去最多の教職員合わせて6名が本学から参加したことにより、より多くの成果とインパクトを本学に持ち帰ることとなった。それでも、この時点で学生の参加は、文理学部学生FDワーキンググループの5名のみで、他の学部からの参加者はいないという状況であった。

この学生FDサミットには全国50大学から453名の学生が参加し、各大学の様々な取り組み紹介や分科会などが企画され、短時間ではあったが、しゃべり場⁴も行われた。各種の取り組みについても、先輩学生が後輩に授業等でサポートを行うSA・LA制度⁵などの具体的な取り組みから、学生生活全般までを捉えた広義の学生FDに取り組む活動など、かなり幅広い活動について情報を得ることができたとともに、それぞれの学生の前向きで「いきいき」とする姿を目にすることができた。

また、同年9月には、具体的なテーマを掲げる学生FDイベントとして有名な岡山大学「教育改善学生交流 i*See 2013」にも参加し、少し違った角度から学生参画型FDを学ぶことができた。

1-4 「日本大学 学生FD CHAmmit 2013」の企画・開催の検討と決定

平成25年夏に2つの学生FDイベントに参加し、学生参画型FDについての理解をより深め、本学における学生参画型FDの展開に向けた検討への準備ができつつあった。全学FD委員会プログラムワーキンググループでは、当初予定していた「学生と教職員によるFD座談会（仮称）」の企画・開催について、「学生FDサミット」をヒントとし、本学のスケールメリットを生かした大規模なイベントを開催してはどうかとの意見が出された。その後、周囲の同意を得ながら急速に全学的なイベントの開催に向けた機運が高まりをみせた。同年9月20日に開催された全学FD委員会プログラムワーキンググループ会議で企画案を検討し、同10月2日に開催された全学FD委員会において開催要項が承認され、企画名も“チャット”（chat）と“サミット”（summit）を掛け合わせた「CHAmmit（ちゃみっと）」という造語を盛り込んだ「日本大学 学生FD CHAmmit」と定められた。

本来であれば、年度内のイベント予定の規模を急遽拡大して開催することは、周囲の理解とエネルギーが必要となる。実際のところ、この背景として、追手門学院大学で開催された「学生FDサミット 2012 冬」で初めて「学生FDサミット」に参加した文理学部の学生と学務部教育推進課の職員が『学生FDサミット』

のようなイベントをオール日大で開催したい」という思いを抱いたことに端を発する。また、これまで本学の学生FD活動を唯一実践していた文理学部学生FDワーキンググループの学生スタッフと彼らを支える文理学部の教職員による苦労や努力を目の当たりにしてきたことや、彼らの全学的な学生FDイベント開催に向けた熱意によるところが大きい。さらには、「学生FDサミット2013夏」における全国の学生・教員・職員の活発な姿や多くの活動報告などに本学から参加した6名の教職員が刺激を受けたことによるものといえる。

これまでみてきたような経過を経て、「日本大学 学生FD CHAmmit 2013」は開催に向けてまい進していくこととなり、その後の準備も時間や予算の限られた中、全学部等から集まった「学生コアメンバー」⁶や全学FD委員会プログラムワーキンググループをはじめ、全学の教職員の協力を得ながら進められていくこととなった。

2 学生コアメンバーによる対談

本節では、学生コアメンバーの視点から、各テーマについての考えを対談形式で述べる。

2-1 対談テーマ なぜ学生が「FD」に参画するのか？

対談者：今宮加奈未（日本大学文理学部哲学科平成26年3月卒業 文理学部学生FDワーキンググループ）

前川 貴恵（日本大学文理学部中国語中国文化学科4年 文理学部学生FDワーキンググループ）

FD（Faculty Development）の現段階での定義

「教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。その意味するところは極めて広範にわたるが、具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。」

中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像」答申（平成17年1月）

前川：なぜ学生が「FD」に参画するのか？ということではじめにFD（Faculty Development）の定義を参照してみたわけですが……文部科学省の答申には、「学生が参画するFD」についての記述はありませんね。

今宮：そうだね。「学生参画型FD」について、具体的な成果や実感がまだ認められていない日本の現状がわかるね。

前川：本項では「なぜ学生が「FD」に参画するのか？」について取り上げますが、中央教育審議会の答申で具体的な定義がない以上、ここでは学生自身が持つ所感や意義について対話するのがいいでしょうね。早速ですが、どうして今宮さんは学生としてFDに関わろうと思ったんですか？

今宮：私が「学生参画型FD」に関わったきっかけは、2011年秋に文理学部で開催されたFD講演会でした。「学生FDの父」と呼ばれる京都にある立命館大学の木野茂先生がゲストの講演会で、学生が教員とともに授業について考える活動があることを教えていただきました。当時の私には、かなり刺激的な取り組みに思えたよ。前川ちゃんは学生FDを全く知らない状態から、声をかけられて学生参画型FDに触れたわけだけれど、「学生FD」の第一印象はなんだった？

前川：そうですね……私は元々、学園祭実行委員とかとは違う、学校生活・大学の授業に関われることをやりたかったんです。「私は大学に勉強をしに来ていて、それに関われる活動である」ってことに意義

を感じました。あとは、「こういう活動を通していろいろな考えを持つ学生と話ができそうだな」と思えたことですかね。「いろんな人と意見を交わせる授業が増えたらいいな」と思っていました。

今宮：学生FD活動を通して、面白い人たちと出会って、真面目な話をしてみたいってということかな？

前川：そういうことですな。

今宮：それなら学生がFDに参画する意義は「成長・社会経験の場を得る」と言っても良いのではないかな。

前川：そうかもしれない。結局私は、自分がいろんな人と話してみたいって自分の希望を実現しているので。

今宮：ところで、今のFDの定義には「学生同士の対話・交流」という要素は全く含まれてないんだよね。FDは教員対学生の問題であって、学生同士の関わりは勿論、職員が存在というのは全く想定されていないようなの。しかもFD活動って、どちらかというところ「できない教員をできる教員に変えていくための活動」という認識が一般的みたいよ。

前川：そう言われてしまうと、自分が学生としてFDに参画しているのってどうなの？と思ってしまうます。

今宮：この反応って、文理学部学生FDワーキンググループスタッフならではのものだよな。学生参画型FDに参加している他の大学の学生に話を聞くと、「この先生の授業が嫌だから意見を言おう！」って、組織を立ち上げていることが多いような気がする。だから学生がFD活動に参画するイメージって、本来、すごくネガティブなんだろうね。

前川：文理学部学生FDワーキンググループとその他大勢の学生FD団体って何が違いますかね？

今宮：目標かな。取り組んでいる活動は同じだけど、欲しいゴールが違う。

前川：私が学生FDサミットで感じたのは、ほかの大学の学生の多くは「マイナスからの脱却」を目指していて、プラスマイナスゼロの地点をゴールにしているのかなっていうことですね。

今宮：文理学部学生FDワーキンググループの、少なくとも黎明期スタッフはポジティブなゴールを大学に対して協力や対話を求めていて、それがたまたま関西で取り組まれている学生参加型FD活動で実現できそうだったから関わっていった、っていう側面があるかもね。先生方は反対に「授業に対する学生の意識を知りたい」という思いがあって、目的は違うけど同じ活動をするということで、文理学部学生FDワーキンググループは上手くやって来られたのかな。

前川：そうかもしれませんが。しかし多くは、学生からクレームが来て、教員がそれに対処する。これが本来のFDの在り方ではあると思います。

今宮：FDはしばしば「授業改善」と翻訳されるけれども、改善という言葉は学生にはそぐわないよね。

前川：その言い方だとどうしても「下手・できないを変えていく」というイメージがありますね。否定している感じがします。……さて、本題に戻りまして、今宮さんは学生として2年間FD活動に従事してきた経験から、学生がFDに参画する意義をどう考えますか？

今宮：率直に言うと、学生にとってFD活動に参画する意義は前にも述べた通り、「成長・社会経験の場を得る」ことじゃないかな。具体的には、「自分の所属する大学の授業に対する積極性を養う」ことです。「学生参画型のFD」活動は授業改善活動を教職員と連帯しつつ、学生が学生に働きかけることで推進する活動と言えると思うな。学生FD活動をする中で、専門家である教員の授業にTA・SAの立場を超えて少なからず意見をやる局面もあるかもしれないのだから、学生として最低限授業を熱心に受講する姿勢は必要だと思う。特に、これからFDに参画しようと思っている日本大学の学生には、単に消費者意識に則ってクレームだけを述べるような活動とは履き違えて欲しくないな。

前川：義務を果たさずに権利だけ主張するのはよくないですね。さて、冒頭でも述べたように、学生参画型

のFDは「社会的意義」というほど、大きなことは成せていないんですが、このことについてどう思いますか？

今宮：歴史的にも、学生FD導入大学の活動は、岡山大学を筆頭に、約10年といわれているから意義と言えるほどのことは成せていないね。でも、私は学生FDを通じて先生と対話の機会を持てるのは大きなメリットだと思うな。教室の後ろにいる学生は、授業中わからないことについて、教員に意思表示していいなんて思ってもいない。そのために教室全体が硬直している授業にいくつも出席したことがあるよ。学生が変われば、授業が変わる。大学全体の雰囲気が変わるような気がする。それが、学生がFDに参画する意味だと思うの。

2-2 「日本大学 学生FD CHAmmit 2013」開催までの道のりと当日の様様

対談者：瀬戸山自然（日本大学通信教育部経済学部経済学科3年 資料作成担当代表）

前川 貴恵（日本大学文理学部中国語中国文化学科4年 文理学部学生FDワーキンググループ）

初の顔合わせ：“学生コアメンバー第1回ミーティング”

瀬戸山：「日本大学 学生FD CHAmmit」当日の約3か月前に学生コアメンバー初の顔合わせである学生コアメンバー第1回ミーティングが日本大学会館で平成25年11月16日（土）に行われました。想像していたよりも柔らかい雰囲気だったのを覚えています。個人的には、頭の良い人やまじめな学生が参加するイベントだと勝手にイメージしていましたが、みんな普通の学生でしたね。

前川：最初だからか、ミーティングが始まるまで自然と男女別のグループに分かれて自己紹介していましたね。それでも、なんとなくお互いに打ち解けてくれてちょっと安心しました。

瀬戸山：少し緊張がほぐれましたね。そうこうしている間にミーティングが始まり、担当教職員の紹介や「日本大学 学生FD CHAmmit」の趣旨説明がありました。学生FDサミットの参考映像上映やアイスブレイクをしたことで、学生FDの活動について、より理解を深めることができました。特にプチしゃべり場での「大学はあなたにとってどんな存在？」をテーマにしたグループ討議が一番の収穫で、他学部の授業や学生・教職員の様子や自学部で感じていることを知ることができました。分散型キャンパスである日本大学では、学部間の交流の機会があまりなく、他学部の情報をなかなか知ることができないので、この企画は大変有意義だったと思います。

前川：その後は役割を決めたんだよね？

瀬戸山：はい。その後、資料作成担当、企画運営担当などの実施組織を決定しました。それぞれの係の取りまとめ役になった人で集まり具体的な「日本大学 学生FD CHAmmit」の内容の説明とスケジュール確認し、企画運営担当の人が1か月で大本の企画案の作成をするということで第1回目のミーティングが終了しました。

前川：この日から12月21日（土）の第2回ミーティングまでの間で、企画運営担当は白紙状態の案を完成させるために一生懸命でした。11月20日（水）～26日（火）の一週間で企画案の募集、11月27日（水）～12月2日（月）で企画案の投票を行い、大卒の企画案を決定しました。その後、12月16日の企画書提出日まで、決定案の詳細を企画運営メンバーが班毎に分かれて練っていきました。

第2回打ち合わせ：“学生コアメンバー第2回ミーティング”

前川：第1回ミーティングの約1か月後の12月21日（土）、日本大学桜門会館において第2回ミーティ

ングが開催されました。サブリーダーの田仲くんの発案でアイスブレイクを目的とした「他己紹介」をしました。その後は文理学部学生FDワーキンググループ代表の今宮さんから「学生FDサミット」開催例と学生FDについて、簡単な紹介がありましたね。

瀬戸山：実は、「日本大学 学生FD CHAmmiT」を運営する学生コアメンバーのほとんどが学生FDを知らなかったんですね。

前 川：学生FDについての紹介は学生コアメンバーにとっても「学生FD」を理解する良いきっかけになったんじゃないかと思います。

瀬戸山：何が一番大変でした？

前 川：やっぱり枠になる企画案作成かな。この日に決定した詳細案を企画運営担当が発表しました。各企画には意味があり、「日本大学 学生FD CHAmmiT」は日本大学の全学部から学生・教員・職員が集まることを考慮し、今後の各学部におけるFDの普及・展開に結びつくように設定しました。各企画の詳細と意味については、次のとおりです。

共同企画	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山大学教育開発センター准教授(当時)・天野憲樹氏と学生コアメンバーによる基調講演。 <p>⇒FDとは何かを「日本大学 学生FD CHAmmiT」の参加者に伝えることが重要である。</p>
学部ミーティング①	<ul style="list-style-type: none"> ・共同企画によりFDについて理解が深まった後、学部ごとに授業、教育、学修の問題点・評価点を話し合う。 <p>⇒学部ごとで抱える授業、教育、学修の問題も、また、学生の意識も違うことから、学部ミーティングを設けることで、学部ごとの具体的な問題点や評価点が見えてくる。</p>
ランチ会	<ul style="list-style-type: none"> ・学部を越えた交流をすると同時に、あるテーマについて話し合う。 ・お題は、自分の学部・学科の良い点を上げ、良い所から学べることや、残していくべきことを明確にする。 ・学生の意見だけでなく、教員や職員の立場からの意見も聴く。
テーマ討論会	<ul style="list-style-type: none"> ・授業、教育、学修に関連したテーマについてランチ会のグループごとに話し合う。 ・学生の意見だけでなく、教員・職員の立場からの意見も聴く。
各グループ発表会	<ul style="list-style-type: none"> ・ランチ会、討論会での結論を発表する。 ・発表後、質疑応答を行う。
学部ミーティング②	<ul style="list-style-type: none"> ・各グループの発表を基に、学部ミーティング①での問題点評価点から各学部で今後活かそう点や改善点をまとめる。 <p>⇒大学全体よりも学部ごとにまとめる方が、今後活かせる点や改善点など漠然としていない具体策が得られる。今回の目的でもある“学生FD”の認知度を上げるためにも、大学全体よりも学部からのアプローチが大切だからである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最後に、2~3 学部に学部ミーティングでまとめたことを発表させる。

瀬戸山：この順番で学生参画型企画を進め、各学部の問題点や改善点が明確になったと評価をいただきました。そして、この日の打ち合わせからその次の打合せまでが、私が担当した資料作成担当の活動期間になりました。

大雪で大ピンチ?!：“学生コアメンバー第3回ミーティング”

瀬戸山：学生コアメンバー第3回ミーティングが行われた平成26年2月15日（土）は、記録的な大雪の影響でミーティング開始予定時刻に集合できたメンバーは20名中4名と、最悪な状況でした。最終的に半数以上は集まることができたので、ミーティング内容を変更して進めることができました。大幅に予定を変更しましたが、まずは当日の会場となる機材・設備・使用教室の確認をしました。実際に当日を模して設営したりしました。その後、当日の流れの説明、内容の最終検討、しおりの確認を全員で行いました。当日までの残日数的にも、このミーティングが最後の変更・修正ができる機会だったのでみんな真剣に検討しましたね。結果、しおりの多くの部分を訂正しなければなりませんでした。「ちゃみっとーく！」や「オール日大ミーティング」もこのミーティングで命名したんですね。

前川：私は参加できませんでしたが、そういえば、ファシリテーター研修をやったそうですね。メールでも何通かに分けて「ファシリテーター通信」が届いていましたよ。

瀬戸山：はい。今宮さんによるファシリテーター研修を行いました。そこで、ファシリテーターが2つの班をなんとか担当できることがわかりました。3回目とはいえ、なかなか会話が弾まない班もある中、ファシリテーターがそこに加わることで、会話が弾んだり、場が盛り上がったりと、ファシリテーターの重要性を再認識しましたね。

前川：今宮さん曰く、「ファシリテーターはエンジンとブレーキ、対話の火を燃やすことと、脱線しそうになったらそれとなく戻していく役目」だそうです。

瀬戸山：ファシリテーター研修も終わり、最後に当日の役割分担を決めなければならなかったのですが、学生コアメンバー第3回ミーティングに参加できなかった学生コアメンバーもいたため、初めは少し難航しました。最終的には全て時間内に決定できたので安心しましたが、今回は色々と密度の濃いミーティングで本当に疲れました。“第1章”というのは大変なものですね。

前日準備（設営・最終リハーサル）

前川：2月25日（火）に「日本大学 学生 FD CHAmmit」前日リハーサルがありましたね。法学部10号館に集合時間9時40分で冬の寒さが沁みました。さて、そんな時間から何をしていたかといえば、配布資料のセッティングです。1011講堂の参加者が座る席にしおりや共同企画用の色画用紙、ネームプレート、お茶、ペンなどを設置しました。他のランチ会や「ちゃみっとーく！」の会場の机の移動は男子の学生コアメンバーと男性職員さんが頑張ってくれました。女子の学生コアメンバーは、案内版を張ったり、受付を作ったりしました。

瀬戸山：設営が終わったら、当日の動きを軽く確認したんだよね。

前川：ランチ会は実際に会場でみんなで食事をして、この日に到着した日本大学文理学部OBの天野憲樹先生（当時・岡山大学准教授、現在・埼玉大学教授）と一緒にお話もしましたね。実はその後が大変でした。

瀬戸山：文理学部学生FDワーキンググループによる共同企画のリハーサル、長かったですよね。

前川：台本の完成稿が上がったのが実は「日本大学 学生 FD CHAmmit」当日で練習する時間もなくて、リハーサルで仕上げまで持っていったようなものです。

瀬戸山：共同企画ではどのような工夫をしたんですか？

前川：共同企画の目的は、「日本大学 学生 FD CHAmmit」参加者に学生FDがどんなものかをわかりや

すく伝えることでした。参加者の共感を得ながら企画を進めるようにしました。

瀬戸山：クイズで青と赤の画用紙を挙げるのは面白かったです。

前川：「ずっと説明を聞いているのは参加者が退屈するだろうな」と思ってクイズを挟んでみました。隣の人と相談するのもありで、意見を気軽に交換できればいいな、と。

瀬戸山：結局リハーサルは19時までやったんだっけ？

前川：そう、公称19時。閉館するまでにはみんな帰ったよ。照明の演出をどうするかをその場で決めたから、すごく時間がかかっちゃったね。

瀬戸山：客席から見て見やすいスポットの当て方を試行錯誤していたら遅くなったね。

前川：照明の演出の工夫は共同企画だけじゃなくて、学生参加型企画（しゃべり場形式）の説明もそうだったけども、こっちはそんなに時間かからなかったね。

瀬戸山：そんなこんなで、翌日の「日本大学 学生 FD CHAmmiT」当日に備えて、21時頃に解散しました。

「日本大学 学生 FD CHAmmiT 2013」当日の様子

前川：当日の朝、到着して何をしましたか？

瀬戸山：まず到着してすぐに「日本大学 学生 FD CHAmmiT」の看板を表に設置しました。その後、前日に準備した設営の最終チェックを学生コアメンバー全員で確認しました。来場者を万全の態勢で待ち構えていました。

前川：そして、いよいよ受付開始時間になり、多くの参加者が来場してきました。全員が席についたところで、村田英治教授のスピーチが始まり、私たち文理学部学生FDワーキンググループは出番に備えて、裏でこそこそスタンバイしていました。

瀬戸山：私がステージから会場全体を見て思ったのは、やっぱり人の数の多さでした。

前川：そうだね。オープニングスピーチが始まったけど、すぐに私たちの出番がきたよ〔共同企画〕。

瀬戸山：寸劇形式でやったのは本当に正解だと思った。学生にも十分わかりやすいし、何より面白いし、楽しく見られました。

前川：分かりやすくというのを企画の根幹にしているので、そう思ってもらえて本当に嬉しいな。その後、企画等説明が始まりました。教職員と学生のかけあいが、とても面白かったです。その後、移動して「学部ミーティング①」に突入しましたね。

瀬戸山：ここまでは特に何事もなく順調でした。

前川：私は文理学部なので文理学部のテーブルにいましたが、かなり人数が多かったですね。

瀬戸山：そうなんですよね。学部によって人数に差があったので、4人の学部もあれば10人以上の学部もあり、それにより各テーブルにより進行が遅いテーブルもありました。なにより、時間が足りませんでした。

前川：同じ学部の人だから、見たことある人もいたし、見たことない人もいたし、色々話せてよかったけど、本当に時間が足りなくて自己紹介だけで終わってしまった学部もあります。

瀬戸山：次回の課題ですね。

前川：その後、また移動して「オール日大ミーティング」が始まりました。ランチ会でごはんを食べながら、アイスブレイクをし、そこから「ちゃみっとーく！」をして、発表会になりましたが、一部の学生コアメンバーは無線機をもって会場を巡回していました。私も無線機は持っていましたが、瀬戸山くんも無線機をもって動いていましたよね。

瀬戸山：「ちゃみっとーく！」で使用する紙がなかったり、ネームストラップがなくなったりとハプニン

グがあったので、各会場で起こった問題に対応するため、各フロア担当と連携を取りながら問題解決に徹していたのです。

前 川：そういえば私も連絡した。やっぱりハプニングはつきものだね。

瀬戸山：動きまくっていたので汗だくでした。そういえばランチ会の雰囲気はどうでしたか？

前 川：ランチ会は同じ文理学部の学生スタッフがいるところに入れていただいて、楽しくごはんを食べながらアイスブレイクできましたよ！雰囲気としてはよかったと思います。全体としてはみんなまじめそうでアイスブレイク難しいかなって心配したんだけど、面白い人もいて一人一人個性があって楽しくやれました。

瀬戸山：うまいことみんなしゃべれた感じかな？

前 川：そうですね。私の見た限りではとても良い雰囲気でした。ランチ会をちゃんと進めるようにするためにも、学生コアメンバーの動き方は今後の課題になりそうだね。

瀬戸山：そうだね。フラットに話し合いができるように用意したお菓子の減りが少なくてファシリテーションがうまくいかない感じもしたな。お菓子が持つ役割を果たせるよう、学生コアメンバーが呼びかけることも大切だね。そうして「ちゃみっとーく！」発表会の時間になって、各教室いろいろ見たけど、どの班もしっかり発表はできていたね。

前 川：うん。みんな最初より緊張も解けてきて、いい感じで連携して発表していた。

瀬戸山：その後、「学部ミーティング②」が始まったんだよね。

前 川：そう！私はある学部の“歴史が動いた瞬間”に立ち会うことができたんだ。ある学部はミーティングの途中で話が盛り上がりちゃって、文理学部学生FDワーキンググループの活動を私が話したら、「学生FD活動を自分たちの学部でもできるのでは！」という流れになって、自学部でも学生FD活動をするようになったみたい。

瀬戸山：すごいね！こうやって学生FDについて学部浸透していければいいよね。

前 川：他の学部はどうだったの？

瀬戸山：全体的によかったと思うけど、企画の趣旨をもう少し参加者に理解してもらう必要があると思った。

前 川：そうだね。そして、最初の会場に移動して、代表の3学部を発表してもらったんだよね。

瀬戸山：うん。発表した3学部はどれもいい発表をしてくれたよね。

前 川：それぞれ違う意見が聞けて面白かったよ。

瀬戸山：面白い意見がたくさんありましたね。こうして、全てのプログラムを終了し、最後の懇親会を終えて、第1回目となる「日本大学 学生FD CHAmmit」が終了となりました。

3 参加者アンケート結果から見る今後の課題と展望

平成26年2月26日（水）、本学法学部において開催された「日本大学 学生FD CHAmmit 2013」は、本学における全ての各学部等から学生86名・教員18名・職員22名、合計126名が参加し、学生・教員・職員三位一体となった体制での学生参画型FDを実現するイベントとなった。終了後に実施された「参加者アンケート」は、本学において初めての試みである「学生企画を大幅に含んだ全学的なFD推進イベント」を参加者がどう受け止めたかを明瞭に示すものである。

そこで以下では、問1～12に渡って実施された「日本大学 学生FD CHAmmit 2013 参加者アンケート」の各設問を振り返りつつ、それぞれに対するリアクションから、「日本大学 学生FD CHAmmit」の今後の

課題と展望を探っていききたい。

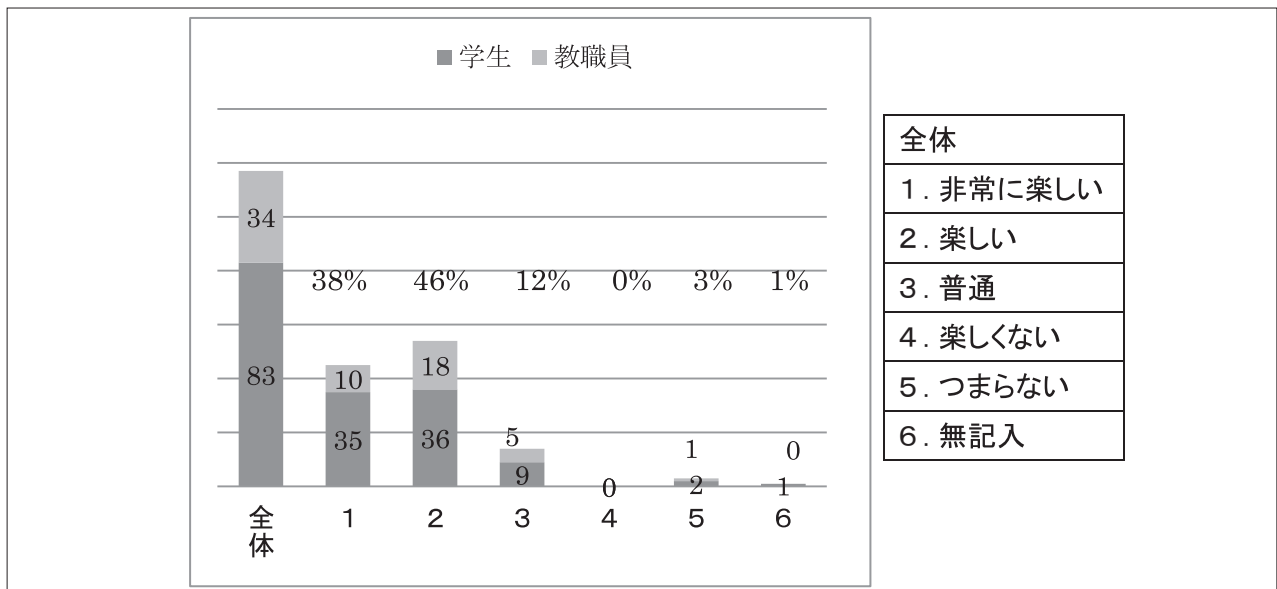
1 (2) . 今回のイベント以前に「FD」(「学生FD」)について知っていましたか？

そもそも、「FD」と「学生FD」の違いとは何なのだろうか。「FD」とは教員を中心とした教育改善活動を指す。元々の「FD」に教員だけでなく学生の意見や視点を取り入れた教育改善活動を「学生FD」と言うのである。

参加した学生の4人に1人しか「FD」についての認知がなかった。しかし、教職員の回答においてはほとんどが認知済みとのことであった。結果的に、全体では参加者の約半分が「FD」を知った上でのイベントの開催となった。

しかし、「FD」は知っているも「学生FD」は知らないという人が学生、教職員共に多いことが分かった。また、学生の意見や視点から教育改善活動に参加することは浸透していないことが分かる。

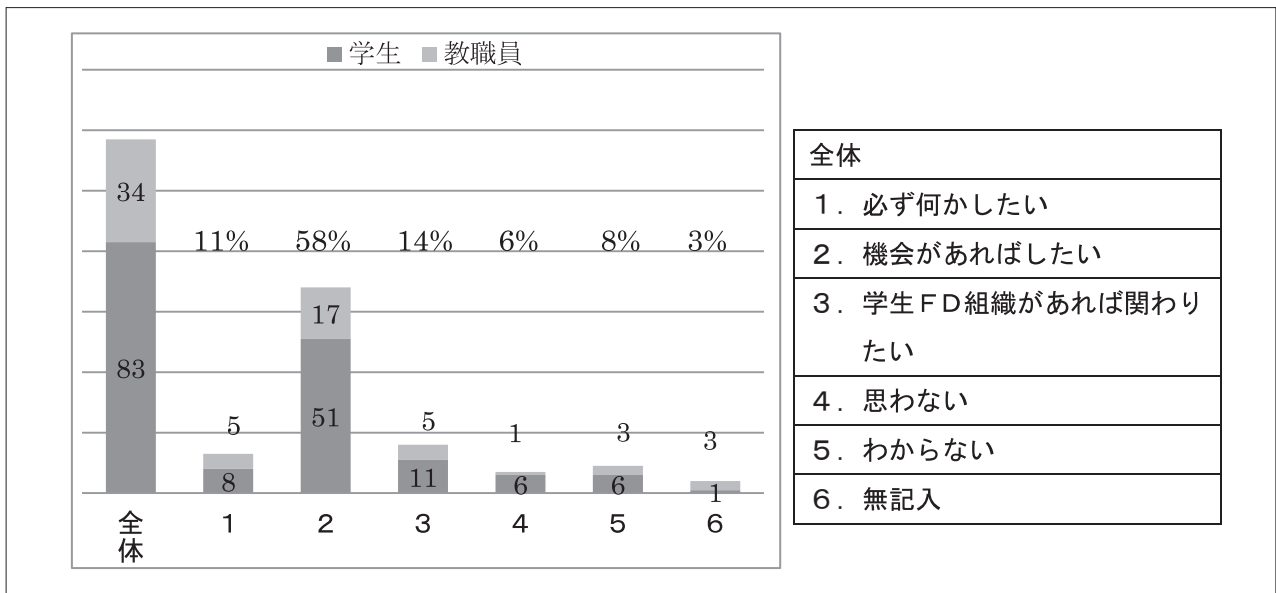
3 本日のイベントは、全体的に楽しめましたか？



「1. 非常に楽しい」, 「2. 楽しい」と答えた人が各38%, 46%と全体の8割以上の人がある今回の「日本大学学生FD CHAmmit 2013」を楽しめたと回答している。この評価に関しては、私たち学生コアメンバーにとってもこれまでの企画から運営までの準備を評価されて、非常に嬉しい限りである。また、楽しくないと答えた人は学生、教職員共に0%であり、今回のイベントは参加者各々楽しめたようだ。

しかし、一方、「3. 普通」, 「5. つまらない」と答えた人も各12%, 3%と今回のイベントに満足していない人もいるのは事実である。受動的にイベントに参加するのではなく、能動的に参加し、たくさんの意見交換がなされる場になるよう私たち学生コアメンバーも改善が必要である。

4 本日のイベントを通じて、学部に戻り、学生FDについて何か行動を起こしたいと思いませんか。



「1. 必ず何かしたい」、「2. 機会があればしたい」、「3. 学生FD組織があれば関わりたい」と答えた人が各11%、58%、14%と8割以上の人々が、今後、学生FD活動に積極的な回答をした。これは、参加者の約7割が学生FDについての認知がない中での回答であり、今回のイベントにおける大きな成果を示すものであると言えるだろう。特に学生については、参加者の8割以上が学生FDの認知がないにも関わらず、同様の比率である8割を超える人が、今回のイベントのみで学生FD活動に興味を示し、肯定的であったことが分かった。

行動を起こしたいと回答していただいた人のコメントを紹介する。

学生

- ・「今の講義には改善する余地があるのかもしれないという意識、向上心を持っていきたい。」
- ・「今回のディスカッションではTAが少ないなどの意見があったため、自分からTAをやって教職員・学生の手助けをしたいと思った。」
- ・「残り1年の学部生のうちに、できることを進めたり、後輩に足跡を残したいと思った。」

教職員

- ・「ぜひ学部にも学生FDの開催をしたいと思う。」

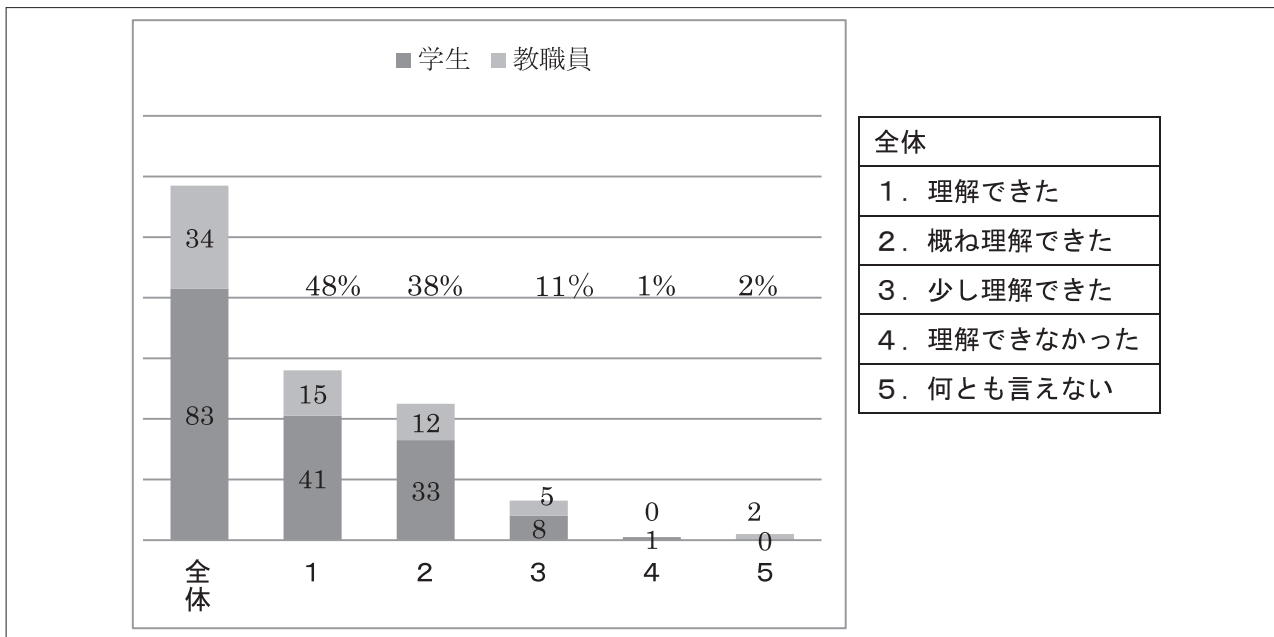
一方で、「4. 思わない」、「5. わからない」という回答も各6%、8%である。「わからない」と回答した学生からは、次のようなコメントがあった。

学生

- ・「今回せっかく各学科集まって話し合ったが、ここで終わっては学科に一人しかFDについて伝わらないことになる。何かしらやれば良いと思うけど、もう卒業なので。」

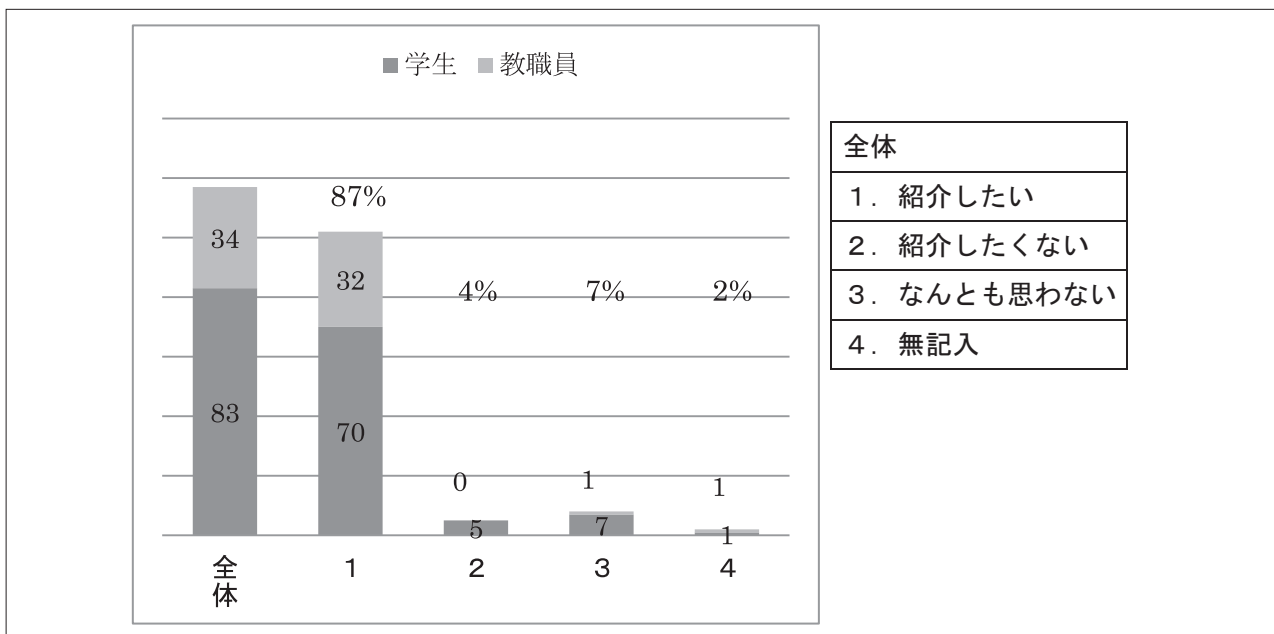
確かに学科一人しかイベントに参加することのできない難点は否定できない。しかし、学科単位ではなく学部というもう一回り大きな組織まで視野を広げると、学生FDを知っている人は一人ではない。少人数ではあるが、まずは学部単位で学生FD活動を展開していくことが学生FD認知度を上げることに繋がる。私たち学生コアメンバーも実際は学生FDを知っていた人は少なく、その中で学生FDについての知識を深め、この企画までたどり着くことができた。是非、今からでも学部単位の学生FD活動に行動を起こしてほしいと願う。

5 本日のイベントを通じて、「学生FD」について理解を深めることはできましたか。



「1. 理解できた」、「2. 概ね理解できた」、「3. 少し理解できた」と回答した人は、各48%、38%、11%と今回のイベントで学生FDの理解を深めることができた参加者は全体の97%であり、参加者ほぼ全員が学生FDについて何らかの知識を各学部を持ち帰ることができている。是非とも深めた理解をそのままにせず、学生FDを広めることができるような活動へと繋げてほしい。

6 「学生FD」を他の学生・教職員にも紹介したいと思いましたか。また、その理由は何ですか。



「1. 紹介したい」と回答した人は全体の87%であり、教職員については34人中32人が紹介したいと「学生FD」の周知活動に肯定的であることが分かった。

紹介したいと回答していただいた人の理由は、次のとおりである。

学生

- ・「自分の後輩となる人に意欲的に学んでほしいから。」
- ・「もっと大学についての改善点などを共有し、よりよい大学をつくっていければいいなと思うから。」
- ・「変えたいという思いにこういう名前がある方が有利に動けるかもしれないから。」

教職員

- ・「大学教育をよくしたいと思っている学生がいることを知れば教員側の意欲が上がるはず。」
- ・「大学の授業、教育活動の改善にも生徒も参画することができるのを知ることは意義があると考えから。」
- ・「カリキュラムや設備の実態を良く知っている先生たちの声が、FD活動の活性化に必要であると思うから。」

しかし、5において「学生FD」についての理解を深めることができたのにも関わらず「3. 紹介したくない」、 「3. なんとも思わない」と答えた人もいることは事実だ。

「2. 紹介したくない」、「3. なんとも思わない」と回答した方の理由は、次のとおりである。

学生

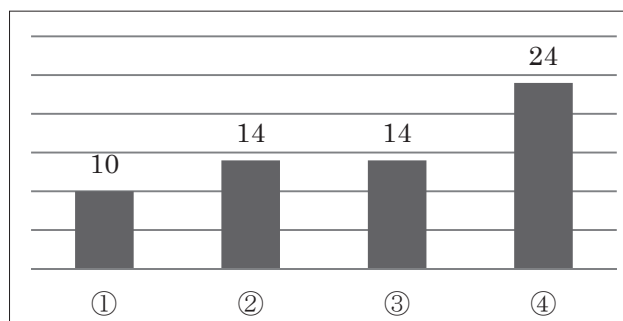
- ・「あまり無理に人から誘われて行動するものではないから。」
- ・「イベント開催が目的になっている。」
- ・「これが良い方向につながるか、それとも改善されないかはわからないから。」

今回の「日本大学 学生FD CHAmmit 2013」は、本学全体における学生FD活動の初めての試みである。学生FDという活動自体を知らない学生が多い中で、この1回のイベントで授業が劇的に改善されるとは思えない。今回のイベントの大きな目標は「まず、学生FDの認知度を上げ、各学部を持ち帰ってくれること」である。良い方向につながるか、つながらないかを左右するのは、今回参加した学生、教職員がどれだけ所属学部を持ち帰り、他の人たちに学生FDを紹介するかに懸かっているといっても過言ではない。

私たち学生コアメンバーも、もっとこの活動を広めたいと思えるような「日本大学 学生FD CHAmmit」にしていけるよう、改善していく必要がある。

7 「学生FD」を進めていくためには何が必要であると思いますか。

「学生FD」を進めていくためには何が必要であるかという問いに対しては、学生80名・教職員31名、総計111名からの回答があった。第7項の問いは自由記述形式である。要旨で見た場合、下表に示したような回答タイプに分かれた。



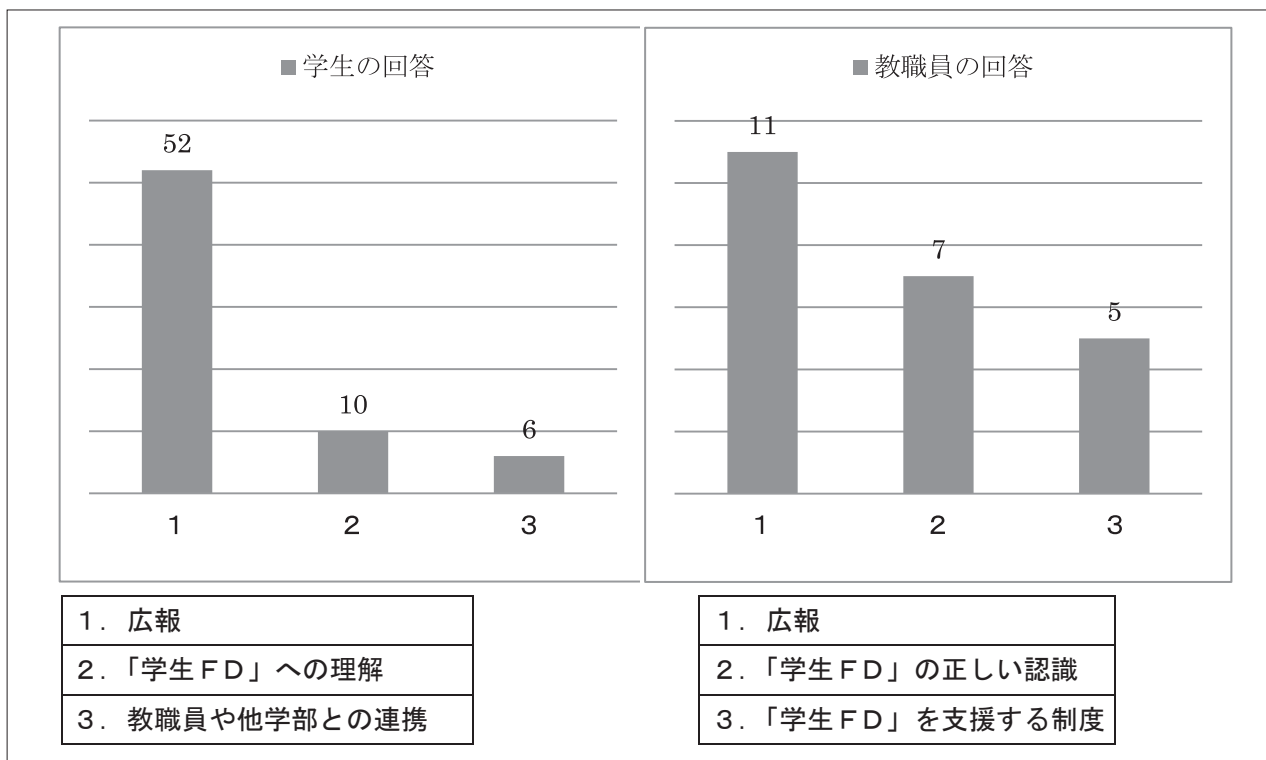
問：「学生FD」を進めていくためには何が必要であると思いますか。		
必要とするもの	同意件数	コメントの抜粋
① 学生・教員・職員の三者 一体となった運営団体	10	・学・教・職の連携プレイ ・学・教・職で運営されたFD活動を行う母体
② 「日本大学 学生 FD CHAmmiT」等のイベ ントの機会	14	・今回のような機会 ・定期的なイベント。日本大学は学部・学科が多くあるので、日本大学 だけでのイベントでも（今回のような）大変有意義であると思う。
③ 教職員，学生の向上心	14	・教職員の協力と学生の向上心 ・意識の高い学生が必要 ・学生のやる気と，それを支えてくれる教職員の存在
④ 広報活動・報告	24	・学生FDを多くの学生に知ってもらう必要 ・今回のFDの意見，発表をもとに，改善された点を日本大学全体に伝わ るようにする。学生FDのことをもっともっと知ってもらうようにする。

上表から、「学生FD」を進めていくには、まずは「学生FD」を周知する、活動を報告するといった広報活動が大切であると回答した教職員・学生が最も多かった。これは、まずは自分が興味関心を持たない限り、学生FDを他の学生に知らせようという意見は出ないはずである。この回答からも、「日本大学 学生FD CHAmmiT 2013」を通して、学生FDに興味関心を持っていたことが伺える。私たち学生コアメンバーは学生FDイベントの企画・運営はもちろんだが、今後は、学生FDの周知・浸透に向け、広報活動にも力を入れていくべきではないか。

また、「学生・教員・職員の三者による運営団体」、「『日本大学 学生FD CHAmmiT』等のイベントの機会」が必要、などの意見が多く集められたが、注目すべきは「教職員，学生の向上心」である。いくら広報活動や運営団体や機会を作ったとしても、それを行う人の向上心が失われては活動の意味がなくなる。「学生FD」を単なるイベントや活動とするのではなく、意味のある目的意識を持った活動になっていくことを、第1回学生コアメンバーとして切に願う。

8 「学生FD」に参画する学生や教職員を増やすには何が必要であると思いますか。

学生 74 名・教職員 29 名, 計 103 名からの回答があった。第 8 項と同様, 要旨別に下図のようにまとめる。



次に, 具体的な回答例を紹介する。

学生

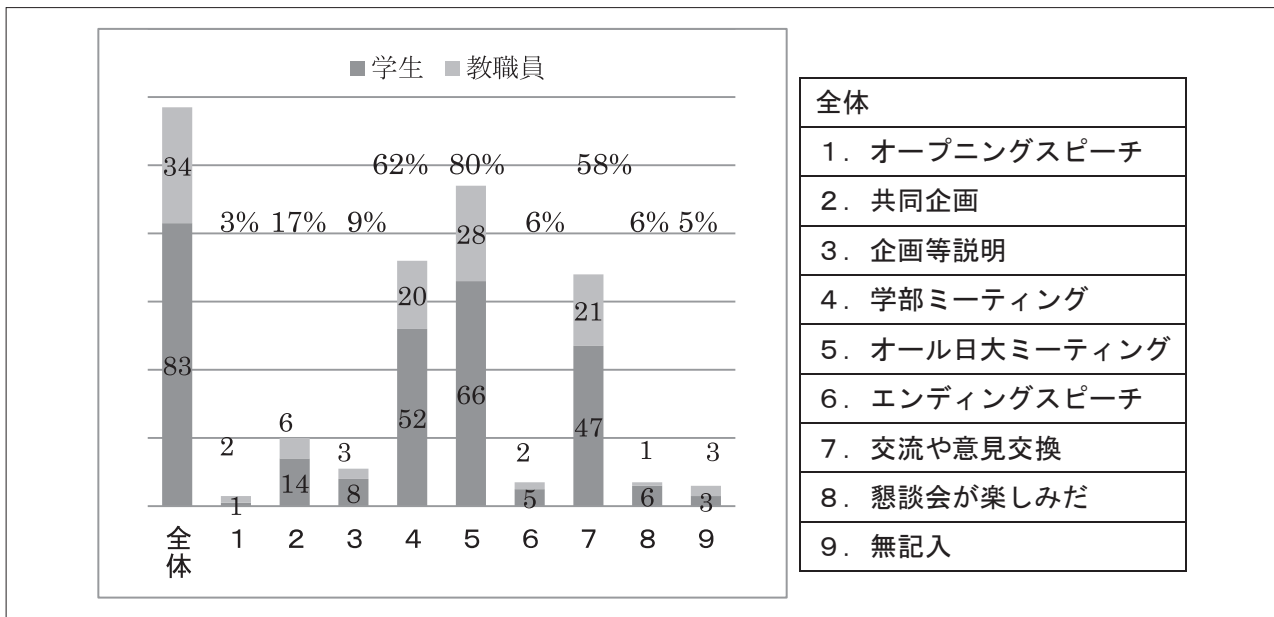
- ・「私も教員の 1 人から言われて知り, 友人は全く知らなかったので, もっと大々的にFDの存在を宣伝した方が良いと思う。」

教職員

- ・「FDに対する正しい理解を深めていくことである。」

学生の求める「広報」は単に「学生FD」活動の周知を求めているのに対し, 教職員の求める「広報」は「FD・学生FD」についてある程度知識があることを前提に, 正しい理解の促進がされるものを示唆している。このことから, 同様の「広報」活動であっても全く異なるアプローチが必要となってくることが予想される。例えば, 学生向けには「ポスターやSNSを駆使した周知活動」, 教職員向けには「学生参画型FDを推進するための研修, 講演会の充実」等が, アンケート解釈の一つとして一定の需要があるとみることができるだろう。

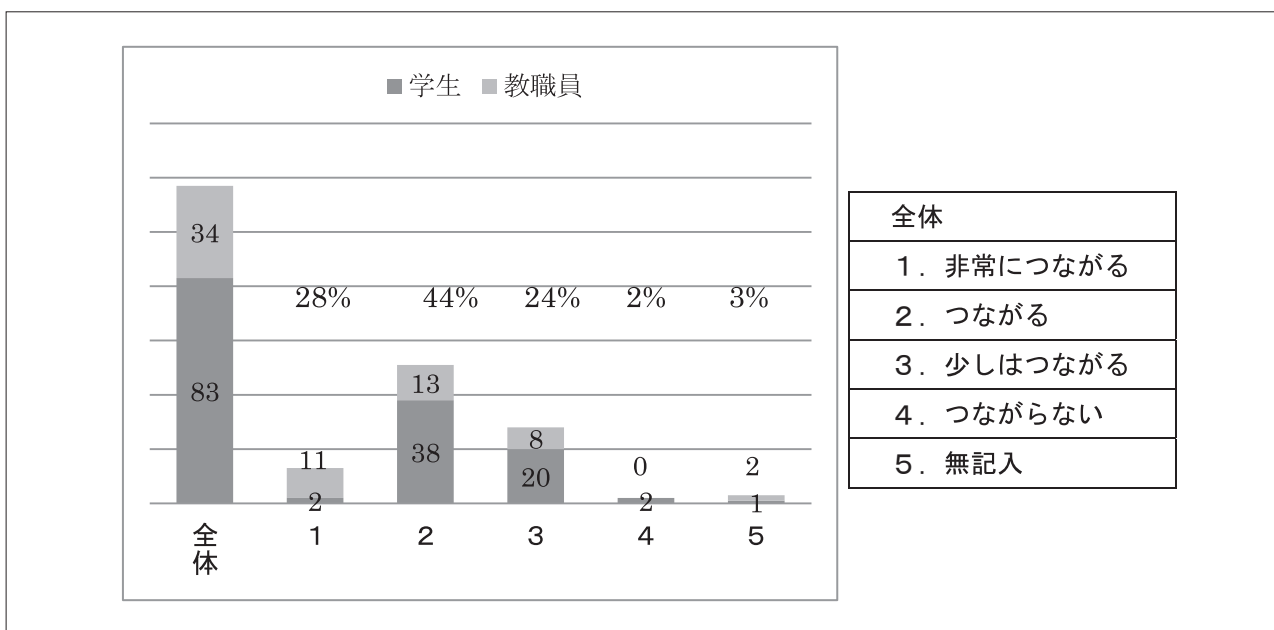
9 本日のイベントで有意義であったプログラムなどはどれですか。(複数回答可)



最も票を集めたのが「5. オール日大ミーティング (80%)」, 「4. 学部ミーティング (62%)」, 「7. 他学部の参加者と交流や意見交換できたこと (58%)」であった。

ここでは、あまり得票のなかった「2. 共同企画 (17%)」「3. 企画等説明 (9%)」に着目したい。両プログラムの実施目的は、それぞれ「FDの基礎知識紹介」, 「学生と教職員がともに円滑に話し合うためのマナー解説」だが、次回開催以降、より満足度向上を目指すべきかもしれない。それは、「学生FD」に対する参加者の認識を深め、主プログラムである「オール日大ミーティング」「学部ミーティング」を充実させる試みに直結するものである。前述した第8項アンケートの回答で期待されたような、「FD・学生FDに対する正しい理解」のためにも不可欠だろう。

10 「学生FD」は、日本大学の教育（授業）改善につながると感じますか。



ポジティブな回答「2. つながる (44%)」が圧倒的多数を占めた中で、ネガティブな回答「4. つながらない (2%)」が少数存在することに留意したい。

この項目に関連して、後述の第12項アンケートに次のようなコメントがある。

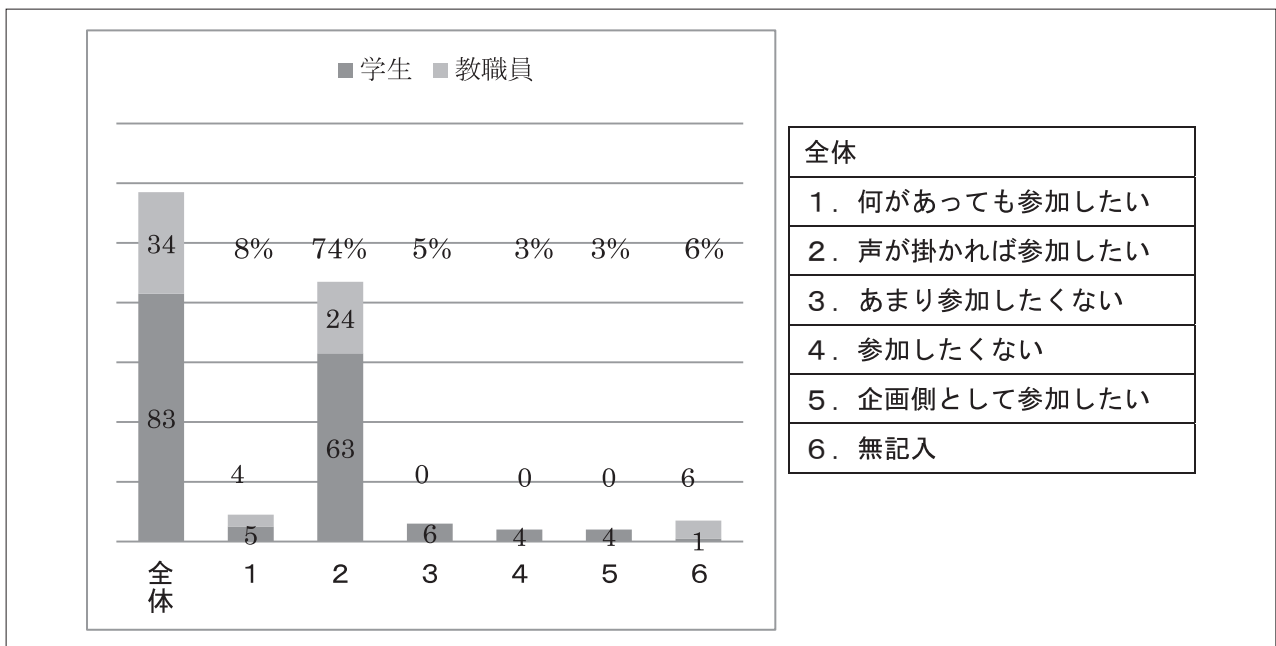
学生

・「話し合うだけで終わっては意味がないので、『日本大学 学生 FD CHAmmit 2013』前後での変化を実感したいです。」

「日本大学 学生 FD CHAmmit 2013」は、複数の大学が集い開催する主旨のイベントとは異なり、開催日に共有・発信されるメッセージが直に各学部等に設置されたFD委員会等に向けられる期待を帯びている。しかしながら、「学部ミーティング」「オール日大ミーティング」は、アンケートを参照する限り「学生・教員・職員による意見交換の場」としては十分な役割を果たしても、意見がローカルな活動成果として記録され、推進される動きを誘発する仕組みを持つものではなかった。その結果が、前述のアンケートに見られる「4. つながらない (2%)」との回答である。これに対する対策を講じることは容易ではないが、今後、意見を伝達していく手順を確立する等の工夫をしていく必要があると思われる。

11 次年度もこのようなイベントが開催されるとしたら、参加したいですか。

(最終学年の方は、学年を考慮せずにお答えください。)



着目すべきは、学生によるネガティブな意見「3. あまり参加したくない (6名)」「4. 参加したくない (4名)」が計10名を記録している点である。参加者総数126名からして、12~13人に一人が次回の参加を望んでいない。主要プログラム「オール日大ミーティング」の一班が11~14名構成だったことを考えると、各テーブルにつき1人が「イベントを楽しめなかった」とも捉えることができるだろう。この観点から、プログラムの「親しみやすさ、理解しやすさ」は次回開催以降の課題の一つかもしれない。

12 「学生FD」または「日本大学 学生 FD CHAmmit 2013」についてご意見などがありましたら、ご自由に記入してください。

第12項は自由記述でイベント全体を評価するためのものであるが、本項目でも上の問いに対するコメントを踏まえ、全体を俯瞰して今後の課題と展望としたい。それぞれ、学生59名、教職員21名の合計80名

による意見が寄せられた。次に、学生・教職員で最も多かった主旨のコメントを紹介する。

学生

- ・「普段、交流できない学科、他学部と様々な話ができ、とても有意義なものになった。」

教職員

- ・「学生の本音が聞ける素晴らしい機会でした。」
- ・「他学部の学生さんと交流できて学生さんの生の声を聞くことができたので、非常に参考になりました。」

学生・教員・職員、さらには、学部の垣根を越えた意見交換の場を持てることは、間違いなく「日本大学学生FD CHAmmit」の利点であるといえそうだ。他方で、次のような意見も寄せられている。

教職員

- ・「FDについての基本的理解がないままにただ自由に意見を出し合うだけでは、全学的な意識的取り組みにはつながらない。」

「学生FD CHAmmit 2013」に招集された多くの学生が「FD」に予備知識がないままに参加を求められたことで、日頃からFD活動に取り組む教職員との議論において、すれ違いを生じさせてしまった。手法に工夫が必要だが、初めて「FD」「学生FD」に触れる学生が公平に意見を発信することができるよう、導入プログラムや配付資料の再検討が必要である。最後に、学生FD活動の多様性について述べた学生のコメントを引用する。

学生

- ・「FDが必要な背景は学部によって差があると予想されます。よって学部ごとに必要とするFD手法もまた同一とは限らないのではないのでしょうか。分散型キャンパスを利点と考え、各々の学部で不足し、他学部では充足している要素を積極的に取り入れられるよう密に情報交換をしてはいかがでしょうか。」

「日本大学 学生FD CHAmmit 2013」には、大学に対するさまざまな思いを持った学生・教員・職員が参加した。この「参加者アンケート」を運営者だけのものにしないためにも、ここに集計からみる学生の反省と気づきを残し、次年度以降の糧としていきたい。

おわりに～エピローグ～

平成25年、夏休みも終わり授業へと切り替えつつある10月のことだった。急に教授から一本の電話が入った。内容は、「大学の授業・教育・学修を改善する『日本大学 学生FD CHAmmit 2013』の学生メンバーを頼みたい。平成25年11月16日に東京で第1回ミーティングがあるから是非行ってみてくれ。」とのこと。学生FD自体聞いたことなかったが、普段の大学の授業に少々不満を感じていた私は、教授の誘いを了承した。これが学生FDとの出会いだった。ふたを開ければ、企画・運営に関しては前例もない、全くの白紙状態から150人規模で行う「日本大学 学生FD CHAmmit」の企画を1か月で決定させ、次のミーティングでプレゼンテーションせよ、とのことで、今考えればかなりの「無茶振り」だった。こうして平成25年11月16日から平成26年2月26日までの間、私の大学生活の中でも特に忙しく頭を悩め、しかし、仲間を支えられながら、とても濃い充実した日々が始まったのだった。

学生FDで出会うことができた仲間や教職員の皆様には感謝しきれない。この「日本大学 学生FD CHAmmit 2013」を通して自分自身も大きく成長できたと実感している。同時に、学生FD活動への思いは一層強くなった。この「日本大学 学生FD CHAmmit 2013」をきっかけにして本学の学生FD活動が広まり、日本大学としてのブランドを生かした教育へと、教職員、学生共々意識の向上へと繋がっていくと確

信している。日本大学で働く教職員、学ぶ学生にとって、誇れる日本大学となるよう、今後の学生FDの展開に期待する。

注

1. 全国の大学を対象として、学生FDを実施しているあるいは興味のある学生団体などが集まり、お互いの情報を共有又はテーマについて話し合いを行うイベント。現在は、夏と冬（春）の年2回、関西と関東の大学の持ち回りで開催している。
2. 岡山大学教育開発センター学生・教職員教育改善専門委員会が主催する全国の大学を対象とした学生FDイベント。「学生FDサミット」との違いは、特定のテーマを設定し、しゃべり場などの話し合いを通じて、一定の結論を求めることが特徴である。
3. 日本大学FD推進センターからは、平成25年度全学FD委員会委員であった原直久教授（芸術学部）、田中將義教授（生産工学部）、羽入敏樹教授（短期大学部船橋校舎）に加え、大嶽龍一学務部教育推進課課長補佐、内田修学務部教育推進課主任（当時）、後藤裕哉学務部教育推進課主任を派遣した。
4. 学生を中心として、教員・職員の三者が一つのグループとなり、特定のテーマについて、自由な雰囲気の中で話し合いを行う場。主にKJ法などを用いて、コメントを付せん紙などに記入しながら話を進めていく方法をとる。
5. SA（スチューデント・アシスタント）は、コンピューター科目や実験・実習科目等のほか、受講に際しての留学生への対応や、ハンディキャップのある受講生等への学修補佐を行う学部学生をいう。（『日本大学FDガイドブック2014 - “自主創造のための Learning Guide” p.41.）LA（ラーニング・アシスタント）は、関西学院大学で実施している制度で、授業担当者の授業運営の補佐、履修学生の指導や相談をとおして教育および学習の支援を行う制度をいう。（関西学院大学ウェブサイト http://www.kwansei.ac.jp/cjle/cjle_006065.html）
6. 「日本大学 学生FD CHAmiT 2013」において、学生企画を企画・運営するスタッフとしての各学部等からの推薦者各1名（計15名）及び文理学部学生FDワーキンググループの学生5名の合計20名からなる運営スタッフ。

「日本大学 学生 FD CHAmmit 2013」学生コアメンバー，教職員スタッフ

代表：瀬 良 兼 司〔商学部〕
 副代表：田 仲 義 典〔経済学部〕
 共同企画担当代表：今 宮 加奈未〔文理学部学生FDワーキンググループ代表〕
 企画運営担当代表：浅 野 和香奈〔工学部〕
 資料作成担当代表：瀬戸山 自 然〔通信教育部〕
 資料作成担当：近 藤 晃 生〔文理学部学生FDワーキンググループ〕
 資料作成担当：安 田 結 城〔文理学部学生FDワーキンググループ副代表〕
 資料作成担当：野 崎 宮 香〔生物資源科学部〕
 企画運営担当：石 堂 浩 暉〔文理学部学生FDワーキンググループ〕
 企画運営担当：前 川 貴 恵〔文理学部学生FDワーキンググループ広報・総務〕
 企画運営担当：渡 邊 阜 暉〔法学部〕
 企画運営担当：木 村 圭 汰〔文理学部〕
 企画運営担当：中 野 達 也〔芸術学部〕
 企画運営担当：森 谷 賢 太〔国際関係学部〕
 企画運営担当：石 井 信 行〔理工学部〕
 企画運営担当：大 場 眞 依〔生産工学部〕
 企画運営担当：谷 原 茉莉子〔医学部〕
 企画運営担当：谷 皇 子〔歯学部〕
 企画運営担当：鈴 木 昇 建〔松戸歯学部〕
 企画運営担当：小 田 薫〔薬学部〕
 村 田 英 治〔全学FD委員会プログラムワーキンググループリーダー・商学部教授〕
 原 直 久〔全学FD委員会プログラムワーキンググループ・芸術学部教授〕
 羽 入 敏 樹〔全学FD委員会プログラムワーキンググループ・短期大学部船橋校舎教授〕
 並 木 洋 明〔全学FD委員会プログラムワーキンググループ・学務部教育推進課長〕
 大 嶽 龍 一〔全学FD委員会プログラムワーキンググループ・学務部教育推進課課長補佐〕
 後 藤 裕 哉〔全学FD委員会プログラムワーキンググループ・学務部教育推進課主任〕
 田 子 俊 哉〔学務部教育推進課〕

平成 26 年 2 月 26 日現在



活動報告

平成26年度日本大学学部連携研究推進シンポジウム： 「学部間協力による芸術学部標準模擬患者養成」

藤田之彦*¹⁾，神山 浩¹⁾，櫻井 勇²⁾，藤崎和彦³⁾，井上千鹿子⁴⁾，中阿地圭一郎⁵⁾，穴澤万里子⁶⁾，
上原 任⁷⁾，中島一郎⁷⁾，伊藤孝訓⁸⁾，青木伸一郎⁸⁾，亀井美和子⁹⁾，渡邊文之⁹⁾

¹⁾日本大学医学部医学教育企画・推進室，²⁾学校法人日本大学第三学園，³⁾岐阜大学医学部医学教育学，

⁴⁾日本医科大学医学教育センター，⁵⁾日本大学医学部教務課，⁶⁾日本大学芸術学部演劇学科，

⁷⁾日本大学歯学部医療人間科学分野，⁸⁾日本大学松戸歯学部歯科総合診療部，

⁹⁾日本大学薬学部実践薬学系医療コミュニケーション学

我が国の医・歯・薬学教育では、臨床実習開始前に学生の態度・基本的臨床技能を客観的に評価する客観的臨床能力試験（OSCE）が行われ、OSCEに際し患者さんの役を行うのが標準模擬患者（SP）である。現在、医・歯・薬学系の教育ではSPは不可欠な存在で、SP養成は喫緊の課題であり、SPの数の確保と質の担保が必要とされている。

今回、平成26年度日本大学学部連携研究推進シンポジウム「学部間協力による芸術学部標準模擬患者養成」を開催する機会を得た。最初に4つの基調講演をいただき、第二部における各学部からの報告では、芸術学部からの報告に続き、歯学部、松戸歯学部、薬学部、医学部の順で行った。教育へのSP導入に従い、SPの需要の増大とSPグループの増加がみられている。歯学部と医学部は芸術学部SPの協力で医療面接とOSCEを実施しており、また、松戸歯学部と薬学部はそれぞれ「松戸SP研究会」と「日大薬学SP会」のグループの協力でSP参加型教育を行っており、成功を取っている。

日本大学にしか存在しない「学部連携による芸術学部SP養成」の課題は、認定証書を日本大学としての発行を希望する。また、芸術学部の教員やSP認定者は、SPの指導者としての立場で貢献可能と考える。芸術学部SPの需要は多く、医・歯・薬・獣医分野にとどまらず、文系の各分野やその他の分野にまで発展する可能性を秘めている。

キーワード：模擬患者，標準模擬患者，学部間協力，医療面接，客観的臨床能力試験

1. 緒言

我が国の医・歯・薬学教育では、臨床実習開始前に全学生が共用試験を受験し、態度・基本的臨床技能・知識の総合的理解力と問題解決能力の評価が行われている。学生の態度・基本的臨床技能を客観的に評価するのが客観的臨床能力試験（Objective Structured Clinical Examination：OSCE）で、OSCEに際し患者さんの役を行うのが標準模擬患者（standardized patient：SP）である。医療系4学部（日本大学の医学部・歯学部・松戸歯学部・薬学部）では、臨床実習開始前までに全国レベルで共用試験が行われ、臨床の現場での学生の質保証を行っている¹⁾（<http://www.cato.umin.jp/>）。

現在、日本大学の医学部・歯学部・松戸歯学部・薬学部において、SPの協力のもとでOSCEが行われ

*E-mail: fujita.yukihiko@nihon-u.ac.jp

投稿：2014年12月11日 受理：2015年1月19日

ている。医学部では、1995年度から3医科大学（東京女子医科大学・埼玉医科大学・日本大学）の相互乗り入れでOSCEを開始した。2000年度から医学部と芸術学部演劇学科により、OSCEの医療面接に必要なSP養成を開始した。2003年度からSP養成は演劇学科の正式な授業となり、2008年度には医学部で医学部SP認定を行い、認定証書を発行してきた。2012年度から歯学部においても、芸術学部SPの協力で実習とOSCEを開始した（藤田ら、2014）。松戸歯学部と薬学部では、各学部の努力でボランティアSPを養成してきている。さらに、2016年度から生物資源科学部獣医学科においてもOSCEの実施が予定されている²⁾（共用試験関係資料）。松戸歯学部では市民ボランティアによる「松戸SP研究会」を立ち上げ、また、薬学部においては「日大薬学SP会」を立ち上げて、各学部の努力でSP参加型教育を実践している。

全国的に医・歯・薬学教育ではSP養成が喫緊の課題であり、SPの数の確保と質の担保が必要とされている。

日本大学のホームページにおける学部欄には、「日本大学は、あらゆる学問領域を持つ14学部84学科、短期大学部6学科、通信教育部などを有する総合大学です。それぞれの学部ごとに独立したキャンパスを持ち、ソフト・ハード面を含めた教学環境を充実させています。学部の特色を活かし、独自の教育・研究を行っている一方、総合大学としてのスケールメリットを大いに活用し、学部間が連携することにより、世界レベルの研究拠点づくりを推進しています。」と記載されている³⁾（日本大学公式ホームページ）。まさに、本シンポジウム開催の趣旨は、分野の異なる各学部の特色を活かし、総合大学としてのスケールメリットを大いに活用して、学部間が連携することにより、他で行われていない教育研究拠点づくりを推進することである。

現在行われている学部間協力による日本大学芸術学部演劇学科のSP養成事業は、全国でも日本大学以外では一切実施されていない。これは、芸術学部演劇学科という演劇に特化した学科を総合大学で有している大学がないこと、また、そうした学科等を有していたとしても学部間の協力体制が形成されていないことによる。芸術学部の学生によるSPの特徴は、学問として演劇を学修した集団でありかつ正式な授業として養成されたSPであり、芸術学部学生SPも芸術学部の教員により評価されているという質保証されていることである。

平成26年度日本大学学部連携研究推進シンポジウム「学部間協力による芸術学部標準模擬患者養成」では、OSCEを実施している医療系4学部のSP養成の現状を報告し、今後、本学の総合大学としての特性を生かした学部間協力による芸術学部学生SP養成の発展性について報告する。

2. 対象と方法

本シンポジウムでは、SP導入時と全国における現状の基調講演を4名（櫻井勇日本大学名誉教授、藤崎和彦岐阜大学医学教育学教授、井上千鹿子日本医科大学医学教育センター助教、中阿地圭一郎日本大学医学部教務課長）から受けた。次に、日本大学芸術学部と医療系4学部（日本大学の歯学部、松戸歯学部、薬学部、医学部）のSP養成に携わっているシンポジスト5名が講演した。報告事項は、SP養成における各学部からの報告とし、最終的に報告書としてまとめた⁴⁾。（平成26年度日本大学学部連携研究推進シンポジウム報告書2015）。シンポジストの報告について、以下、シンポジウム報告書から抜粋したものを掲載する。

3. 基調講演1 「医学教育へのOSCEの導入」

櫻井 勇

OSCEの導入とSP

日本医学教育学会でOSCEというものを教えられた。OSCEとはObjective Structured Clinical Examinationの略である。もう一つのOSCEはウクライナ問題でよく聞くようになったOrganization for Security and Cooperation in Europeのことで、略語は時に誤解を招く。医学用語にも同じ略語で日常使われているものがある。Primary Myocardial DiseaseとProgressive Muscular Dystrophyは両方ともPMDである。厄介なことに、後者のPMDはMyocardial Diseaseを併発することがある。何も知らない学生に向かってむやみやたらに略語を連発すると、学生は混乱する。

Examinationの語のように、これは評価方法である。特に「やれるか、やれないか」の技量と態度の評価に優れている。日本大学医学部ではかなり早くからこれを採用している⁵⁾(医学界新聞1998)。当初は患者役を東京SP研究会の会員の方々をお願いした。この頃は、患者役を模擬患者Simulated Patients(SP)と呼んでいたが、様々な種類の患者役が必要となり、シナリオに応じてその役に成りきるように訓練が必要ということで、同じSPでも標準化された患者Standardized Patients(SP)と呼ばれるようになったようである。医療面接ばかりでなく、腱反射のとり方、血圧の測り方、心音、呼吸音の聴診、心臓マッサージや人工呼吸、鼓膜の観察、眼底の検査等々、多くの評価対象が存在する。評価者(教員)は観察記録やチェックリストを使って評価するので、筆記試験では評価できない教育上の領域があることを悟るようになる。当初は、膝蓋腱反射を正確にとれない学生がいて、患者役の1年次生に先輩が笑われたりしていた。内科の教授がこれを観て、「講義で教えているのに」と言ったので、「大工が上手く鋸を使えるようになるのは、親方が講義をするからでなく、現場でやらせながら教えるからだ」と返事をしたことを鮮明に覚えている。心臓マッサージや人工呼吸は、今では人工simulatorができています。厚生省がこのような教育を始めていることを知り、係官が見学に来た。医療面接では、医者役の学生が「〇科の医師〇〇〇〇です」と自己紹介をしないと、減点される仕組みになっている。事後の学生を交えた討論で一学生が「自己紹介をしないと減点と言われたが、病院実習の時に附属病院の先輩医師が自己紹介をしているところを見たことがない」と批判され、教員達は赤面した。厚生省の役人から「日本大学の学生は元気がいいですね」と言われた。

私の在職中はSPに芸術学部の協力を得ることができれば大変素晴らしいことと思っていたが、後の堀江孝至医学部長の時代になって、芸術学部の教員と学生さん達の協力を得て、恐らく日本では唯一の学部間の統合カリキュラムが創られ、継続的に発展、実施されていることを今回知って大変嬉しく思っている。このOSCEが芸術学部の皆さんにも教育上有益であることを祈る。

4. 基調講演2 「全国における模擬患者・標準模擬患者養成の現状」

藤崎 和彦

医学部・歯学部では、2005年からすべての大学で共用試験OSCEという模擬患者相手の面接の実技テストが臨床実習前の学生相手に正式実施(トライアルは2001年から)されるようになり、6年制教育になった薬学部でも、2年間延びた分、臨床に強い薬剤師養成ということで5、6年次生は実務実習に充てられており、その実習前には医・歯学部と同様の全国共通の共用試験OSCEを2009年から実施している。また、そういった状況を踏まえて、模擬患者グループも全国で医、歯、薬の養成校を中心に160~170近くのグル

ープが作られており、看護、リハビリ、鍼灸、獣医学教育にも徐々に模擬患者参加型教育は広がってきている。そういう意味では、もはや模擬患者参加型の医療コミュニケーション教育は、コミュニケーション技能のトレーニングに不可欠のものとなってきている。

筆者が25年ほど前にハーバードに行った時に、ハーバード大学医学部の先生が「すべての学生に卒業までには、5、6回の模擬患者とのセッションとフィードバックができるようにしたい」と言っていたので、この間はそれを目標に、何とか岐阜大学でも「すべての学生が5、6回の模擬患者とのセッションとフィードバック」ができるようにカリキュラムを作ってきた。ところが、10年前にアメリカに行った際に、「ジョンズ・ホプキンス大学医学部では、現在、26～27回の模擬患者セッションがあり、それが新カリキュラムでは60～70回まで増やすことになっている」との話聞いて、彼我のギャップの大きさに落胆して帰ってきた覚えがある。わが国で全国の医・歯・薬学部で行っている全国共通の共用試験OSCEという実技テストは、臨床実習に出る前の学生が模擬患者相手に面接して、臨床現場に出ても患者や他のスタッフの迷惑にならないレベルのコミュニケーション技能を確認するための、言わば「仮免許試験」としての実技テストであるが、海外の医学教育では卒業時点のコミュニケーション技能を国家試験や卒業試験OSCEとして評価確認してから医師免許取得という方向に進んでおり、模擬患者養成に対するニーズはますます強くなってきていると言えよう。そして、このコミュニケーション技術の訓練・評価のために不可欠なのが模擬患者／標準模擬患者の存在である。

一言で模擬患者（S P）といっても、「模擬患者」（Simulated patient）と「標準模擬患者」（Standardized patient）の2タイプが存在する。

「模擬患者」は、学習者の相手になる患者役を一定の訓練を受けたS Pが演じ、実際の患者と同じような症状や会話を再現できる患者役を相手に学習者が医療者として演じるもので、当然のことながら、訓練を受けた模擬患者がまず必要となる。学習者同士のロールプレイと異なり学習者は医療者側だけを演じるので、直接的に患者側に立ってのまなごしの転換はできない。模擬患者参加型教育では、患者の視点に立ってみるといふまなごしの転換よりも、現実の医療コミュニケーションに近いというリアリティの方が重視されていると言えよう。その代わりに、セッション終了後、模擬患者から患者として気付いた点についてのフィードバックが学習者役に行われるので、間接的には患者のまなごしへの転換が可能となるのだ。また、学習者同士のロールプレイの場合、学習者の気づきの範囲や深まりがその学習者の経験や成熟の程度によって異なってしまうが、模擬患者によるフィードバックの場合はある程度の客観性とレベルが確保できるのが特徴でもある。

一方、「標準模擬患者」は、単に患者の症状や気持ちをシミュレーションするだけでなく、一定のレベルで標準化されてOSCE等の試験や評価にも利用できるようになったものをいう。模擬患者が標準模擬患者として参加するためには、その模擬患者が演じる患者像が演じる度ごとや相手の学習者によってコロコロと変わったりしては評価の物差しとして使えないので、反復して同じ患者像を演じられるような練習が模擬患者に要求されている。そのため、ただの模擬患者と比較して、標準模擬患者の場合は、模擬患者の持っている言動の自由度は小さくなってしまいが、逆に役割がきっちりと規定されているので初心者でも演じやすいのが標準模擬患者である。

共用試験OSCEが全国の医・歯・薬学教育に実施されるようになり、OSCEという評価法の導入に牽引される形で模擬患者参加型医療コミュニケーション教育は広く医療者教育全般に広がってきている。また、それに伴って、模擬患者グループも全国で多数作られ、2014年時点で約160～170グループ、約1,600人ほどの模擬患者が全国で活躍するような時代になっている。

模擬患者について報告しているのは、1964年のH. S. Barrowsによるものが最初である⁶⁾。(Barrows HS 1964) 彼は、当時、南カリフォルニア大学の神経内科の教授であり、学生達に様々な神経学的所見について

教育する上で、そういった症状を完璧に模倣して演じられるようにあらかじめプログラムされた患者を活用することの有効性に気が付いたのである。彼は、当初、模擬患者を Programmed patient と呼んでいたが、後に Simulated patient と呼び方を変えて、1971年にはこの名前で教科書も出している⁷⁾。(Barrows HS 1971)

1970年代を通じて模擬患者はこの呼び方で全米各地に広がっていき、1970年代末には79%の対人関係技術の医学教育プログラムの中で模擬患者が活用されるようになっていた。ただし、その関わり方は、まだ、デモンストレーションが中心であり、評価にまで利用しているところはそれほど多くはなかったようだ。しかし、1980年代に入ってから、医師や医学生の様々な臨床能力の評価に模擬患者を活用することの可能性が広く認識されるようになってきて OSCE という客観的評価のための手法も開発され、1980年代後半になってからは、主に評価に関わることを念頭においた標準模擬患者 (Standardized patient) という呼びの方が一般的に使われるようになってきている。近年では、ビデオモニターやハーフミラーの付いた診察室のある模擬患者参加型教育専用の施設がほとんどの医学校に作られてきており、模擬患者による教育がますます重要視されてきていることが窺われる。

わが国への模擬患者の導入は、H. S. Barrows が1975年来日し講演したことに始まる。さらに、翌年も氏は実際の模擬患者を連れて再び来日しており、模擬患者を使った教育についてのセミナーを行い、同氏の指導のもとに模擬患者養成も行っている⁸⁾ (植村研一編 1984)。このように、比較的早い時期にわが国へ紹介されたにもかかわらず、その後はほんの一部の教員がデモンストレーション的にわずかに利用する以上には広がってこなかった。その理由としては、当時のわが国の医療者教育において医療コミュニケーション教育がまだ重要視されていなかったこと、市民の側もまだ、模擬患者としてボランティアで教育参加するという気運が広がっていなかったことなどが挙げられよう。しかし、近年になってインフォームド・コンセントをはじめとした医療者のコミュニケーション能力に対する社会的関心の高まりとともに、模擬患者参加型教育が徐々に広がってきた。特に1992年 P.L.Stillman 女史が来日されたこと、川崎医科大学で OSCE を使った臨床能力評価も開始されたこと⁹⁾ (伴信太郎, 1995)、また、1996年以降、医学教育学会による基本的臨床技能教育ワークショップが毎年開催されるようになったこと¹⁰⁾ (藤崎和彦, 1998) などが刺激剤になって模擬患者の活用も急速に拡大するようになった。それを受けて、医・歯・薬学教育で共用試験 OSCE が導入されるようになったことは、前述のとおりである。この間の模擬患者グループの増加の在り様は、表1に示すとおりである。

ただ、世界的には、1992年からカナダの医師国家試験に OSCE が導入されており、2004年には米国の医

表1：模擬患者グループの増加

SPグループ

1998年末	15グループ	108名
2000年末	21グループ	200～250名
2001年7月	34グループ	
2002年4月	40グループ	約450名
2003年6月	50グループ～	約550名
2004年3月	60グループ	
2006年2月	80グループ	
2008年2月	約120グループ	
2010年3月	135グループ	1200～1400名
2014年8月	160～170グループ	1600名？

師国家試験である USMLE の Step2 に CS と呼ばれる OSCE が組み込まれ、アジアでも韓国で 2009 年から医師国家試験に OSCE が導入され、台湾でも 2013 年から医師国家試験に OSCE 導入といった具合に、国際的には国家試験 OSCE が主流になってきているのである。また、近年のわが国の医学教育において 2023 年問題として大きな話題になっているように、米国以外の医学校の卒業生が米国での診療免許を得るための試験である ECFMG (Educational Commission for Foreign Medical Graduates) が、2023 年 (平成 35 年) 以降、WFME (World Federation for Medical Education: 世界医学教育連合、WHO の下部組織) が決めた global standard という医学教育の国際基準に基づく認証評価を受けた医科大学卒業生以外の受験を認めなくなることを受けて、わが国の医学教育も国際標準への対応が不可欠になってきており、そのためには、臨床実習の最終評価としての国家試験 OSCE ないしは実習後 OSCE の導入が急務となってきている。実習後 OSCE は一つの試験課題が面接と診察の複合課題で行われており、また、多くの試験課題で面接課題が含まれていることが多いため、共用試験 OSCE よりさらに多くの模擬患者の確保が不可欠になってきている。さらには、実習後 OSCE は 1 課題ごとの試験時間も共用試験の 5～10 分と比較しても、最低でも 15 分程度と試験時間が長く、多くの学生を同時に試験していくためにはどうしても同一課題の試験室が共用試験 OSCE の 2～4 列と比較して、5～8 列と多くの試験室を用意しないといけないので、さらに多数の模擬患者の確保が必要になっており、今後、どこの大学でも模擬患者数のさらなる増加と地域ごとの模擬患者グループ同士の連携協力の両方が急速に必要なようになってきている。

結論として、医療の高度化、社会全体の高齢化を受けて、医療者教育に求められるコミュニケーション能力がますます高くなってきており、その訓練・評価のためには模擬患者の存在が不可欠となっている。わが国では、全国の医学部・歯学部・薬学部で臨床実習に出る前の学生が、全国共通の共用試験 OSCE という模擬患者相手の実技テストを受験するようになってきているが、海外の医学教育では卒業時点の面接技能も国家試験や卒業試験 OSCE として評価確認してから医師免許取得という方向に進んでいる。わが国でもこういった国際動向や国際認証問題などをきっかけに模擬患者養成に対するニーズがますます強くなっている。その対応のためには各大学での模擬患者数の増員や各模擬患者グループ間での連携協力が必要になってきている。模擬患者が医療者教育に参加することには、①外部者である市民が参加することで学習者の学習態度が格段に飛躍する、②市民がボランティアで参加することに対して、期待や使命感を自覚し学習の動機付けになる、③素人である SP からのフィードバックは、医療消費者の声であり、市民に開かれた医療者教育が実現できるといった意義があり、そのことを踏まえた上で、模擬患者グループの地域連携協力の現状と課題についてまとめた。

5. 基調講演 3 「日本大学芸術学部の第 1 世代 SP からみた標準模擬患者の養成」

井上 千鹿子

5.1 SP 養成が始まった頃をふりかえる

日本大学芸術学部は、通称・日芸 (にちげい) と呼ばれている。この特異な学部の出身者は、愛着と多少の自嘲と自戒を込めて「日芸」、自分たちことを「日芸生」と呼ぶのが習わしである。よって、学生や出身者 (卒業していない者も含む) は、自分たちのことを指す時に「芸術学部」という表現は、あまり言い慣れていない。本稿の執筆者もこの「日芸」の出身であり、演劇学科を卒業した。

在学中の 2000 年の夏、学内雑誌「演劇創造」(図 1) の学生編集員をしていた当時、故・熊谷保宏先生 (演劇学科) から「面白そうだから取材してこい」と、岐阜大学で開催されたワークショップに参加したのが SP に関わるきっかけだった。

演劇創造



図 1. 学内雑誌「演劇創造」

このワークショップは、岐阜大学医学教育開発研究センターが主催で年4回開催されている医学教育のワークショップであり、現在では第50回を超えている。2000年、第2回に開催された医学教育セミナーとワークショップ～模擬患者参加型臨床医学教育とテュートリアル・システム「模擬患者参加型臨床教育セミナー」に参加した。ここでの経験を芸術学部を持ち帰り、日本大学における標準模擬患者の養成が始まった。2001年2月に開催されたOSCEで、「日芸」の仲間13名とともにSPとしてデビューした。

日本大学医学部では、1995年から臨床実習終了後のOSCEが行われていたが、当時は東京SP研究会にSPを依頼し、人員を確保していたそうである。ところが、各大学でOSCEの実施が行われるようになったことで人数を確保することが困難になったことから、新たなSPの養成が求められ、医学部長、医学部学務担当からの提案で、芸術学部演劇学科の教員へ打診があった。

芸術学部で行われた最初のSP養成は、医学部の教員数名が芸術学部（江古田校舎）に来ていただき、演劇学科の実習室で行われた。当時の演劇学科の実習室というのは、通称・稽古場と呼ばれる鏡張りの部屋である。理系の実習室とは空間の作り方がまるで異なるので、他学部の先生には驚かれると思う。

また、芸術学部のSP養成で、医学部の先生方が驚かれたのは、学生の飲み込みの速さ（内容の理解と記憶の速さ）と演技へのこだわりである。演技へのこだわりというのは、およそ質問されないような設定……生活サイクル（起床時間、就寝時間、アルバイトの時間）、人物設定（性格、アルバイトの内容など）にこだわったのが、演劇学科の学生らしいと評された。

この最初のOSCEでのSP養成が無事に終わったことで、芸術学部でのSP養成の道が開かれた。執筆者に関しても、その後、SP養成者への道を進むことになるのだが、その一つが卒業論文である。テーマとして、標準模擬患者の養成について書くことになったのは、またしても、故・熊谷保宏先生の一言である。元々、興味を持っていたテーマを話したところ、「そのテーマならほかにも卒論で書く人がいるだろ？」と諭されたのである。卒業論文のほか、前述の雑誌「演劇創造」にいくつかの記事も書くこととなる^{11,12,13)}（井上千鹿子 2001, 井上千鹿子 2002, 井上千鹿子 2003）。

卒業後、数年は母校のSPとして活動していたが、2003年に芸術学部の授業として導入されてから、卒業生SPの役割を一旦終える。この時に卒業生SPのメンバーとOB・OG会を作り、細々とまだSPとして活動している。初期のメンバーの13名のうち、6名がまだSPとして活躍しており、15年目の節目を思うと感慨深い。

5.2 これからのSP養成

ここでは、国内外の状況について少し触れたい。

アメリカと日本との違いに驚かされたのは、2010年にボルチモアで行われた米国の標準模擬患者教育者学会 ASPE (Association of Standardized Patient Educators) の年次大会で、参加者の内訳を見た時だった。参加者の総数は正確に覚えていないが400～500人規模の大会で、参加者のバックグラウンドは1位医療関係者23%、2位演劇関係者17%という内訳だった。(図2)

2010年 ASPE(米国の模擬患者教育者学会) ボルチモア大会の参加者の内訳

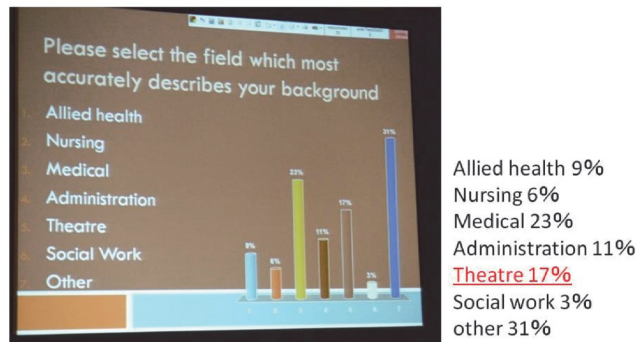


図2. 2010年ASPE(米国の模擬患者教育者学会)ボルチモア大会の参加者の内訳

これに比べ、日本の状況はというと、演劇関係者はほとんど皆無と言って良い状況である。これは、SPの導入時の文化的背景の違いもあるが、SP養成者の絶対数が少ないことによるところが大きい。この15年で日本のSPの全体数は増えたが、SP養成者の人材不足は15年経っても変わらない。SP参加型教育へのニーズが増えたことにより、SPの養成もSP養成者のトレーニングも追い付いていないのである。

いまや医学のみならず、歯学、薬学、看護学、作業療法士、理学療法士、獣医師……と医療関係全般、SPの活躍する場は幅広いものになっている。これからのSP養成で求められるのは、これらの幅広い分野で活躍できるSPを育てるSP養成者の育成である。

OSCEなど試験で活躍するSP、市民の立場からフィードバックできるSP……など、役割の違う様々なSPの養成が求められており、それらに対応できるSP養成者の育成が急務と考えられる。

6. 基調講演4 「教務課からみた日本大学芸術学部標準模擬患者養成」

中阿地 圭一郎

日本大学における「学部間連携による標準模擬患者養成」の取り組みは、多くの医療系大学で模擬患者確保の対応に苦慮する中で、日本大学芸術学部生を標準模擬患者として養成することによってこの問題を解決したものである。

まずは、総合大学としての特性を發揮した画期的な試みが始まった経緯を振り返るところから始めたい。

わが国で初めてOSCEが実施されたのは、1990年代半ばのことであり、その歴史は浅い。川崎医科大学で行われたものであるが⁹⁾(伴信太郎1995)、これは総合診療部の医師を対象に行ったものであり、卒前の

医学教育で導入したという意味では日本大学医学部が先鞭をつけた大学のひとつであると認識している。日本大学医学部では、1995年12月、厚生省（当時）の肝煎りで実施された「OSCE トライアル」への参画というかたちで、5年生を対象に行ったものが最初である。これに参加することが決まったのは、たしか10月の末あたりではなかったかと記憶しているが、実施までの準備期間が足らず、時間が無い上に情報も限られていたため、評価者を務める教員も、実施運営を取り仕切る側の私たち事務職員も、いったい何から手をつければよいのか、全く先が見えない状態であったことを記憶している。学生にはOSCEという真新しい手法を用いた試験を試しに行うので、臨床実習が一段落する12月末に集まってもらいたい旨を掲示し、参加を呼び掛けたものの大変不評であった。心待ちにしていた冬休みを利用した旅行の計画があるので、今からキャンセルするのは難しいという苦情に近い相談が重なり、半数以上の学生から事前に欠席しますという意思表示があった。そういった中で、進級判定には用いないからとにかく集まってほしい、そして、OSCEを経験した感想、意見を大学に寄せてもらいたいと、当時の医学部学務担当が自ら病棟まで出向いて実習中の5年生に直接頼み込んでようやく実施に漕ぎつけたのであった。

私たちは、その時初めて標準模擬患者という存在を知った。初めて目にした標準模擬患者は、民間の有志が組織する団体から派遣された方々であったが、その第一印象は、「年配の方が多いな」、「これでは学生が萎縮してしまうかもしれないな」というものであった。

その後、数年の間、医学部ではOSCEの評点を進級判定要素に加えないかたちで試験的に実施し、まさしく試行錯誤を重ねることとなった。医学部教務課を中心にOSCEの実施運営に携わる事務職員もだんだんとノウハウを蓄積していった。用具、消耗品類の調達から前日の会場レイアウト、当日の学生誘導などに工夫を重ね、今では時間通りに進行させることは当たり前のように行えることになった。実際には今でもいろいろ苦勞があり、毎年のように改善を重ねているのだが、導入当初の混乱期に比べれば、極めて安定した状態にあると思っている。教員たちもOSCEを幾度となく経験することの中で様々なことを吸収し、回数を重ねるごとに評価のばらつきが少なくなってきた。そして、ついに1999年2月に5年生対象のOSCEから正式実施となり、進級判定に用いる重要な試験という位置づけになった。4年生も同年7月から、同様の取扱いをすることとなった。共用試験の正式実施（2005年）よりもだいぶ早い時期に移行を実現させたことになる。これは、いち早くOSCEに触れ、経験を重ねることによって評価のばらつきが少なくし、信頼性を獲得したことの証であると誇らしく思っている。

その頃、我々は医学部にとって大きな転換点を迎えることになる。本シンポジウムで取り上げている学部間連携による標準模擬患者養成の開始である。きっかけとなったのは、模擬患者の確保が困難になりつつあったことであった。当時、OSCEは全国の医学部・医科大学の卒前教育に爆発的な速度で浸透していた。各大学が正式実施に踏み切り、進級判定に用いるとなれば、実施時期は臨床実習が終了する2月から3月に集中することは明白であった。標準模擬患者の養成と派遣を行っている団体は、現在の半数以下であり、いくつもの大学から模擬患者の派遣を依頼されても、団体の規模によっては要請に応えられない状況に陥ることが容易に想定できた。市民団体に標準模擬患者の養成と派遣を頼りきってしまうのは危険だという意識が芽生えはじめたわけである。

この問題を自校の人的資源で賄うことで解決しようと、事務職員や附属病院の医療系職員を標準模擬患者に養成する方向に舵をきった大学もあった。医学部でも一つの団体に頼りきっていたため、標準模擬患者を安定的に確保することが急務であると考え、職員を対象に募集することも検討したが、それには相当の労力と時間を必要とし、なにより本来の業務への影響もあるだろうということで、二の足を踏んでいる状態であった。

そういう状況の中で、2000年、当時の医学部学務担当であった原田研介教授のアイデアから極めて画期的なものごとが動きだすこととなる。せっかく日本大学には芸術学部があり、中でも演劇学科には演劇の素

養をもった有能な人材がたくさん学んでいるのだから、才能豊かな学生を標準模擬患者として養成することができるとしたら、医学部にとっては模擬患者を確保できるという点で非常に有益であるし、芸術学部にとっても教育学的な新しい挑戦として非常に面白い取り組みになるのではないかとこの間であった。ほどなくして原田教授から、芸術学部の出戸教授に協力してもらえないかと相談したところ、内諾をもらうことができたので、これはまだ非公式な打診という段階にすぎないが、学部間の連携した取り組みとして正式なものになるよう動いてもらいたいという指示があった。早速、私が芸術学部キャンパスに出戸先生や熊谷先生を訪ね、早々に説明会を開催することが決まり、学生への呼びかけを芸術学部の先生方をお願いすることになった。説明会を2回ほど開催したところ、学生の反応がとてもよく、模擬患者の必要人数を確保することができそうだという感触を掴むことができた。

そこで、医学部長から芸術学部長あての依頼文書を発信し、両学部の連携が正式なものとして動き出すこととなった。こうして芸術学部生の模擬患者養成が開始されたわけであるが、更に選抜した学生1名を、岐阜大学医学部で開催された「第2回医学教育セミナーとワークショップ・模擬患者参加型臨床医学教育セミナー」に派遣することとなった。この時派遣されたのが、現在、日本医科大学で助教として勤務し活躍されている井上千鹿子先生であった。当時は、演劇学科3年生の学生であった。

以上がOSCE黎明期の昔語りとその後に続く学部間連携による標準模擬患者養成の開始の経緯である。医学部教員と芸術学部教員との協働の成果は、非常に短期間のうちに現われた。芸術学部生が初めて参加した翌年2月の医学部5年OSCEでは、標準模擬患者としての役割を十分に果たすパフォーマンスをみせ、医学部教員はその完成度の高さに驚くこととなった。

最後に、医学部・歯学部で制度化している「標準模擬患者認定制度」について触れ、また、今後の発展可能性について考えてみたい。

医学部と芸術学部との協力関係のもとで進められてきた学部間連携による標準模擬患者養成の取り組みは、2015年には15年目という一つの節目を迎える。これを機に我々は、連携を一層深めていくと同時に更なる成長戦略を描き、実行しなければならないだろう。

現在、医学部・歯学部で運用している「標準模擬患者認定制度」は、芸術学部が指定する授業科目を履修し、医学部等の実習やOSCEに参加するなどの一定条件を備えた芸術学部学生に対して「お墨付き」を与えるものであり、そのステータスは卒業後も一定期間は継続されるようになっている。2013に認定基準等の必要事項を定める要項を一部改正し、この認定制度ができる以前に参加していただいた方々にも遡及して認定できるよう制度変更を行った。その結果、2014年12月現在の認定登録者は約80名である。この事実ひとつをとっても、芸術学部標準模擬患者が文字どおりのプロフェッショナルとしてOSCEに関わり、活躍するための下地は着実に整いつつあることが感じられる。近い将来、日本大学で養成した標準模擬患者が他大学のOSCEに参加し、活躍することも現実となっているであろう。芸術学的、演劇学的なアプローチに基づき養成された芸術学部模擬患者の活躍の場が、今後、ますます広がっていくことを期待している。しかしながら、この制度についてはまだまだ改善の余地が残されていると感じる部分があるのも事実である。それは、学部個々に運用する今の制度を改め、学部の分け隔てのない日本大学統一の制度として整備しなおすことが可能なのではないかと考えるからである。それによってこそ、対外的にも強く訴えかけられるものになるだろう。

医師国家試験にOSCEを導入することの議論は、厚生労働省が設置した検討委員会で今も続けられている。どのようなかたちで実施されるか不透明なところもあるが、いずれにしても、標準模擬患者の参加は必須で、文字通り「標準化」と「質の保証」という側面が重要視されるだろうと考えている。十分に時間をかけて適切な方法論のもとで修得した技法を備え、そして、豊富な経験に裏打ちされた実力を持った芸術学部標準模擬患者の存在感がこれまで以上に増してくることは間違いない。

平成 26 年度日本大学学部連携研究推進シンポジウム「学部間協力による芸術学部標準模擬患者養成」が、学部間連携の強化、そして、総合大学日本大学の更なる飛躍の契機となることを信じ、微力ながら今後も与えられた役割を果たしていきたいと考えている。

7. 「日本大学芸術学部における S P 養成～ 15 年間の歴史と今後の展望～」

穴 澤 万里子

7.1 日本大学芸術学部における S P 養成

日本大学芸術学部における S P 養成は 2000 年から始まり、今年で早いもので 15 年が経とうとしている。日本大学医学部の諸先生、今回のシンポジウムで基調講演をされた岐阜大学医学教育開発センターの藤崎和彦先生のご指導の下で、演劇学科のお二人の先生、熊谷保宏先生、戸田宗宏先生のご尽力により確立された。今やこの試みも定着し、2001 年から他学科の学生も参加するようになり、2008 年からは終了時に認定証が配布されるようになった。2013 年度は新たに歯学部とも関係を築くことになり（歯学部からも終了時に認定証が配布されている）、この 15 年間で約 500 人近くの S P が芸術学部から育っていった。私は今年度から前述したお二人の後を引き継ぐことになり、既に 8 月 29 日に歯学部の医療面接を終え、12 月に入ってから医学部の稽古を行っている。今後、いよいよ両学部の本番、OSCE が年度末に控えている。

筆者個人の今日までの感想は、初めてで慣れないことばかりだったというのが本音である。助手の山口みなみを始め、芸術学部の学生達の努力のお陰で、そして、他学部の先生方のご協力の下で、次から次へと行われる面接の日程にあわせて、学生達の授業の合間をぬって次から次へと稽古を何とかこなした感じである。さらに、実際始めてみると疑問や矛盾に思う点多々ある。初めてこの試みに参加するからこそ感じるこれらの疑問、矛盾を記しておきたいと思う。

7.2 日本大学芸術学部の二人の前任者

日本大学歯学部の上原先生と今年度の授業の打ち合わせと日程調整をした翌日、3 月 30 日、日本大学芸術学部演劇学科の熊谷保宏先生が突然逝去された。応用演劇がご専門だった先生は芸術学部の S P 教育の創始者であった。今年度、先生のサポートとして入るはずになっていた筆者が、今こうして担当者としてこの拙文を書いているのは何たる偶然だろう。西洋演劇、それも、フランスの象徴主義演劇を専門とする筆者にとって、S P 養成は全く別世界であった。打ち合わせを終えて熊谷先生と S P 養成の難しさについて少しだけ話した。何も知らない筆者に「何か新しい案を出してよ。好きにしていから」。その言葉が、今思えば熊谷先生が筆者に託した最後の望みだったのかもしれない。その時のことを思い返すと、あまりにも突然に終わってしまった先生の生涯と重なって切なくなる。今、筆者が抱えている疑問や矛盾をあの一瞬間に戻って話したい。急に任されて大変だと、少しだけ文句も言いたい。今年度の S P の様子を先生が見られたら何と仰るだろう。「全然駄目！」といつものように茶目っ気たっぷりに笑いながら仰るだろうか、それとも「もっと色々挑戦していいよ」と煽られるか。多分両方だろう。

前任者お二人を振り返ってみると、熊谷先生のご功績は、学生達に演劇の幅を教えられた点にあると思う。与えられたテキストをただ演じるのではなく、演劇の得意とする「想像」と「コミュニケーション能力」を学生達に実践させた点にある。行間を読んでいく作業を重視されたと聞く。そして、熊谷先生の最も評価されるべき点は、井上千鹿子という S P 養成者を育てたことであろう。芸術学部 S P 第 1 期生として学んだ彼女のその後の活躍は、今回の基調講演でもお分かりだろう。

そして、制作者である戸田先生は、芸術学部の S P 達がただの奉仕活動に終わらないように、また、普段

の創作活動に還元できる道を模索された。それが指導者の指導の下での特殊メイクの導入であり、認定証配布につながったのではないかと推測する。勿論これは、医学部、歯学部の先生方のご尽力の賜物でもあった訳である。制作者としての視点を持たれた戸田先生だからこそのお仕事であった。今後は、認定証の効力を再考し、世間に認識してもらう必要があるだろう。

7.3 日本大学芸術学部のSP養成の現状

お二人の後を受け継いで、短い間で筆者が感じているのは、まず、日本大学芸術学部の学生達の資質だ。ものを創ろうという人達なので非常に感受性が豊かである。それは、未来の医者を支えよう、助けようという純粋で、真っ直ぐな「心意気」につながる。同年代故に年取った患者役が下手だというご意見も出たと伺ったが、そんな場合こそ演じることを学んでいる演劇学科や映画学科の学生達にとってはやりがいのある課題になるはずだし、この「心意気」は他の何にも換えられないと感じている。

そして、既述した疑問、矛盾点である。まず、各学部の目的の違いを非常に感じる。他学部にとってSPは大切な試験（医療面接）で患者役を演じてくれる人材であり、それ以上でもそれ以下でもない。SPに対する要求はその名の示す通り、“標準的な”患者役である。しかし、そのSPを養成する側からすると非常に疑問が残る。教育的観点から言えばSPは「芸術を社会に貢献する一つの方法」であり、大学教育の特徴である「自分で考え、経験する」ことができる絶好の機会だろう。実際に学生達にもその様に伝えている。しかし、実際に稽古を進めていくと矛盾が生じる。演劇学科が主体となっている以上、大半の学生（演技コースの人数が一番多いので）は演技コースに属している。すると演技することを学ぶ学生にとって“標準的な”患者を演じることは難しいことはない。常に演じることを意識している彼らにとって、台本を暗記することも登場人物設定も日常生活の一部であって何の苦労もない。演技のときはまた別として、ボランティアのSPとは全く違う観点で稽古や本番に臨んで来る。戸田先生は「『標準的な模擬患者』を演じればよい」と仰っておられたが、稽古をしてみるとそう簡単ではない。演技の評価をどうするかは養成者側の問題だが、実際に医療面接に行くと、例え少々いい加減に演じたとしても他学部の先生方には「とても良かった」と言われ、学生達はフラストレーションを抱えたまま戻って来る。そして、何より「演劇は相手役、観客、台本、空間、美術、衣裳、照明、音楽……舞台上の全てのものとのコミュニケーションだ」と叩きこまれている学生達は、まず、実習生とのコミュニケーションの取れなさに愕然として戻って来る。シンポジウムの際に演劇学科4年生が「実習生の態度は誰が評価するのか」と質問したのは、このような背景がある。学生が抱える矛盾、教員の抱える矛盾。その解決法はただ一つ。学部間の教員同士の連携、話し合いに他ならない。

7.4 未来への展望

今後に向けて二つの提案をさせていただきたい。一つ目は、学生同士の話し合いの時間を設けていただくことである。日本大学歯学部の医療面接のフィードバックを通して、同年代の学生同士の会話がいかに双方にとってプラスになるかを教えられた。筆者が芸術学部の特任教授でおられる佐藤綾子先生の医学部でのメディカルパフォーマンススタディのワークショップで経験させていただいて実感したことなのだが、違う分野の学生同士の会話は、双方にとって非常に刺激的で生産的である。先生方に言われるより、同年代の学生に言われる方が素直に聞くことができるし、気づきも多い。勿論、誘導者（つまり指導者）の存在は必須だろう。

二つ目は、医療教育への演劇ワークショップの導入である。演劇は患者やスタッフとのコミュニケーション能力を高めるための一手段だけではない。身体を使ったエクササイズ、戯曲を読み、演じることによって心を震わせ、相手を知る演劇の効力は大きい。患者の命と心に寄り添える医者になるためには演劇のワークショップは必要だと心から思うのだ。

筆者はフランスの大学で演劇を学んだが、彼の地では演劇を学ぶ際、哲学も学ぶ。なぜなら、演劇は人間の歴史と共に生まれ、演劇とは最終的には人間探求だからである。筆者にとって演劇とは、単なる娯楽や模倣行為だけではなく人間探求であり、生きることそのものである。命に関わる医療と演劇を結びつけることは一見無謀かもしれない。が、筆者にとってこの二つは決して遠いものではない。良い俳優、良い医者とは何だろう？ 両者とも技術はあって然り。結局は人間性の問題なのだ。“人の心に添える”そんな人間であって欲しいと心から願う。

学部間協力による日本大学芸術学部標準模擬患者養成は、今、明らかに一つの過渡期を迎えていると思う。現状をご理解いただき、未来ある学生達の為に何ができるのか話し合い、日本大学でしかできないS P養成を行えたら本望である。

8. 「日本大学歯学部における芸術学部学生模擬患者参加型演習と OSCE の現状」

上 原 任

日本大学歯学部では、平成 13 年度から平成 16 年度の OSCE トライアル期間中、歯学部所属の教員・職員、歯科病院所属の職員、大学院歯学研究科の学生、有志の学生父母を対象に模擬患者の養成を行っていた。

平成 17 年度から共用試験歯学 OSCE が正式実施となった。標準模擬患者は、試験の公正性を担保するため大学院学生と学生の親族を対象外とし、歯学部の教員は評価者等の運営側に従事することとなったため、歯学部所属の職員、歯科病院所属の職員に限定された。同年より現在まで歯学 OSCE は毎年滞りなく実施されてきたが、職員を標準模擬患者とすることには、以下の多くの改善すべき課題があった。

1. 練習時間の確保が難しい
2. 人的資源の確保が難しい
3. 演技力に個人差があり標準化が難しい

8.1 活動内容

日本大学歯学部では、「幅広い教養と総合的な判断力を身につけることの意義を意識すること」、「早期より歯科医療などの現場を体験することにより、将来の目標を確認し、医療人としての良識と豊かな人間性を体得すること」を主な目的として、「医療人間科学」という科目群を配置している。現在の教科配置は、第 1 学年前学期に「医療と社会」（歯科医院見学実習を含む）、後学期に「医療史」、第 2 学年前学期に「医療と倫理」（歯科病院見学実習を含む）、後学期に「プロフェッショナリズムと行動科学」、第 3 学年前学期に「医療と福祉」（社会福祉施設見学実習を含む）、後学期に「医療コミュニケーション」、第 4 学年前学期に「医療面接」、第 6 学年前学期に「医療の情報化・国際化」から構成されている（図 3）。

第 4 学年前学期の「医療面接」は、医療現場における患者—歯科医師関係のもと医療コミュニケーションの在り方を学修する演習科目である。基礎的・基本的知識を享受するための講義を含め、学生同士の医療面接シナリオに基づくロールプレイ型演習 4 回、学生 S P とのロールプレイ型演習 1 回が含まれている。演習の教案は、成人学習理論に基づいて作成している。「成人は自立した学習者である」、「成人の過去の経験は、学習のための資源である」、「成人の学習の準備状況は、社会的発達段階による」、「成人の学びは、課題や問題に基づいて導かれる」¹⁴⁾ (Knowles 1980) 等の考え方からグループ学修を基盤とし、医療コミュニケーションをシミュレートすることで自ら問題点を見出して解決するように指導している。演習の終了後に振り返りを行い、学生の自覚を促して自発的な学修を重視している。

しかしながら、学生同士でのロールプレイ演習では、症状の表現や感情表出が困難であったり、患者シ

ナリオの解釈に個人差が生じるなどの課題があり、学生の照れ・なれ合い・緊張感がない¹⁵⁾（鈴木と阿部2011）という問題が生じやすかった。

その教育改善の方策として、平成25年度から日本大学芸術学部と医学部に協力を要請して、「医療面接」の授業において歯学部学生による相互演習後に、学生SPとのロールプレイ型演習1回が行われるようになった。

第4学年前学期試験における「医療面接」では、各演習を通じて修得される内容について、想起、解釈、問題解決タイプの筆記試験を実施している。その結果は、学生SP導入前の平成24年度は $55.6 \pm 11.5\%$ に比べて、導入初年度の平成25年度は $64.9 \pm 8.2\%$ 、平成26年度は $66.7 \pm 6.4\%$ と有意に向上しており（図4）、学生SPの導入の教育効果が確認された。

また、学生SPとのロールプレイ型演習直後に、歯学部学生に対して振り返りを実施した。質問内容は「はじめて『模擬患者』を相手に医療面接を行った感想を書いてください」として、自由記載型式で回答を求めた。なお、この振り返りの提出は任意であり無記名であり、学生の授業に対する関心度の指標としている。振り返り用紙の回収率は平成25年度で136人中132人（97.0%）、平成26年度は115人中111人（96.5%）と極

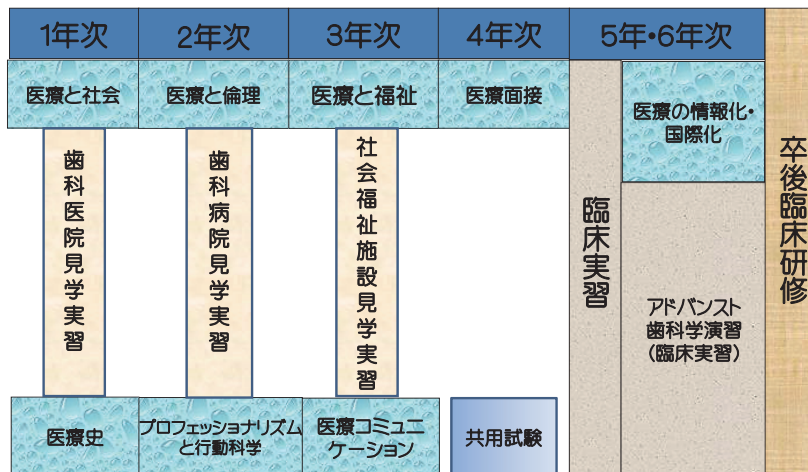


図3. 医療人間科学の教科配置

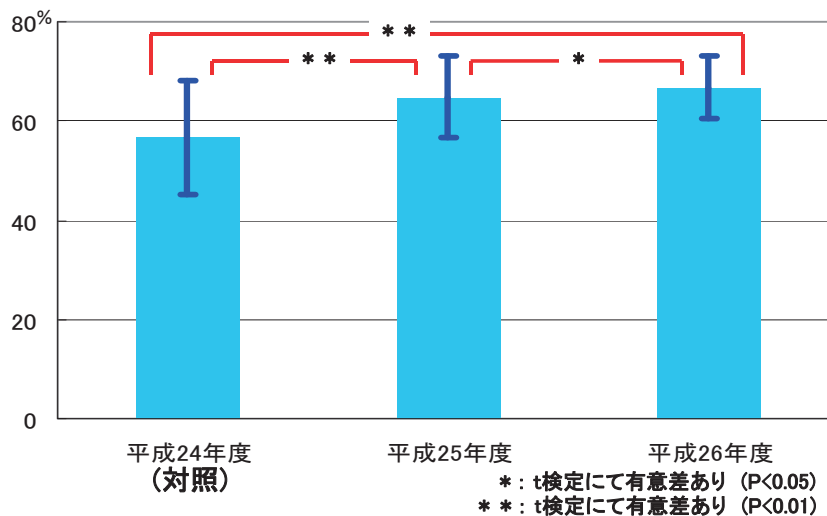


図4. 「医療面接」演習の成績評価

めて高く、学生の関心は非常に高かったと考えられる。振り返りの記述内容も緊張した・思ったより緊張しなかった、SPから具体的に指摘されたこと、医療面接中におきたこと、その時の感情、今回の医療面接で上手くできたこと・うまくいかなかったこと、こうしたら良かったと思うこと、次回はこうしようと思うことなど多岐にわたっていた（図5、図6）。歯学部の授業アンケートではめったに見られない「もう一度やりたい」との記述も多数見られ、歯学部の学生に与えた影響は極めて大きいと思われた。

平成25年度には、演習直後に芸術学部の学生SPに対しても振り返りを実施した。質問内容は「はじめて『模擬患者』として医療面接を行った感想を書いてください。」として、自由記載型式で回答を求めた。なお、この振り返りの提出も任意であり無記名である。回収率は37人中30人（81.1%）であった。

患者の演技を通じて医療現場における医師・患者関係の重要性を示唆する意見が多く見られた（表2）。これらの結果から、芸術学部学生と歯学部学生の相互で意見交換やフィードバックする意義が示された

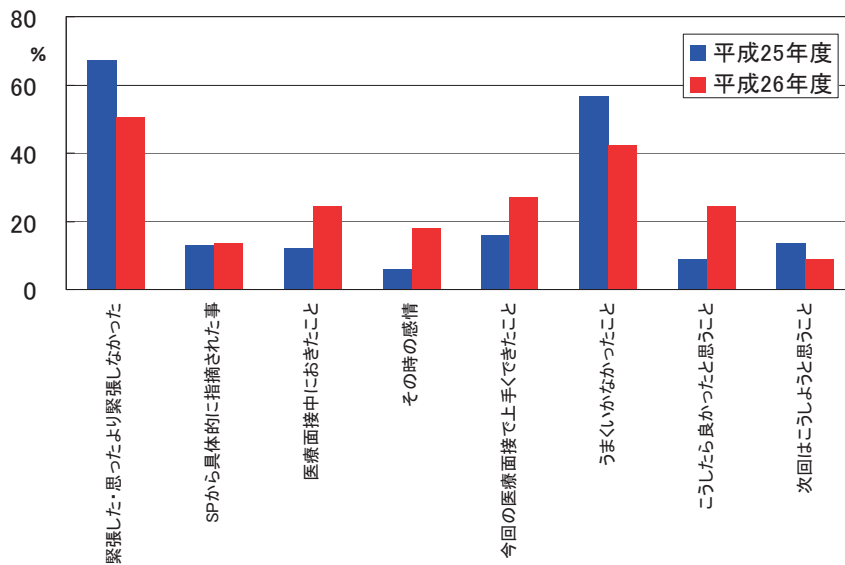


図5. アンケートの内容



図6. 学生SPとのロールプレイ型演習

表2：学生 SP の主な意見

-
- ・医療面接の際に、歯学部生の私語が気になった。しっかりするべきだと思う。
 - ・医師側全体に言えるのは暗い、緊張しすぎだと思った。
 - ・面接をしている最中はキチンとされているのに、その後、素に戻ってしまうのを目の当たりにすると、この医師は大丈夫なのかなと不安に感じてしまうところがあった。
 - ・先生役の人の不安が伝染してきた。
 - ・自信を持ってる人と笑顔の人はとっても接しやすく、こちらも言葉に詰まることはありませんでした。
 - ・自分に対して真摯に向き合ってくれればそれだけで割と互いの緊張もほぐれるものだと感じた。逆に集中してくれていないと悲しくなる。
 - ・色々なタイプの医師がいるんだと思った。
 - ・先生は色々なタイプの人がいって勉強になりました。
 - ・医者の方もこういう練習をしているんだと思うと親近感がわきました。
 - ・相手の医師にどうあわせて演じるか何を伝えるか決めるのが即興的で勉強になった。
 - ・平等に演技できなかつたところがありました。
 - ・責任持って、やらねばと思いました。
-

8.2 考察

8.2.1 日本大学芸術学部、医学部および歯学部の教育研究の連携について

平成24年度に日本大学芸術学部の学生による模擬患者を導入するにあたり、すでに十数年にわたって芸術学部との協力関係を維持、発展させてきた日本大学医学部の関係する先生方、事務局の方々には、種々広範な助言をいただいた。その際、芸術学部学生は「シナリオの覚えが良い」ということを第一に強調された。平成24年12月から、歯学部では共用試験歯学OSCEの実施に向けての準備に取りかかり、患者設定・背景のシナリオを芸術学部の教員と学生に呈示、標準模擬患者の養成を依頼した。初年度であり、当時は標準模擬患者となる学生の練習は回数・方法などすべて芸術学部演劇学科熊谷教授に一任し、OSCE直前に歯学部内で最終リハーサルを行い、平成25年1月にOSCEを実施した。この年のOSCEで学生SPは、学外のモニター（他大学から派遣された試験実施状況の点検者）、外部評価者（他大学から派遣された採点者）、学内の評価者（日本大学歯学部の採点者）らからいずれも標準模擬患者としての演技が高く評価された。芸術学部の演技は、患者心理・内面からすべて表現されていた。この表現力を歯学部の学生が患者心理についての理解を深めることに役立てたい旨を熊谷教授にお願いしたところ快諾いただき、翌年度の第4学年前学期における「医療面接」の演習にも協力していただくこととなった。

8.2.2 教育的取組の活動について

平成25年前学期の「医療面接」では、歯学部第4学年の学生に対して演劇学科熊谷教授による講義と前年度にSPを経験した学生による実演が行われ、7月には学生SPと歯学部学生とのロールプレイ型式での医療面接演習を行った。平成25年度のOSCEは、前年同様、シナリオは歯学部製作、学生SPの練習は熊谷教授が行い、最終リハーサルを歯学部で行って平成26年3月にOSCEを実施した。

平成26年3月、平成26年度の授業・演習・OSCEの打合せを済ませたところで熊谷教授が急逝され、急遽同学科穴澤准教授が後を引き継いでくださることとなった。穴澤准教授、山口助手の全面的なご協力を得て、平成26年6月には穴澤准教授と前年度学生SPによる講義、8月には学生SPと歯学部4年生によるロールプレイ演習をそれぞれ前年度同様に実施することができた。

8.2.3 教育効果について

医療面接の演習の成績は、芸術学部学生のSP導入前よりも導入後において歯学部学生の演習内容の理解が深まったことがデータで示された。また、歯学部の学生によるアンケートの回答を解析すると、医療人としての自覚、患者-歯医師関係の困難さなどの医療コミュニケーションの重要性への気づきに関する内容が多かった。このことから、歯学部の学生には、医療面接の授業に対する学修ニーズを理解することで、その後の学習意欲が向上したのではないかと推察された。芸術学部の学生によるアンケートからは、歯学部の学生に対して、どのように患者心理を伝え、歯学部の学生に医療人としてのレスポンスを引き出せるか取り組んだ心情が反映していた。これらのことから、自己を振り返りながら、問題をみつけ解決するという芸術と医療分野に共通したプロフェッショナルリズムに資する教育効果があったのではないかとと思われる。

8.2.4 今後の課題について

現在に至るまで、一貫して歯学部から作成された「シナリオ」でSPの演技指導をお願いしているが、演劇の世界で使うシナリオはセリフとト書きで構成されているのに対し、医学・歯学教育における医療面接で使う「シナリオ」には具体的なセリフはほとんどなく、むしろ、人物設定書・状況設定書と言うべきものである。「シナリオ」の作成に当たっては、患者心理を背景としたより演技のやりやすいものにする必要がある。今後もより芸術学部と歯学部間で情報共有されるような形式の在り方を検討する必要がある。また、練習用としては模擬患者の相手役（すなわち模擬医療者）のシナリオも準備すべきであると考えており、これからもコミュニケーション教育の質向上を目指すように教育方略について協議をお願いする予定である。

8.3 結論

日本大学における芸術学部と歯学部の学部間の教育連携の成果は、以下のとおりであった。

- 1 芸術学部と医学部、歯学部の3学部間での教育連携体制が構築された。
- 2 共用試験歯学系OSCEにおける医療面接課題での望ましいSPの標準化を行うことができた。
- 3 歯学部学生の医療面接の学修における明らかな教育的効果を確認することができた。
- 4 芸術学部学生は歯学教育におけるSPを体験することで、医療場面における医師-患者関係の在り方についての気づきがみられた。
- 5 日本大学の教育面における学部間連携の取り組みとして、さらなる展開が期待できるものと思われた。

9. 「日本大学松戸歯学部における標準模擬患者を用いたOSCEの現状」

伊藤 孝 訓

学生や医療者が対人関係について学習するためのシミュレーション的教育技法にロールプレイ¹⁶⁾がある(高江州義矩 2002)。学生同士や教員によるSPはリアリティの不足や対象との人間関係を学ぶには困難が伴うが、専門的な研修を受けたSPが関わることで、高いレベルのコミュニケーション技法¹⁷⁾(飯島克巳 1995)や実践力を身につけることが期待できる。

現在では、登院前OSCEだけでなく、教育のためにSP養成が行われている。本講座も、4年次の医療行動科学にSP参加型授業を取り入れている。本節では、これまでの日本大学松戸歯学部におけるSP養成の歴史、並びに現状を振り返り、さらに、学部連携としての日本大学芸術学部に対する期待も含めて報告する。

9.1 「松戸SP研究会」の活動

2001年6月23日、日本大学松戸歯学部において初めてのOSCEが行われた。研修歯科医を対象として

54名を4列で実施した。歯科医療面接、歯の診査、心肺蘇生の3課題であった。医療面接課題はプロセス（コミュニケーションスキル）、コンテンツ（診断情報の収集）、病歴記載、臨床診断名と処置方針の決定という内容であった。当時は面接時の患者となるSPの募集や準備をどのように進めるか苦慮した。当時の先達者は、病院で自ら担当する患者に声かけを行い依頼するというケースをよく耳にした。病院内にSP募集のポスターを貼ろうという案もあったが実現には至らなかった。結局、医療面接のSPは日本大学卒業の女性歯科医師に依頼することとなった。患者目線から医療に対する捉え方の違いを知る機会となるという考えよりも、受験者の質問に的確に答えるにはどうするか、歯科知識をもっていないと試験で標準的な対応ができないのではないかと考え、その優先性からSPを探した。そして、2002年9月7日にOSCE実施機構の第1回評価者養成ワークショップが松戸歯学部で開催され、同時に全国規模のトライアルも開催された。臨床実習登院前の5年次生134名が対象で、6ステーション、4列で行われた。評価者は全国28大学56名の教員が担当した。医療面接SPは日本大学卒業の女性歯科医師と歯科衛生専門学校の教員8名が対応し、説明技能のSPは日本大学の職員があたった。市民SPによるOSCEの参加は、2004年で10名が初参加してこれまでとの混成SPで行われた。OSCEを迎えるにあたり、SP教育としてセミナー（歯科知識教授、演技指導など）が行われ本格スタートした。当時のSPは受験者に同じパフォーマンスが提供できる標準模擬患者としての立ち位置で養成され、いわゆる、OSCE試験への対応が主目的であった。また、昭和大学歯学部のSP養成担当者に協力を受けていたことから、SPによる大学間の相互乗り入れも行った。2010年になると、SPは市民グループのみで構成され実施できるようになった。この市民グループは職員の母親を介して知った地域の体操クラブで、以降はSP募集に悩むこともなく継続されるようになった。これまでに関わったSPは70名程度となった（図7）。回を重ねるごとにSPの年齢は徐々に上がり、平成26年度は62.1歳になった。しかし、市民グループからのSP参加者は入れ替わりがうまく行われ、年齢の大幅な上昇はみられていないのが特徴である（図8）。市民グループへの謝金は、歯科大学初のOSCEトライアルを実施することから教職員が一体となり取り組み対応したために比較的スムーズに支給できた。金額は当時のNPO法人の価格に比べて半額程度であった。

松戸歯学部における標準模擬患者養成の歴史

平成13年(2001年)6月23日	<p>本学初のOSCEを実施、臨床研修医を対象。 歯科医療面接、歯の診査、心肺蘇生の3課題。 医療面接はプロセス(コミュニケーションスキル)、コンテンツ(診断情報の収集)、 臨床診断名、処置方針が評価対象。 医療面接SPは、本学卒業の女性歯科医師。</p>
平成14(2002年)年9月7日	<p>OSCE実施機構の第1回評価者養成WSの開催 全国規模のトライアルが本学で開催6ステーション、4列。 臨床実習登院前の5年次生134名が対象。 評価者は全国28大学56名の教員。 医療面接SPは本学卒業の女性歯科医師と衛生士専門学校の教員8名。 説明技能SPは本学職員を用いた。</p>
平成16(2004年)	<p>市民SPによる初参加でOSCEを実施、SP10名参加。 SP教育(歯科知識、演技指導等)本格スタート。 SPの標準化が目標。受験者に同じパフォーマンスの提供。 OSCE試験への対応が主目的。</p>
平成24(2012年)	<p>4年次:登院前OSCE(試験)《標準SP》 6年次:臨床実習終了時OSCE(試験)《標準SP》 臨床研修医:終了時OSCE(試験)《標準SP》 4年次:医療行動科学実習(SP参加型教育)も行い、より深いレベルの医療者- 患者関係教育のために、SP参加型教育を担っている。</p>

図7. 松戸歯学部における標準模擬患者養成の歴史 (抜粋)

生との会話に関する受け答えについて理解する。最後に実践練習として、医局員を学生役として、実際のOSCEと同様に医療面接を行う。終了後に医局員からのフィードバックを受け、各自答え方の癖などを確認する。参加型教育では、実習で設定された患者の気持ちや態度の表現の仕方について演じることを目的とし、標準模擬患者との違いや学生に対するフィードバックの仕方に関するレクチャーを行う。それぞれのセミナーを受講したS PがOSCEやS P参加型教育のS Pとして実践できるよう構成されている。

9.3 S P参加型教育

松戸歯学部では、4年次の登院前OSCE、6年次の臨床実習修了時OSCE、そして、臨床研修の修了時OSCEでS Pを活用した試験を行っている。S Pは、受験生に同じ回答ができるよう標準化を目標に養成している。S Pに高齢者もいることから回答の一致がみられない場合もあったが、練習の成果は上がり、当初みられがちであった言い過ぎる傾向は調整され、標準化はほぼ達成されている。

現在、当講座は医療倫理学、医療心理学、医療コミュニケーション、医療面接・医学判断学などを含めた「医療行動科学」として順次性・螺旋型学修を意識して構成された学問展開を進めている（図10）。これらの科目の中でS Pの参加を取り入れている科目は、登院直前の講義である4年次の医療コミュニケーション実習である。主に初診時の医療面接の場面を想定して患者と信頼関係を築くために、患者背景を意識したコミュニケーション技法や態度を身につけることを目標とする科目である。学生は18名前後で1グループとして6グループに分かれ、指導教員とS Pが一緒になりグループワークを進める。患者の状況が設定されたシートをもとに医療面接場面の会話や非言語コミュニケーションやしぐさの説明などのナレーションが入ったシナリオを作成する。S Pと作成したシナリオを確認し、患者の気持ちや態度の表現について不可解なところはないかチェックを行い、学生とS Pがディスカッションを行いながら最終的なシナリオを完成する。作成されたシナリオをもとにロールプレイを行い、各班で振り返りを行う。後日、ビデオ撮影したロールプレイを見ながら良い点や変更したほうがよい点を評価することで、学年全体にフィードバックすることで授業を構成している。

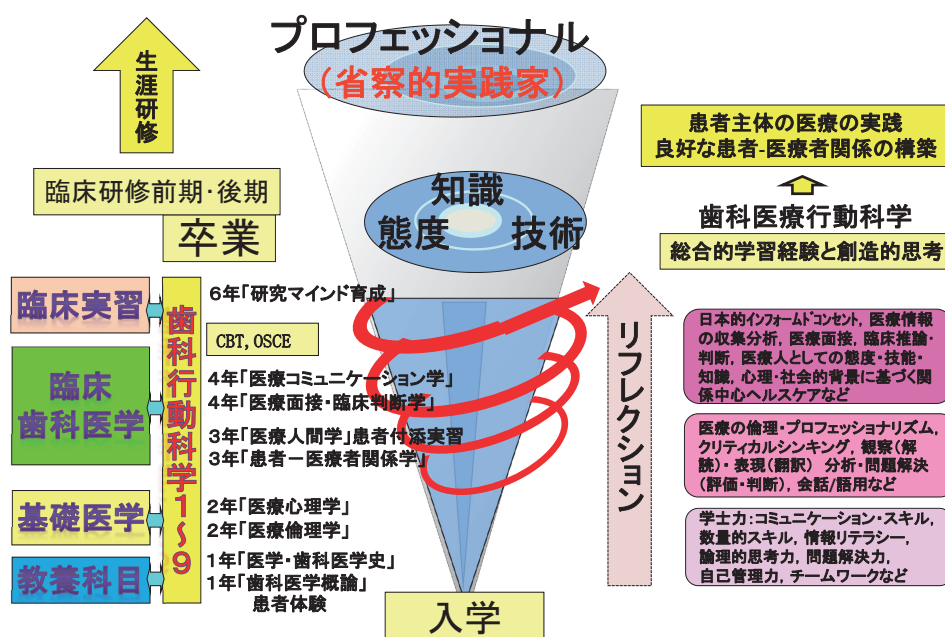


図10. 松戸歯学部における医療行動科学の学修展開

10. 「日本大学薬学部における模擬患者参加型学習の現状と課題」

亀井 美和子

2004年5月21日に公布の学校教育法改正により、2006年4月より薬剤師養成のための大学での薬学教育の修業年限が4年から6年に延長された。修業年限を4年とする教育課程は残されたが、薬剤師国家試験を受けることができるのは、原則として、6年制学部・学科の卒業者とされている。そのため、全国のすべての薬科大学および薬学部に6年制の課程が置かれている。国公立大学および一部の私立大学においては、4年制課程を併設しているが、日本大学薬学部は6年制教育課程のみである。6年制の薬学教育課程は、臨床能力の高い薬剤師の養成が目的とされ、薬学教育モデル・コアカリキュラムおよび実務実習モデル・コアカリキュラムに沿った教育が行われる。5年次の実務実習を受ける前の要件として行われる共用試験は、医学教育および歯学教育と同様に、技能および態度はOSCE（客観的臨床能力試験）、知識はCBTによる試験が実施され、両者に合格する必要がある。このうち、OSCEは5領域6課題（患者・来局者対応、薬剤の調製2課題、調剤鑑査、無菌操作の実践、情報の提供）が出題され、2課題（患者・来局者対応、情報の提供）において模擬患者の参加が必要となる。薬学教育における模擬患者の必要性は、OSCEを通じて認識されたと言っても過言ではなく、多くの大学において4年次生が履修する実務事前実習がOSCE前の期間に行われており、その事前実習において模擬患者が参加するのが一般的である¹⁸⁾（じほう 2009）。

日本大学薬学部においても、模擬患者参加型授業は6年制課程の導入後に始まったばかりでありまだ歴史は浅いが、現状を整理した上で問題点を考察することとした。

10.1 日本大学薬学部における模擬患者の特徴

日本大学薬学部において教育及びOSCEに参加する模擬患者の多くは、キャンパスのある千葉県船橋市習志野台周辺の住民である。人数は2014年4月現在43名（男性19名、女性24名）であり、平均年齢は72歳（最小61歳～最大82歳）である。薬学部で主催した市民公開講座の参加者に呼びかけたことが契機となり、2008年に「日大薬学SP会」という名称の模擬患者会が結成された。当時から現在に至るまで、模擬患者の窓口はコミュニケーション教育に関わる教員が担っており、当初はファーマシューティカル・コミュニケーション学研究室の教員1名、現在は医療コミュニケーション学研究室の教員である2名が他の研究室の教員と協力しながら担当している。模擬患者に対しては、大学から1年ごとに入校証が交付され、授業参加日数に応じた少額の謝金が支給されるが、全員ボランティアとして参加である。「日大薬学SP会」設立当時の人数の推移は表3のとおりである。

表3：「日大薬学SP会」の入会者数

（単位：人）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
1期生	6	6	6	6	6	6
2期生		13	12	12	12	12
3期生			10	9	8	8
4期生				7	7	7
5期生					6	6
6期生						4
計	6	19	28	34	39	43

10.2 模擬患者が参加する授業等

年間を通じて模擬患者が参加する授業科目等と参加する模擬患者数の実績を列举すると、1年次後学期「実践薬学Ⅰ」（1日間、4名）、4年次前学期「ファーマシューティカルコミュニケーション」（4日間、32名/日）、4年次後学期「実務事前実習」（20日間、6～16名/日）、4年次後学期「総合実習」（4日間、36名/日）、4年次12月「OSCE」（1日間、40名）、5月「生涯教育」（1日間、2名）、8月「オープンキャンパス」（1日間、4名）などとなり、模擬患者が参加する機会は比較的多い。このうち、OSCEおよび総合実習においては「標準模擬患者」としての演技であり患者背景が詳細に設定されるが、実務事前実習など他の授業では「模擬患者」としての演技としており、患者背景は部分的に模擬患者自身が設定することになっている。OSCEを除いて、多くの授業では教育効果の観点から模擬患者によるフィードバックを行っている。

薬学部の学生の立場からは、模擬患者と対面で学習する機会は4年次に多く、前学期に学生1人あたり4回、後学期は1人あたり10回程度である。主に、薬局利用者や入院患者からの情報収集、調剤した薬剤や販売する医薬品に関する情報の提供、処方医への疑義照会に関わるコミュニケーションの技能・態度の修得を目的として行われる。薬学部の学生数は1学年の定員が240名であり、模擬患者数や教員数に比較して多いため、学生を少人数に分けて、同じ授業を複数回繰り返す形式で全員が履修できるように実施している。

10.3 模擬患者の養成および研修の状況

授業においては模擬患者の演技だけでなく、フィードバックにより学習効果を高める意図があることから、日常的に新規模擬患者の養成および継続的な研修を行っている。年間の研修スケジュールは表4のとおりである。

表4：模擬患者の養成・研修等の状況

内容	講師	開催時期	年間実施回数	時間/回	参加模擬患者数/回
SPの役割	外部	5月上旬	1回	150分	約40人
演技練習	学内	6月～7月	8回	120分 (授業1週間前) 60分 (授業開始直前)	約30人
演技練習	学内	9月上旬	1回	120分	約40人
OSCE直前講習	学内	12月上旬 (2日に分けて実施)	1回	120分	約40人
千葉6大学 合同研修	教員	3月上旬	1回	180分	約30人
懇親会		5月上旬 12月下旬	2回	120分	約40人

10.4 考察

日本大学薬学部における模擬患者参加型授業の歴史はまだ浅いが、大学周辺の住民を中心とするボランティアによる模擬患者であり、大学および学生教育への理解があり、OSCEだけでなく教育において欠かせない存在となっている。一方で、年齢層が高いことなどから、患者背景がある程度限定されることや、健康面への配慮などの課題もある。これらを解決するためには、学生を含めた若い年齢層の模擬患者に参加してもらう機会を設けることも必要である。定年制の導入も度々議論されるが、模擬患者としての適性が年齢だけでは一律に判断できないこともあり導入されていない。今後は、場面に応じた年齢制限等も必要と考えられる。

また、現在は教員が窓口となり模擬患者の養成および運営を行っているが、模擬患者の日程調整や授業日当日の連絡手段などにおいて支障が生じる場合もあり、スケジュール管理業務が煩雑となっている。今後は授業を担当する教員だけでなく、薬学部として模擬患者の運営を行ってけるような体制が構築される予定である。

薬学部は、医学、歯学教育と比較して学生数が多く、スキルを十分磨くための物的資源・人的資源は十分とは言えないが、学生が模擬患者との対面でコミュニケーションを取る機会を複数回確保している。薬学生は患者とのコミュニケーションが重要であることを十分に理解しているが、大学で学習した模擬患者とのコミュニケーションが、実務実習における本当の患者に対して十分に活かしきれていないという声も聞かれる。今後は、医療現場においても、薬剤師が患者やその家族等とコミュニケーションをとる機会はさらに増えていくと予想されることから、大学教育の中でも引き続き模擬患者参加型授業の学習効果を高めるための工夫を重ねる必要がある。

11. 「日本大学医学部における日本大学芸術学部標準模擬患者養成による OSCE と今後の発展性」 藤田之彦

11.1 日本大学医学部における芸術学部SPの参加実績

2000年度から2013年度までの14年間の芸術学部SP養成参加者の経年的変化を示す(表5)。2003年までは5年次の学生を対象とし、2004年度からは4年次の共用試験OSCEと5年次OSCE(臨床実習終了時OSCE)を対象とした。2004年度からはSP養成は演劇学科の正式な授業となり、演劇学科の学生だけがSPとして参加するようになった。2008年度からは医学部で医学部SP認定を実施した。2007年度以降は演

表5：芸術学部SP養成参加者の経年的変化

年度 (年)	年次	参加数 (人)	男女比 (男:女)	演劇学科					記載 なし	映画学科			文芸 学科	写真			放送学科			音楽学科		東京SP 研究会
				卒業生	大学院	4年生	3年生	2年生		1年生	4年生	3年生		3年生	4年生	4年生	3年生	4年生	3年生	4年生	3年生	
25	5・4年次	49	14:35			11	28			3	1						3	9	1			
24	5・4年次	63	18:45			14	42			2		1	1					2	1			
23	5・4年次	28	6:22		1	6	20												1			
22	5・4年次	27	6:21			4	23															
21	5・4年次	28	3:25			8	15					3					1	1				
20	5・4年次	33	9:24			12	3		13	1	4											
19	5・4年次	22	1:21			5	17															
18	5・4年次	17	3:14																			
17	5・4年次	18	5:13			6	8														4	
16	5・4年次	36	12:24																			
15	5・4年次	29	9:20		5	2	6	6	10													
14	5・4年次	22	6:16		5	1	1	2	0	7	6											
13	5年次	19	5:14			1	6	3	7	0			1									
12	5年次	13	記載なし			3		6	3	1												
14年間	合計	404																				
8~11	5年次	28																			28	
7	5年次	記載なし																				

記載の無い年度は、データが医学部に残っていないためである。

劇学科以外の学科にも学生を募集し、「演劇特殊研究V」(医学部SP)コースを選択した学生が参加している。合計で404名が参加したこととなった。表5と図11に参加者の経年的変化と男女比を示した。また、SPを務めた者の多くが女性であった。

11.2 「演劇特殊研究V」(医学部SP)コースと実際の5年次OSCEのSP参加者

表6に2009年度の「演劇特殊研究V」(医学部SP)練習日・OSCE予定表を示す。この年度は、医学部

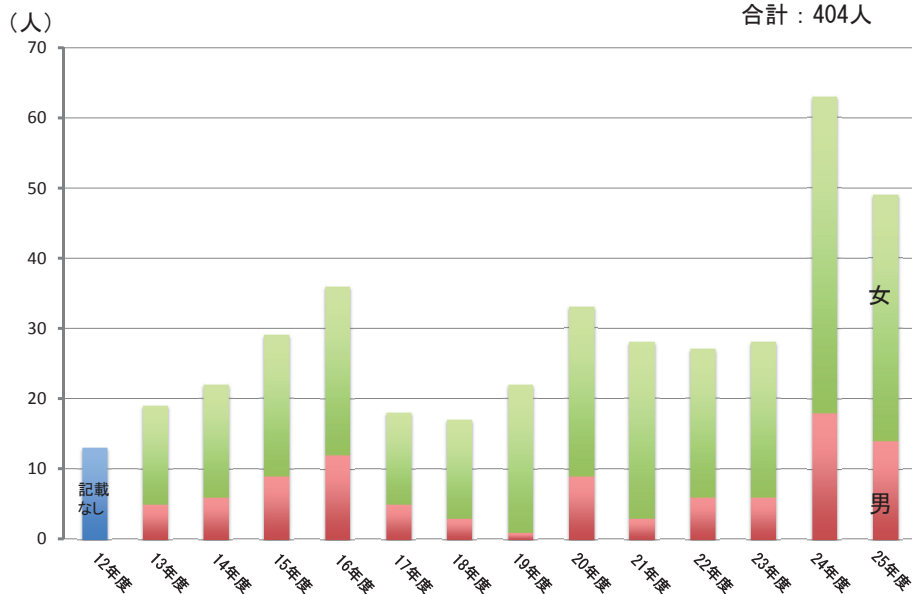


図 11. 医学部へ参加した芸術学部 SP 数の経年的変化

表 6 : 平成 21 年度演劇特殊研究 VA (医学部 SP) 練習日・OSCE 予定表

取扱注意		平成21年度(火5)演劇特殊研究VA<医学部SP>練習日・OSCE予定表						平成21年11月26日現在
授業1	9月29日	水	16:10~	芸術学部(E206教室)	授業説明、グループ編成(芸術学部:戸田教授)			
授業2	10月6日	水	16:10~	芸術学部(E206教室)	模擬患者<SP>とは(医学部:竹内教授)		(受講者26名)	
グループ名	内容	月日	曜	時間	場所	人数	氏 名	
シナリオ1	練習日1	11月24日	火	16:20~17:50	芸術学部(E-206)	全員	松岡 雅也	
	SP試験	11月27日	金	18:00~19:30	医学部(図書館4F大学院ゼミ室)	1	松岡 雅也	
		12月2日	水	18:00~19:30	医学部(図書館4F大学院ゼミ室)	9	松岡 雅也	
	実習面接	12月9日	水	15:00~17:00	医学部()	6	松岡 雅也	
		12月16日	水	15:00~17:00	医学部()	6	松岡 雅也	
		12月17日	木	15:00~17:00	医学部()	6	松岡 雅也	
シナリオ2	練習日1	1月12日	火	16:20~17:50	芸術学部()		松岡 雅也	
	SP試験	1月13日	水	18:00~19:30	医学部(図書館4F大学院ゼミ室)	1	松岡 雅也	
		1月15日	金	18:00~19:30	医学部(図書館4F大学院ゼミ室)	9	松岡 雅也	
	実習面接	1月27日	水	13:00~17:00	医学部()	8~16	松岡 雅也	
シナリオ3 (4年生)	練習日1	1月19日	火	16:20~17:50	芸術学部()	全員	松岡 雅也	
	SP試験	1月28日	木	18:00~19:30	医学部(図書館4F大学院ゼミ室)	4	松岡 雅也	
		1月29日	金	18:00~19:30	医学部(図書館4F大学院ゼミ室)	9	松岡 雅也	
	OSCE	1月31日	日	9:00~14:00	医学部(医学部講堂)	15	松岡 雅也	
シナリオ4 (5年生)	シナリオ説明	2月9日	火	18:00~19:00	医学部(リサーチセンター4Fホール)	全員	松岡 雅也	
	SP試験	2月15日	月	18:00~19:30	医学部(リサーチセンター4Fホール)	5	松岡 雅也	
		2月17日	水	18:00~19:30	医学部(図書館4F大学院ゼミ室)	6	松岡 雅也	
	OSCE	2月21日	日	8:00~14:00	医学部(医学部講堂)	11	松岡 雅也	
担当者	医学部	03-3972-8111	血液膠原病内科:内線2400	竹内 仁	090-1090-0500	堀越 雅 03-39793611光が丘病院		
	芸術学部演劇学科	03-5995-8260	戸田研究室:5995-8264	戸田 宗宏	090-2050-2011	tomkaba0916@docomo.ne.jp		

(注1) 練習後、竹内先生のSP試験を受け、その後医学部で行われる実習面接およびOSCEにのぞんでください。医学部までの交通費は終了後まとめて支給(銀行振込)されます。
(注2) 医学部で行われる実習面接およびOSCEには、特に遅れないよう時間厳守のうえ集合してください。遅刻したり、欠席するとメンバーに負担をかけることとなります
(注3) 配布されたシナリオの取り扱いには十分注意してください。特に乗り物や人の集まる所ではシナリオの内容など絶対にもれないよう細心の注意をしてください。

5年次 OSCE の責任者は堀越准教授が務め、芸術学部は戸田教授が指導された。4年次 OSCE では、OSCE 終了時にステーションの責任者と副責任者・外部評価者・モニター・芸術学部 S P の代表・医学部教職員とでディスカッションを行っている。また、5年次 OSCE では3月に反省会を実施して意見交換を実施している。出された意見の次年度への反映が重要と考える。

図 12 は 2010 年度の 5 年次 OSCE で、終了時に芸術学部学生 S P と指導者の戸田教授とがストローブを囲み、暖をとっている。図 12 上段は芸術学部 S P の方の控え室で、そこで患者背景にあったメイクを行う。患者背景は、全身性エリテマトーデスの 25 歳女性患者さんである。課題は、発熱・関節痛・脱毛・発疹であった。そのため、全員が同じ蝶形紅斑をメイクしている。

図 13 上段は実際の医療面接の現場で、患者役の芸術学部学生 S P に student doctor の医学部 5 年次生が医療面接を行い、その評価を医学部教員が行っている。図 13 下段はモニター室の画面で、全ての画像は記録されている。

表 7 は医療面接の S P として参加した日本大学芸術学部演劇学科 3 年次生 9 名が、表の 5 項目について医学部 5 年次生 105 名を 1～4 までの 4 段階 rating scale で評価した結果である。概ね高評価であったが、1) マナーや態度の項目が最も高く、3) 話が正確に理解されたかの項目が最も低値であった。

11.3 日本大学医学部標準模擬患者認定

2007 年に芸術学部 S P の学内の認定を制定し、2008 年度には医学部で医学部 S P 認定を行い、認定証書を発行してきた。図 14 は日本大学医学部の芸術学部学生 S P に発行する参加証明書（左）と日本大学医学部標準模擬患者認定証書（右）である（藤田ら，2014）¹⁹⁾。

認定資格は、日本大学芸術学部在籍する学生および卒業生で、芸術学部の指定する授業科目「演劇特殊研究 V」を履修し B 以上の成績で合格していること、診断学実習又は OSCE に 1 回以上参加した経験を有することの 2 要点を満たしていることである。日本大学医学部標準模擬患者認定の申請は、芸術学部から成



撮影時口頭で許可を得て掲載しています。

図 12. SP メイク室(上段) と 5 年次 OSCE 開始前の戸田教授と芸術学部学生 SP さん(下段)



医療面接:



図 13. 5年次 OSCE 医療面接とモニター室のモニター
 上段：左は芸術学部 SP，右は医学部 5 年生 (student doctor)
 下段：モニター室では全ての部屋の観察が可能で全ての OSCE は録画して保存

表 7：芸術学部学生 SP による医学部 5 年次 student doctor の評価

質問項目	点数
1) マナーや態度は適切か	: 3.25±0.69
2) 話を良く聴いて貰ったか	: 3.16±0.75
3) 話が正確に理解されたと思うか	: 3.07±0.72
4) 医師の話し方はわかりやすかったか	: 3.17±0.74
5) この医師に診てもらってよかったと思うか	: 3.16±0.70

Rating scale: 4 (適切)、3、2、1 (不適切)

績証明書と医学部が発行する実習又は OSCE 参加証明書 (図 14: 左) を医学部長へ申請する。選考は、標準模擬患者認定委員会で候補者を推薦し、学務委員会、教授会を通し医学部長が決定し、日本大学医学部標準模擬患者認定証を発行する (図 14: 右)。

表 8 は、日本大学医学部標準模擬患者認定者数・男女比・学科の経年的変化を示したものである。2014 年 6 月の認定の時点で、合計 83 名が認定を受け、男女比は 13:70 で女性に認定者が多くみられ、卒業生も 10 名認定を受けていた。

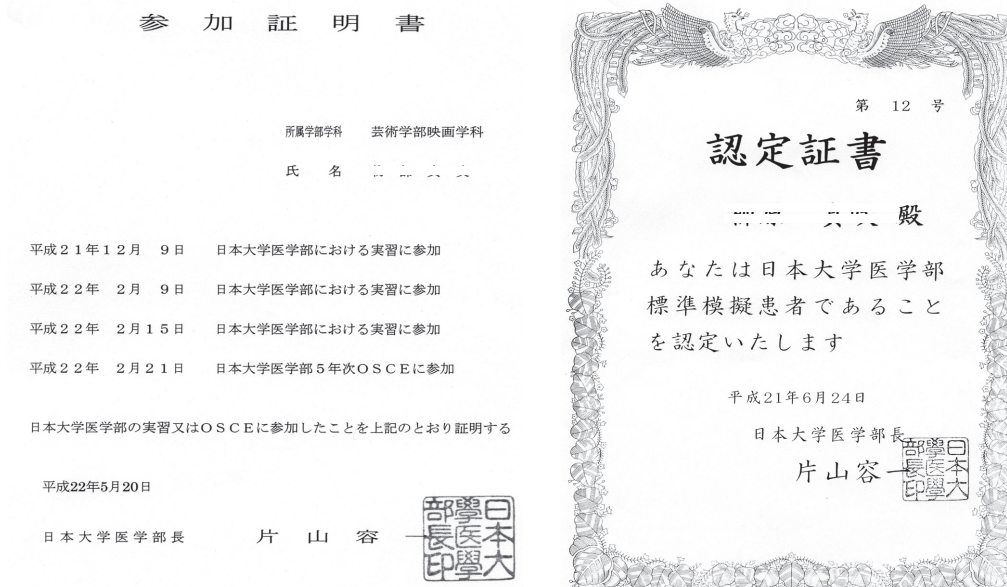


図 14. 日本大学医学部の芸術学部学生 SP に発行する参加証明書(左)と日本大学医学部標準模擬患者認定証書(右)

表 8：日本大学医学部標準模擬患者認定者数・男女比・学科の経年的変化

年度 (年)	認定数 (人)	男女比		演劇学科	演劇学科	映画学科	放送学科	音楽学科
		男	女	卒業生	4年生	4年生	4年生	卒業生
20	9	1	8	1	8	0	0	0
21	8	0	8	0	8	0	0	0
22	12	1	11	3	5	3	1	0
23	17	1	16	0	17	0	0	0
24	14	3	11	退学：1	12	0	0	1
25	10	3	7	5	5	0	0	0
26	13	4	9	4	7	0	1	1
合計	83	13	70	10	55	3	1	1

11.4 考察

日本大学における芸術学部・医学部・歯学部の3学部での学部間協力による日本大学芸術学部演劇学科のSP養成事業は、全国でも日本大学以外では一切実施されていない。これは、芸術学部演劇学科という演劇に特化した学科を総合大学で有している大学が少ないことによる。さらに、一般にSP養成は、過去に患者さんであった方をボランティアとして集めたり、地域の団体から募集してSPを養成していることが多い。または、地域のSP研究会などの協力をお願いしていることが多い。日本大学芸術学部学生SPの特徴は、①学生のため若者が多い、②正式な授業として養成されている、③芸術学部学生SPも芸術学部教員により評価されている、④学問として演劇を学修した集団であり、演技指導の教育を受けている、⑤シナリオ等の

台詞を覚えるのが容易であり、演技への理解力が高い、⑥希望者には日本大学医学部標準模擬患者認定証を発行するなどがある(藤田ら, 2014)¹⁹⁾。①若い学生が多いことは、受験する医・歯学生にとっては自分と同年代に見え、ご年配のSPを相手とするより気持ち面の緊張感が少ない可能性がある。反面、シナリオの設定が必ずしも芸術学部学生SPと同年代とは限らない。この件については、以前高齢者のシナリオで老け役の化粧をしてSPを行ったこともあり、必ずしもデメリットとは成り得ないと考える。②と③については正式な授業としての「特殊演劇コースV」であり、指導は専門教員から直接指導を受けておりSPの質は補償されているものとする。すべての練習と試験には医学部と芸術学部の教員が同席しており、医学部教員も芸術学部でオリエンテーション講義、芸術学部教員も医学部の診断学実習や練習・OSCEで正式に芸術学部学生を評価しており、芸術学部学生SPも医師・歯科医師役の学生共に常に教員の評価と監視下にある状態を保っている。④と⑤に関して、芸術学部学生SPは医師・歯科医師のシナリオの台詞を覚えるのは通常の人よりはるかに容易と思われる。これは、演劇学科における教育の成果と考えられる。⑥希望者には日本大学医学部標準模擬患者認定証を発行し、これまでに2008年から7年間で83名が認定を受けている。今後多くのSPを医学・歯学教育の分野では必要としており、資格のある多くの方に標準模擬患者認定を申請していただきたい。

次に、日本大学医学部標準模擬患者認定については、2013年度から本認定制度制定以前にSPを経験された方々にも希望者には認定証を発行できるように要項を一部改訂した。これは、SPの需要と供給に対する方策としたものである。

現在、医学部と歯学部と別々に各学部からの認定証を発行している。今後は、各学部ではなく、日本大学の発行するSP認定証となるように検討すべきである。また、認定更新やSP卒業生に対するSP認定証の発行の際には、その質保証をいかにするかも重要な問題である。

12. まとめ

図15に日本大学学部連携による芸術学部SP養成に関わる可能性について示した。多くの学部が関連した学部連携に際しては、コーディネーターとなる部署が必要である。中心的部署は日本大学本部の中に設置し、調整していただくのが最良と考えられる。また、SP認定証も大学から発行していただき、SP資格者の名簿なども適切な部署での管理がよいと考える。医学部と歯学部は距離的に芸術学部から近距離にあり、従来通りの協力体制を維持できれば最良である。距離的に遠距離にある松戸歯学部と薬学部は既に地域のSPグループとの協力関係が確実に形成されている。この場合の学部連携は、芸術学部教員や日本大学認定SPによるボランティアSPの指導や必要としている学部の教員への指導という形式での連携が可能ではないかと考える。今後、需要の増えると考えられるSPは、医歯薬獣医学部系ばかりでなく、文系学部にも応用可能と考えられる。例えば、模擬裁判での役、ロールプレイなどでの役など可能性は広い。将来、日本大学の発行した芸術学部SP認定証を有する者が、個別でも大学からでも多方面のSPとして活躍していることも思い描くことができる。さらに、外国で存在する職業としてのSP(SP Actor)などへの発展性もあるものと推察できる。

また、本シンポジウムを終了し、芸術学部での学問としての演劇を考えた場合、医歯薬系のOSCEの医療面接などは、すべての参加SPが単純に同一の受け答えをすることは、学問や演劇としての考え方からかけ離れていることも理解できた。今後、SPの方が演劇分野からみて少しでも満足してもらえるシナリオ(医歯薬系OSCEでの)を共同で作成するかが課題である。

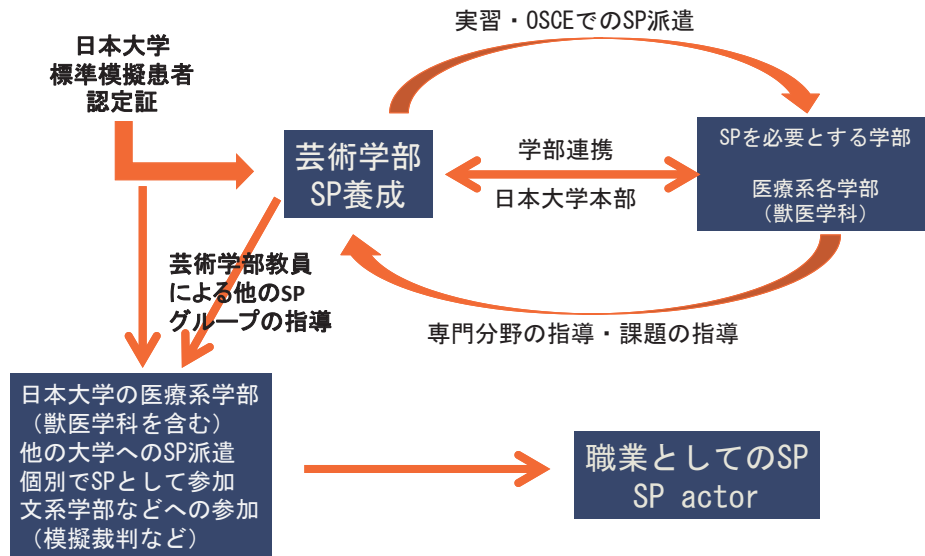


図 15. 日本大学学部連携による芸術学部 SP 養成に関わる可能性

13. 結 論

現在、日本大学にしか存在しない「学部連携による芸術学部SP養成」は、先達の努力と関係各位の努力により順調に前進している。今後、各学部の現状に配慮してさらに邁進することが重要である。

謝 辞

日本大学芸術学部演劇学科との学部間協力によるSP養成を発案し、推進してくださいました恩師の故原田研介先生（元日本大学医学部次長，元小児科学系小児科学分野主任教授），出戸一幸先生（元日本大学芸術学部教授）に深謝申し上げます。SP養成を開始以来担当してこられた竹内仁先生（前日本大学医学部血液膠原病内科教授），戸田宗宏先生（元日本大学芸術学部演劇学科教授），また，2014年3月に急逝された故熊谷保宏先生（日本大学芸術学部演劇学科教授）に深謝申し上げます。さらに，長年，この事業を支えてくださった日本大学芸術学部と日本大学医学部の教務課職員の方々に感謝申し上げます。

シンポジウム開催に際し，採択から当日まで参加いただきご指導をいただいた日本大学本部研究推進部長平栗洋一様，日本大学本部研究推進部研究推進課長大和田恭成様，日本大学本部研究推進部知財課長金佳亜紀様，また，日本大学芸術学部・薬学部・歯学部・松戸歯学部の教職員の方々，日本大学医学部研究事務課の烏山芳織氏と佐藤亜紀子氏，実際の教務活動から当日の手伝いまで協力いただいた日本大学医学部教務課の前田幸則氏と稲垣陽子氏，日本大学医学部小児科学系小児科学分野の河村由生先生と渡邊拓史先生などの方々，日本大学芸術学部演劇学科の山口みなみ先生ほか，日本大学医学部医学教育企画・推進室の鈴木麻友氏の協力を得て開催できました。皆様に厚く御礼申し上げます。

引用文献

- 1) ーCATOー公益社団法人 医療系大学間共用試験実施評価機構 <http://www.cato.umin.jp/>
- 2) 共用試験関係資料 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/.../1304045_8.pdf
- 3) 日本大学ホームページ http://www.nihon-u.ac.jp/about_nu/academic/
- 4) 「学部間協力による芸術学部標準模擬患者養成」. 2015. 平成 26 年度日本大学学部連携研究推進シンポジウム報告書.
- 5) OSCE は医学部教育を変えるかー東邦大・千葉大・日大での試みー 週刊 医学界新聞 医学生・研修医版 13 巻 [5] 第 2294 号 1998 年 6 月 22 日 医学書院. 東京.
- 6) Barrows HS, Abrahamson S. 1964. The Programed Patient; A Technique for Appraising Student Performance in Clinical Neurology. *Journal of Medical Education*. 39. 802-805.
- 7) Barrows HS. 1971. Simulated Patients (Programed Patient); The Development and Use of a New Technique in Medical Education. Tomas CC, S P ringield, Illinois.
- 8) 植村研一編. 1984. 医学教育マニュアル5ーシミュレーションの応用ー. 篠原出版. 東京.
- 9) 伴信太郎. 1995. 客観的臨床能力試験ー臨床能力の新しい評価法ー. *医学教育*. 26. 157-163.
- 10) 藤崎和彦, 津田 司, 伴信太郎, 畑尾正彦, 中村千賀子, 大滝純司. 1998. 日本医学教育学会基礎的臨床技能教育法ワーキンググループ: 第 1 回基礎的臨床技能教育法ワークショップ報告. *医学教育*. 29. 69 - 72.
- 11) 井上千鹿子. 2001. トピックス「医学部との共同作業」, *演劇創造*, 30, 92.
- 12) 井上千鹿子. 2002. 医学教育における演劇ー演劇学科生による S P の活動ー, *演劇創造*, 31, 72-81.
- 13) 井上千鹿子. 2003. 続・医学教育における演劇ー「あわてる母さん, おどろく医学生」演劇学科生による S P の活動ー, *演劇創造*, 32, 122-134.
- 14) Knowles MS. 1980. *The Modern Practice of Adult Education; Form Pedagogy to Andragogy*; Revised and updated. pp.40-59. Cambridge the adult education company, New York.
- 15) 鈴木富雄, 阿部恵子. 2011. よくわかる医療面接と模擬患者. 第 1 版. 15-16, 38-41. 名古屋大学出版会. 名古屋.
- 16) 高江州義矩. 保険医療におけるコミュニケーション・行動科学. 2002. 第 1 版. 医歯薬出版, 東京.
- 17) 飯島克巳. 外来でのコミュニケーション技法. 1995. 第 1 版. 日本医事新報社, 東京.
- 18) 日本ファーマシューティカルコミュニケーション学会編, 薬学生・薬剤師養成のための模擬患者 (S P) 研修の方法と実践, じほう, 2009 年 5 月発行
- 19) 藤田之彦, 橋本 修, 神山 浩, 住友直方, 上原 任, 中島一郎, 加納達也, 熊谷保宏, 片山容一. 2014 日本大学医学部・歯学部と芸術学部演劇学科との学部間協力による標準模擬患者養成. *日大医学雑誌*. 73. 26-30.

資料紹介

ファカルティ・ディベロッパー (FDer) に関する 調査結果概要報告

—全国私立大学FD連携フォーラム参加校の実態と課題—

三浦 光*^{1), 2)}, 大嶽龍一^{1), 3)}

¹⁾日本大学全学FD委員会調査・分析ワーキンググループ, ²⁾日本大学理工学部, ³⁾日本大学本部学務部

本稿は、日本大学FD推進センターが全国私立大学FD連携フォーラム参加校を対象に実施した「ファカルティ・ディベロッパー (FDer) に関する調査」の回答内容を集計し、その概要を報告するものである。

日本大学FD推進センターでは、基本計画（中期計画：平成25年度～平成27年度）のうちの一つに「日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー (FDer) の在り方の検討」を掲げ調査研究を進めている。1年目となる平成25年度は、日本大学として初めて「全学FDワークショップ」を開催し、将来、ファカルティ・ディベロッパーとなる人材の養成を目指してようやく歩み始めたところであり、FDerとはどのような人材であるのか、あるいは、本学にとってFDerは必要であるのか（活かしていけるか）などFDerの在り方を模索している。

本センター基本計画（中期計画）の2年目の試みとして、今回、全国私立大学FD連携フォーラム参加校各位の協力を得てFDer調査を実施した。FDerの在り方を検討するに当たって有益な調査結果を得ることができたことから、本調査結果の概要として、ここに示すものである。

キーワード：ファカルティ・ディベロッパー, 専門性, 組織構造, 組織文化

はじめに

日本大学FD推進センター（以下、「本センター」とする）は平成20年4月に設置された。そして、平成22年4月に行われた日本大学（以下、「本学」とする）本部事務組織改編¹により学務部教育推進課が新設され、より一層、本格的に諸事業を推進することができる体制が整った。その直後に開催された平成22年度第1回全学FD委員会において「FD推進センター基本計画（第一段階）」を策定し、「FDの全学的推進」及び「大学院、学部、通信教育部及び短期大学部におけるFDの支援」の2点が掲げられ現在に至っている。様々な事業を展開する中、「FD推進センター基本計画（第一段階）」において、より具体性や客観性、実効性を一定の時限的に捉えて遂行する必要があるとし、平成24年4月に本センターでは基本計画（中期計画・長期計画）を策定して、3つのワーキンググループ体制（調査・分析ワーキンググループ、プログラムワーキンググループ、教育情報マネジメントワーキンググループ）の下、具体的な施策を進めている。

本センター基本計画（中期計画：平成25年度～平成27年度）のうちの一つに「日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー (FDer) の在り方の検討」を掲げ調査研究を進めており²、平成26年度は2年目

*E-mail: miura.hikaru@nihon-u.ac.jp

投稿：2014年9月27日 受理：2014年10月28日

に当たる。1年目となる平成25年度は、本学として初めて「全学FDワークショップ」³を開催し、将来、ファカルティ・ディベロッパー（以下、「FDer」とする）となる人材の養成を目指してようやく歩み始めたところであり、FDerとはどのような人材であるのか、あるいは、本学にとってFDerは必要であるのか（活かしていけるか）などFDerの在り方を模索しているところである。

そこで本稿では、そのような本学が抱える事情の中、本センターが全国私立大学FD連携フォーラム⁴参加校を対象に実施した「ファカルティ・ディベロッパー（FDer）に関する調査」（以下、「FDer調査」とする）の結果を概観する。調査結果を学内外に公表することにより本学の現状を内省することに繋げ、日本の高等教育、特に、私立大学におけるFDerの在り方を考察するための一助となることを目的の一つとする。

1 調査概要

① 調査対象大学

全国私立大学FD連携フォーラム参加校 31大学（本学を除く全ての参加校）

② 調査回答対象者

全学を対象としたFD等教育開発推進関連組織の長又はそれに準ずる職位にある方

※FD等教育開発推進関連組織を設置していない場合は、学務（教務）担当の長又はそれに準ずる職位にある方。

③ 調査回答方法

全国私立大学FD連携フォーラムのメーリングリストで調査票（別掲参照）を配信し、電子メールにて日本大学本部学務部教育推進課へ提出を依頼した。

④ 調査期間

平成26年7月2日（水）～平成26年7月31日（木）

⑤ 回答大学数・回答率

23大学・74.2%

⑥ 調査項目と構成

当該大学に係る「基本情報」からはじまり、FDerに関する人材像（FDerとして必要な能力、FDerを生かすのに必要な組織形態や組織文化など）やFDerの必要性を問う項目、FDerの有無等に関する実態などを訊く項目などで構成している。詳しくは、別掲の調査票を参照されたい。

2 調査結果

本項で提示する調査結果は、質問1、質問2、質問3、質問5a、質問6、質問7及び質問8である。また、記述により回答を求めた質問に対する調査結果については、基本的に回答内容のまま掲載している。

【質問1】 FDer の定義が明確になっているとは限らないという前提に立った上で質問します。
 FDer とはどのような人材であると考えていますか。次の選択肢の全てに関し、○・×・△のいずれかでお答えください。

全ての回答大学から得た回答内容を集計した結果が表1である。「FDの実践者である」(○:100%),「FDに関する教育開発を企画・運営する人である」(○:91.3%),「FDを中心となって推進する人である」(○:82.6%),「FDに関する研修会を企画し、実施する人である」(○:82.6%)といった回答が上位を占めていることから分かるように、FDerは主体性を持ってFDを推進していける実践的な人材と捉えられている。また、「FDの専門家である」(○:73.9%),「FDに関して、特別な教育を受けた人である」(○:65.2%)といった回答が次点に続いており、一定の専門性を有する人材が求められているようにも伺える。

そのほか、特徴的な調査結果として、学内FD委員会あるいは学外FD組織の委員(構成員)と委員長(責任者)との関係が挙げられる。「学内FD委員会(FDを扱う委員会)の委員である」(○:43.5%),「学外FD組織(FDを扱う組織)の構成員である」(○:39.1%)であるのに対し、「学内委員会(FDを扱う委員会)の委員長である」(○:26.1%),「学外FD組織(FDを扱う組織)の長(責任者)である」(○:21.7%)といったように、いずれの質問項目もFDerに相応しい人材像として、委員長(責任者)ではなく委員(構成員)に求めていることが分かる。本調査の回答対象者を「全学を対象としたFD等教育開発推進関連組織の長又はそれに準ずる職位にある方」としたことに起因しているともいえるが、一般的に持ち回りで役職者を決めることが多い大学組織にとって、将来も見据えた“動ける人材”をFDerに相応しい人材としていると推察することができよう。

表1：FDerに相応しい人材像

【質問1】	○		△		×	
学内FD委員会(FDを扱う委員会)の委員である	10	43.5%	7	30.4%	6	26.1%
学内FD委員会(FDを扱う委員会)の委員長である	6	26.1%	6	26.1%	11	47.8%
学外FD組織(FDを扱う組織)の構成員である	9	39.1%	7	30.4%	7	30.4%
学外FD組織(FDを扱う組織)の長(責任者)である	5	21.7%	7	30.4%	11	47.8%
学内のFDに関する研修会に参加したことがある人である	5	21.7%	5	21.7%	13	56.5%
学外のFDに関する研修会に参加したことがある人である	6	26.1%	5	21.7%	12	52.2%
FDに関する研修会において、講演等を行ったことがある人である	9	39.1%	9	39.1%	5	21.7%
FDを中心となって推進する人である	19	82.6%	3	13.0%	1	4.3%
FDに関する研修会を企画し、実施する人である	19	82.6%	3	13.0%	1	4.3%
FDに関して、特別な教育を受けた人である	15	65.2%	7	30.4%	1	4.3%
FDの専門家である	17	73.9%	5	21.7%	1	4.3%
FDに関する教育開発を企画・運営する人である	21	91.3%	0	0%	2	8.7%
FDの実践的指導者である	23	100%	0	0%	0	0%

※上表内の数字は、大学数を示す。

参考までに、大学規模別（表2）と大学種別（表3）により集計した。いずれも全体における集計結果とそれほど乖離していないことが分かる。

表2：FDerに相応しい人材像（大学規模別）

【質問1】	学生収容定員数			9,999人未満			10,000～19,999人			20,000～29,999人			30,000人以上		
	○	△	×	○	△	×	○	△	×	○	△	×	○	△	×
学内FD委員会(FDを扱う委員会)の委員である	3	1	0	2	2	4	4	2	2	1	2	0			
学内FD委員会(FDを扱う委員会)の委員長である	1	2	1	2	1	5	1	3	4	2	0	1			
学外FD組織(FDを扱う組織)の構成員である	2	2	0	4	0	4	2	3	3	1	2	0			
学外FD組織(FDを扱う組織)の長(責任者)である	1	2	1	2	1	5	1	3	4	1	1	1			
学内のFDに関する研修会に参加したことがある人である	2	0	2	1	3	4	2	2	4	0	0	3			
学外のFDに関する研修会に参加したことがある人である	3	0	1	1	3	4	2	2	4	0	0	3			
FDに関する研修会において、講演等を行ったことがある人である	3	1	0	3	2	3	2	4	2	1	2	0			
FDを中心となって推進する人である	3	1	0	7	1	0	6	1	1	3	0	0			
FDに関する研修会を企画し、実施する人である	3	1	0	7	1	0	6	1	1	3	0	0			
FDに関して、特別な教育を受けた人である	2	2	0	7	1	0	5	2	1	1	2	0			
FDの専門家である	2	2	0	6	2	0	6	1	1	3	0	0			
FDに関する教育開発を企画・運営する人である	4	0	0	8	0	0	7	0	1	2	0	1			
FDの実践的指導者である	4	0	0	8	0	0	8	0	0	3	0	0			

※上表内の数字は、大学数を示す。

表3：FDerに相応しい人材像（大学種別）

【質問1】	学部等の構成			文系学部を複数有する大学			理系学部を複数有する大学			文系学部と理系学部(医・歯・薬・獣医学部を含まない)を複数有する大学			文系学部と理系学部(医・歯・薬・獣医学部を含む)を複数有する大学		
	○	△	×	○	△	×	○	△	×	○	△	×	○	△	×
学内FD委員会(FDを扱う委員会)の委員である	1	0	1	0	1	0	7	5	4	2	1	1			
学内FD委員会(FDを扱う委員会)の委員長である	0	0	2	0	1	0	4	4	8	2	1	1			
学外FD組織(FDを扱う組織)の構成員である	2	0	0	0	1	0	7	4	5	0	2	2			
学外FD組織(FDを扱う組織)の長(責任者)である	1	0	1	0	1	0	4	5	7	0	1	3			
学内のFDに関する研修会に参加したことがある人である	1	0	1	0	0	1	4	5	7	0	0	4			
学外のFDに関する研修会に参加したことがある人である	1	0	1	0	0	1	5	5	6	0	0	4			
FDに関する研修会において、講演等を行ったことがある人である	1	1	0	0	1	0	8	4	4	0	3	1			
FDを中心となって推進する人である	2	0	0	0	1	0	13	2	1	4	0	0			
FDに関する研修会を企画し、実施する人である	2	0	0	0	1	0	13	2	1	4	0	0			
FDに関して、特別な教育を受けた人である	1	1	0	0	1	0	13	2	1	1	3	0			
FDの専門家である	1	1	0	1	0	0	12	3	1	3	1	0			
FDに関する教育開発を企画・運営する人である	2	0	0	1	0	0	15	0	1	3	0	1			
FDの実践的指導者である	2	0	0	1	0	0	16	0	0	4	0	0			

※上表内の数字は、大学数を示す。

【質問2】貴学では、FDerの必要性について、どのように考えていますか？

「必要である」と回答したのは18大学・78.3%、「未定である」と回答したのは4大学・17.4%、そして、「必要でない」と回答したのは1大学・4.3%であり、その理由の特徴的なものについて列挙すると次のとおりである。

〔必要である〕

- ・FDの専門家が学内にいないため、役職上だけでなくFDに関する知識や経験を体系的に修得し、それを広めることができる人材は、今後の高等教育機関に必要であると感じるため。
- ・現在の高等教育の改善、発展のためには、持ち回りの兼任の業務としては務まらず、本分野に関する専門的見地からアクション・リサーチを行うだけの経験と知見を持っている人が求められるから。
- ・現在の大学におけるFD活動は、かつてのような授業評価アンケートを軸とした画一的なものから、学生参加型やPBL型など多種多様な方法を試みる段階への発展している。それらを把握し、それぞれの大学で応用、実践していくためには、他の日常業務をこなしながらFDも行うという人的体制では、ほとんど不可能である。
- ・大学教員が基本的には研究のトレーニングを受けて研究者として大学に赴任した者が大半であることを踏まえて、同時に、「教育」観が個人的な経験から帰納された個人的な教授学習「理論」で成り立っていることを踏まえ、加えて、「教員」が学生より圧倒的に優位な立場にあることと踏まえて、「教える」「学ぶ」ということについて真摯に向き合うことの必要性を本気で説く専門職の存在は、どうしても必要となる。
- ・教育改善は、今や、教員（ミクロ）の授業改善という狭義にとどまらない。FDerが教員（ミクロ）・学部（ミドル）・全学（マクロ）をつなぐことで、大学組織として教育改善を進めていくことができると考えるため。
- ・大学における教育・授業改善を行うためには、大学組織の性格を熟知した上で、大学教育改革やFDの全般状況や今後大学教育に求められるものを的確に判断し、施策として提案、実施又は学部や教員個人の教育改善努力を支援する人材が必要である。そうした人材は、高等教育に関する一定の専門的知識と実績が必要であることから、FDerは必要であると考ええる。
- ・教育の質保証及び「学生の学修における満足度向上」において、全学的な委員会・学部の牽引役となる人材として必要である。
- ・大学の教育改善を組織的に進め、FD等の教育開発の企画・運営を組織的に行うには、数年おきに入れ替わる委員だけでは荷が重く、専門的知識・能力も不足している。FDを継続的・効果的に実施するためにも、FDerは必要であると考ええる。

〔未定である〕

- ・本学においては、組織的な教育力向上の取組を企図してFD推進委員会が設置され活動しているものの、具体的な教育改善・教育開発は各教員個人に委ねられているのが現状である。今年度から新任専任教員研修会や教員相互の授業参観制度を導入することとなり、組織的なFD活動に対する意識付けや土壌作りが始まった段階であるため、FDerは必要であるとは考えるが、全学的な検討にまでは至っていない。
- ・学部、研究科に必要であるから（学問の特殊性を理解し、それに応じたFDerが必要であるから）。

〔必要でない〕

- ・現在、本学においては、各FD関連プロジェクトの事業内容を明確化し、本学のFDの定義に基づき、教員・職員・学生の協働によるFD活動を実践しており、また、以前、FD関連組織内において、専門職の必要性について議論を行ったが、所属や今後の学内での役割が不透明な部分もあり、「必要ではない」との判断がされている。ここ数年、FDerの役割が変わりつつあるので、検討は必要である。

【質問3】 現在、貴学に FDer はいますか？

「いる」と回答したのは9大学・39.1%、「いない」と回答したのは14大学・60.9%であることから、4割の大学には既に FDer が存在していることが分かった。

「いる」と回答した主な大学のうち、実情などについて記述回答を要約して提示すると、次のとおりである。

〔A大学〕

- ・現在、FDや初年次教育といった高等教育開発に従事する全学的な機構に属する専任教員が11名いる。
- ・本来、FDerは教員である必要はないが、日本の大学文化においては、まだ、教員主導で進める必要がある。ただし、実質的に職員でも FDer としての役割や業務を果たしている場合は多いが、表に出る場合は教員が中心になっている。
- ・FDerの専門分野は、現在、「教育学」や「教育心理学」が圧倒的に多いが、今後は、各研究分野の専門家で、かつ、その分野の教育開発に経験と知見を持つ教員が増えてくるであろう。採用・昇格基準は、各自の専門分野の研究業績と教育歴はもちろん、高等教育開発における研究業績、実践の業績と何よりも FDer としての適性（企画力、開発力、コミュニケーション力、熱意）が求められる。
- ・FDerの認証機関が今後必要となるであろう。また、FDerの育成プログラムやその認証のための基準枠組みの整備も国レベル（必ずしも文部科学省がつくるのではなく、関連学協会で研究され、採用されるもの）で必要となる。現在は、個々の大学で、それぞれ熱意と経験、専門性を持った人材を雇用しているが、教員、職員に関わらず、専門性を担保する仕組み作りが急がれる。

〔B大学〕

- ・本学では、各学部長・センター長で構成される「〇〇センター運営委員会」を意思決定機関の筆頭とし、教職協働によりFDを推進するという組織体制をとっており、専任・非専任、また、教員・職員合わせて50人弱の者が FDer として携わっている。
- ・本学においてFD活動を実施するに際し、問題意識を共有していただける教員に協力をお願いしており、専門分野は重視していない。業績評価については、研究・教育業績とは別途、FDに関する評価制度（教育、研究及び学内貢献・社会貢献の3領域からなる「教員評価制度」）を構築している。
- ・学内における「FDer」についてのコンセンサスがないために、専門職として体系的な教育を受けているとは言い難いものの、FDに係る業務を遂行するにあたり、OJTの形で日々研鑽を積んでいる。専任職員に関してはジョブローテーションによって所属が変動するが、〇〇センターへの配属にあたっては、教育学関連の分野について一定の理論的背景を有している（本学大学院マネジメント研究科修了、大学院教育学研究科修了など）ことが一つの参考基準にはなっている。業績評価・昇格基準に関しては、他部署と同一の評価・基準である。
- ・FDに特化した専門スタッフの不在という人的資源の問題、一拠点総合大学という本学独自の物理的事情から、本学の FDer は教職員の垣根を越えて、学部の壁を越えて、協働することが望まれる。本学で「対話の重視」を掲げているのはそのためであり、日常的に他部署横断型で対話を行える風土が根付いていることで、FDer 専門の教育を受けていなくても FDer の機能を果たすことができると考えている。

〔C大学〕

- ・学部とは全く別の全学組織である〇〇〇部に、FDに特化した部局として〇〇〇センターがある。〇〇〇部の4名の専任教員は同時に〇〇〇センターの教員（専門委員）でもあり、FDに対してのミッショ

ンを持つ専任教員が4名いることになる。○○○センター長である文学部教授も「教授学習論」を専門とする教育心理学者であり、FD推進に責任を持つ者としてカウントできる。

- ・FD活動そのものは担当部局の事務職員を含めて動いているが、事務組織内部でいわゆるSD活動は組織化されておらず、現段階では「FDer」に事務職員をカウントできる体制にはなっていない。一刻も早く「教員/職員」の協働でのFD担当体制にする必要を感じている。教学IRという形では、その方向への歩みはスタートしている。
- ・FDは守備範囲が広く「教育学」に特化しない。「教育心理学」,「教育社会学」,「教育情報学」,「学習科学」,「教育方法学」など、様々な専門分野の教員から成る。採用基準等については、○○○センター長は学長の信任職であり、○○○部の教員は原則「公募」で採用している。

〔D大学〕

- ・本学では平成21年にFDを組織的に実施するためのコアとなる教育○○機構を創設した。同機構において継続的に全学的なFD活動を推進し、学部FD活動を支援するためには、専従の教員が必須であると判断したことによる。
なお、専任教員9名の内4名は学部所属の兼任教員であるが、同機構を構成する4つのセンターの長である。
- ・大学における教育研究に関わる授業や教育組織等の改善を行うためには、教員系列の者が望ましいため。
- ・建学の精神を体現した教育を開発・推進するため、加えて、COEプログラム等で育成した実務能力を有する教員の能力を機関の立ち上げと組織形成に活用するため、FDerの専門分野は「教育学」ではない。

【質問5 a】 今後、貴学にFDerを配置する考えはありますか？
(現在、FDerが存在していない14大学が対象)

「ある」と回答したのは2大学・14.3%、「ない」と回答したのは1大学・7.1%、「未定」と回答したのは11大学・78.6%である。それぞれの特徴的な理由等については、次のとおりである。

〔ある〕

- ・FD活動を取り巻く環境及び方法を認識している必要があるため、高等教育の情勢、海外大学のFD活動状況、他大学のFD活動動向、IRに関する専門知識を必要とし、責任ある職務のため、特任教員の配置を考えている。
- ・本年度中に、高等教育○○○センターに専任教員を採用する予定である。FDerとしての役割を担ってもらうことを検討している。「高等教育論」を専門である必要はなく、むしろ、授業改善やカリキュラム改革等に関する知識が必要と思われる。本学では、学部に属さない教員を置くことができなかったが、本年度より、高等教育○○○センターに2名の専任教員を置くこととなり、現在、公募を行っているところである。

〔ない〕

- ・FDerという存在が日本の高等教育において浸透していない状況下では、人材の確保が難しい。

〔未定〕

- ・学部毎に専門のFDerが必要と考えているため。

- ・FDの実質的な活動は各学部・各学科の教育に深く関わるため、全学的な取り組み方について議論を進めていく必要がある。
- ・FDerについてこれまで検討したことがない。その必要性について学内ではほとんど認識されておらず、まずは初歩的なところから検討を始めなければならない。
- ・配置する検討を行ったことがないため。また、配置するに際しては、役職や業務内容、担当する授業科目など、課題も多いと感じる。

【質問6】 貴学において、FDerが担う役割には何があると考えますか。

次の選択肢の全てに関し、○・×・△のいずれかでお答えください。

【質問6】については、全ての回答大学（23大学）のうち12大学から回答を得た。その12大学からの回答を基に集計した結果が表4である。「所属している組織の教育環境・教育制度の現状を分析し、把握する」（○：100%）、「FDプログラムの達成目標をフェーズに分けて設定し、明文化する」（○：83.3%）の割合が高くなっている。当該大学組織に合った方法を模索し、それを体系的に実現するプロセスの構築と学内外への浸透に係る推進役として、FDerが期待されていることが伺える。

表4：FDerが担う役割

【質問6】貴学において、FDerが担う役割には何があると考えますか。	○		△		×	
FDerの使命や役割などを明文化する	8	66.7%	3	25.0%	1	8.3%
FDerの組織を確立し、責任者に遂行のための地位と権限を持つ	6	50.0%	3	25.0%	3	25.0%
所属している組織の教育環境・教育制度の現状を分析し、把握する	12	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
FDプログラムの達成目標をフェーズに分けて設定し、明文化する	10	83.3%	2	16.7%	0	0.0%
FDプログラムを達成するために必要な方法・手段を設定し、実施に必要な予算を確保する	9	75.0%	2	16.7%	1	8.3%
FDプログラムの企画・運営・評価ができる人員を採用し、育成する	7	58.3%	3	25.0%	2	16.7%
FDプログラムの効果を定期的に評価し、学内外に公表すると共に、次の達成目標に反映する	8	66.7%	4	33.3%	0	0.0%

※上表内の数字は、大学数を示す。

【質問7】 貴学におけるFDerに必要な能力について、どのように考えますか。

主な回答内容は、次のとおりである。

- ・何よりも担当する分野（例：カリキュラム開発、コース開発、IR等々）における卓越した専門性と、学部・研究科の教職員と円満な人間関係を構築することができる人間性が基本となる。専門分野はFDerのキャリアアップによって異なるが、自分の研究分野を基盤にして、その分野における教育開発（コース開発や教材、授業開発）やそれを担う教員の教育技術向上に関する研修開発が求められる。これらはミクロレベルから始まるが、さらに、ミドル、マクロレベルについても徐々にウイングを伸ばし、大学全体、ときには、日本の高等教育全体を視野に入れた高等教育開発ができるようになることが求められる。現在は、これらすべてを特定の一部のFDerに求めているが、今後は、様々な専門領域ごとの

FDer に分化することが望ましい。

- ・教員向け研修の企画・運営能力，授業やカリキュラムに関するコンサルテーション能力，各学部のカリキュラムや教育プログラムに関する情報収集能力，全学的な教育改善に関する中長期の計画を立案・実行できる能力，全学的な教育改善を推進するためのアサーティブネスやインフルエンス。
- ・全学方針の理解と学部への展開力，励ましの評価力（コーチングの素養），文部科学省の方針や世界のトレンドを理解する知識。
- ・学生のメンタリティー，授業での教室環境のIT化など，必要とされる専門領域は時代とともに変わる。どの教授法が最適であるかは，これら3つの要因で決まってくる。学生のメンタリティーといっても一様ではなく，個人要因が付いて回る。この様なことを実験して，証拠を出し，試行錯誤ができる能力が必要。
- ・どのような人を相手にしても対話をする意欲と姿勢を持ち，話し合うことができる能力。上記のような能力は，教員・学部が抱える課題を引き出し共有し，課題の解決に向けて調整する際に不可欠である。本学においては，教育改善に向けた課題の抽出に当たり，対話から拾い上げるというボトムアップのスタイルを採用しているため，調査設計能力・データ分析力・企画立案力・制度設計能力といった汎用的な能力に加えて，真摯に対話ができることを必要な能力として挙げている。
- ・本学の建学の精神を理解し，大学・学部・事務組織の特性を熟知しつつ，これらのセクションの人々と協調しつつ事業を推進できる能力。
- ・高等教育界の動静やトレンドを冷静に見分け，中長期的な展望に立って物事を見る能力。
- ・狭義のFDに関する一定の専門的な知識と技法（教授法や研修・ワークショップ運営に関する）を有していること。

【質問8】 貴学にとって相応しいFDerとはどのような人材であり，FDerを生かすには，どのような組織形態や組織文化が必要であると考えますか。

主な回答内容は，次のとおりである。

- ・職能集団としてのファカルティの能力を向上させ，各教員がその能力を存分に発揮できる環境を整備できる人材であると考え。そのためには，各学部や個別の教員が抱える課題への相談に応じたり，実現可能性を高める助言を行ったりすることが必要である。併せて，学内外の動向を踏まえ，全学的な教育改善に資するインフラや教育プログラムを大学執行部に提言し，実施・評価・改善することも求められる。以上のことを実現するための組織形態として，少なくとも，学長を筆頭とした教学ガバナンスが整備されていることが必要である。特に，FDerと大学執行部が公式（委員会等）・非公式の双方で容易に意思疎通できる体制が不可欠と考える。
- ・各学部・機構において，FDを推進する中心者（コア）としてFDerは必要である。誰でも環境を整えばFDerになれるような文化が大切であろう。
- ・FDerを生かす組織形態や組織文化は，大学に働き学ぶ教職員・学生に多様な形態を認める組織であり文化であると考え。従来の学部・学科や研究科という組織以外に様々な組織が許され，かつ，連携して活動することを許容するもので，教員や職員，あるいは，場合によって，学生にも様々な形態が許され，連携できる組織，文化である。

教育は教員だけが行う、あるいは、学生は教員の指示に従い教育を受ける、という古い思想ではなく、ラーニング・コミュニティの中でともに学ぶことを推奨する組織が望ましい。当然、職員の位置付けも教員の下請けでなく、専門性を持ち、学協会に所属するプロフェッショナルが活動できることが前提である。FDやIRは、特にこのような教員、職員、学生が活動する場である。

- ・学生メンタリティー、授業での教室環境のIT化、必要とされる各専門領域は時代とともに変わる。進取の気性を持ちつつ、教育の根源的な目標を見失わない、常に進化していく組織文化が根底となる。
- ・本学では、最終的には、教員を抱える学部自ら、自主的・自律的にFDが実施できることを目標としているが、現段階ではFDerが学部と対話をすることで問題意識を共有し、「ファシリテーター」としてFDの必要性に対する認識の向上を促している。どのような局面でも「協働」が求められるため、本学におけるFDerとしては、チームワークを重視できる人材が求められる。
- ・高等教育の「研究者」ではなく、大学の文化的風土に適合した形で施策を立案・推進できるFD「実務者」。組織形態としては、上からのFDを実施する機関ではなく、学部・教員への支援を行う組織としての位置付けが重要。本機構の教員・職員が同じ空間で協調して職務に当たる「明るく楽しい機構」という組織文化を育てつつある。
- ・本学の場合、FDerは自然発生的に存在したので、より組織の文化に沿った存在であることが利点である。その一方、○学部教員としての業務も同じだけ課されているので、FDerとしてできることに、時間的・人数的・能力的に限界があることは避けられない。
大学として、より戦略的にFDerの業務を拡大して行くのであれば、2名いるFDerをセンター所属の専任教員とし、「教育学」や「心理学」を専門とするFDerを追加することも考えなければならないだろう。
- ・FDerは、高度な専門知識を有し、多様なものの見方を通して、必要な施策をわかりやすく学内に説明しながら推進する人材。
- ・FDerを生かすには、各組織が現状を正しく理解するとともに、FDerの専門性を尊重し、素直に支援を受け入れる文化が必要。

おわりに

本稿では、本センターが全国私立大学FD連携フォーラム参加校を対象に行ったFDer調査のうち、「FDerに相応しい人材像」、「FDerの必要性」、「FDerの存在とその理由」、「FDerの配置に対する考え方」、「FDerが担う役割」、「FDerに必要な能力」及び「FDerに相応しい人材像とFDerを生かす組織形態や組織文化」の各質問項目に対する主な回答内容について紹介した。集計結果と記述内容の考察を通して、各大学の実態と課題を概ね明らかにすることができたといえよう。

前項に記した回答内容を仔細に見ることにより、FDerの在り方は、FDの捉え方と密接に関連していることが分かった。回答大学の4割が既にFDerが存在しているとした一方、FDerを置いていない大学の約8割がFDerを配置することを「未定」としている。「未定」と回答した大学の多くは、学部ごとに専門のFDerが必要であるといったように、どちらかというFDをミクロ的な視点から捉えている傾向にあるように伺える。反面、既にFDerを置いている大学は、いわゆる全学的な教学マネジメント体制の一環としてFDerを有効に機能させようとする傾向にあり、よりFDをミクロ・ミドル・マクロの全ての側面から広義に捉え、“組織的”に活用しているとみることができる。

今回の調査結果から、7割程度の回答者がFDerを“専門性を有する人材”であるとしているように、FD推進などの高等教育開発に専門の人材を求める傾向にある。しかし、実際には、FDerの必要性を含めて、

「教職員の配置と運営方法の在り方を的確に捉え、各大学の実情に応じた対策を講じ、大学の構成員それぞれが内発的に教育改善に取り組んでいけるような組織文化への変革が求められている」（大嶽ら、2014：16）と考えられる。そうした意味からも、高等教育開発あるいは各分野に関する一定の成果を有する研究者であることを前提としながらも、個々の構成員が内省（リフレクション）することを促し、組織内における円滑な学習サイクルを醸成することができる人材こそが、今、求められている FDer であるといえよう。

注

1. 大工原（2010）によると、平成 22 年 4 月に行われた日本大学本部事務組織の改編に関し、「日本大学では、2010 年度を目標に本部機構のスリム化を目的に、本部事務組織の見直しを行った。これまで準備室などの名目で臨時的に設置されたままの部署などがそのままであった。また教学企画と入試業務が別の部署で行われるなど、機能的でない二重構造が出てきたり、歪みが出ていたが、これを整理・統合・再編した。この見直しの結果、従来の 8 部 2 室 2 局 3 センター 42 部署から、8 部 4 局 32 部署へとスリム化でき、職員も 14 名減という結果になった。この作業で 49 本の規程も、4 月 1 日付けで改正した。一部分の改組・再編ではなく、一度白紙に戻して見直すことも必要である」（大工原、2010：28）としている。
2. 日本大学 F D 推進センター基本計画（中期計画：平成 25 年度～平成 27 年度）は、「1. 日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー（FDer）の在り方の検討」と「2. 学生参画型 F D 活動の整備・強化」を掲げている。そのうち、本稿と関連のある「1. 日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー（FDer）の在り方の検討」については、「部科校において、授業改善、カリキュラム改善及び組織整備を目的とした F D を企画・実施できるファカルティ・ディベロッパーの在り方を検討する。主な検討事項として、ファカルティ・ディベロッパーに求められるコンピテンシー・モデルの構築、研修体系及びプログラム開発等が挙げられる。」といった中期計画が掲げられていることから、その一環として本調査を実施した。
なお、「ファカルティ・ディベロッパー」については、「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」（平成 20 年 3 月 25 日 中央教育審議会大学分科会制度・教育部会）において、「F D センター等の関係者をネットワーク化したり、F D の専門的人材（ファカルティ・ディベロッパー）の配置・養成をしたりする取組の萌芽も見られる。」（p.37.）といった記述がある。
3. 平成 25 年度全学 F D ワークショップは、日本大学 F D 推進センターの主催により、基本計画（中期計画）の一つである「日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー（FDer）の在り方の検討」に基づき、「大学教育における課題の解決に向けて－教育能力の開発（Faculty Development）を企画・運営できる人材の育成－」をテーマとして、平成 25 年 12 月 25 日・26 日の 2 日間にわたり開催された。日本大学の大学院、学部、通信教育部及び短期大学部において F D 等教育開発を担当する教職員を対象とし、25 名（内 4 名は学務部教育推進課の職員）が参加した。運営スタッフの中に「タスクフォース」を置き、医学部、歯学部、松戸歯学部及び薬学部から各 2 名の教員が関わり、体系的かつ実践的なプログラムの下で展開された。
4. 全国私立大学 F D 連携フォーラム規約第 2 条に「本フォーラムは、全国の中規模以上の私立大学が連携して、F D（ファカルティ・ディベロップメント）を推進することを目的とする。」と規定されており、その活動内容としては、同規約第 3 条に「1. F D に関わる取組や研究の共同開発・実施、2. F D に関わる教材・資料・情報の提供・共有、3. 全国への情報発信（ホームページの作成、広報誌の発行など）、4.

その他、前条の目的を達成するために必要な活動」と規定されている。平成26年6月現在、32大学が加盟している。

謝 辞

本稿の執筆に当たり、「ファカルティ・ディベロッパー（FDer）に関する調査」に御協力いただいた全ての方、並びに全国私立大学FD連携フォーラム事務局校である立命館大学教育開発推進機構の方々に対し、感謝を申し上げたい。

なお、本稿に存在しうる誤謬は、当然のごとく執筆者に帰するものであることを申し添えたい。

引用・参考文献

- 大嶽龍一・辻 忠博・雨宮史卓. 2014. 全学的なFD等教育開発の効果的推進を見据えた教職員の意識と大学組織の在り方—FD等組織調査対象大学と日本大学との比較も踏まえて—. 日本大学FD研究. 第2号. 日本大学FD推進センター. 16.
- 大工原孝. 2010. 大学の事務組織と職員. IDE 現代の高等教育. No. 523. 2010年8-9月号. 28.
- 中央教育審議会大学分科会制度・教育部会. 2008. 学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）. 37.

平成26年7月2日

全国私立大学FD連携フォーラム
参加校（幹事校・会員校・事務局校） 各位

日本大学FD推進センター長
牧 村 正 治

ファカルティ・ディベロッパー（FDe r）に関する調査
への御協力について（お願い）

謹啓 時下ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。平素より日本大学における教育・研究等諸活動に御高配賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、日本大学FD推進センターでは、基本計画（中期計画・長期計画）を策定し、3つのワーキンググループ体制（調査・分析ワーキンググループ、プログラムワーキンググループ、教育情報マネジメントワーキンググループ）の下、具体的な施策を進めております。

日本大学FD推進センター基本計画（中期計画：平成25年度～平成27年度）のうちの一つに「日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー（FDe r）の在り方の検討」を掲げ調査研究等を進めており、本年度は2年目に当たります。1年目となる昨年度（平成25年度）は、本学として初めて「全学FDワークショップ」を開催し、将来、ファカルティ・ディベロッパーとなる人材の養成を目指してようやく歩み始めたところであり、FDe rとはどのような人材であるのか、あるいは、本学にとってFDe rは必要であるのか（活かしていけるか）などを模索しております。

つきましては、御多用のところ誠に恐縮ではございますが、全国私立大学FD連携フォーラムの参加校を対象に、次の要領にて、別紙の「ファカルティ・ディベロッパー（FDe r）に関する調査」に御回答を賜りたく、よろしく御協力くださるようお願い申し上げます。

謹白

1 調査回答者

全学を対象としたFD等教育開発推進関連組織の長又はそれに準ずる職位にある方

※FD等教育開発推進関連組織を設置していない場合は、学務（教務）担当の長又はそれに準ずる職位にある方。

2 調査回答方法

全国私立大学FD連携フォーラムのメーリングリストで配信された調査票（別紙）に御回答いただき、電子メールにて、日本大学本部学務部教育推進課（下記5御参照）へ御提出ください。

※お手数ですが、件名を「日本大学・FDe r 調査回答【〇〇大学】」としてください。

3 調査回答締切日

平成26年7月31日（木）

4 調査結果等の報告

平成27年3月刊行の『日本大学FD研究』（第3号）に調査結果概要等を掲載する予定です。同誌については、本調査に御協力いただいた大学様あてに謹呈させていただきます。

なお、調査結果概要等を開示する際は、個別の大学名等は明示いたしません。

5 お問い合わせ・調査回答先

日本大学本部学務部教育推進課

電話：03-5275-8314 E-mail：adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp

以 上

FDe rの定義に関し、
 「大学等の教育改善を組織的に進める専門職としてのFD担当者」「FD等の教育開発の企画・運営を組織的に行う実践的指導担当者」として想定して、次の質問に御回答ください。

【質問2】 貴学では、FDe rの必要性について、どのように考えていますか？
 必要である ・ 必要でない ・ 未定である
 (いずれかを口で囲んでください)

☆上記を選択した理由を御記入ください：

【質問3】 現在、貴学にFDe rはいますか？
 いる ・ いない
 (いずれかを口で囲んでください)

「いる」と回答された場合は、【質問4】へ進んでください。
 「いない」と回答された場合は、【質問5】へ進んでください。

3

【質問4】 貴学におけるFDe rの方に関し、次の質問項目に御回答ください。

【質問4 a】 FDe rの方は、何人いますか？
 【回答4 a】 _____人

【質問4 b】 FDe rの方は、専任ですか、それとも、非専任ですか。
 その理由を併せてお聞かせください。
 専任 ・ 非専任
 (いずれかを口で囲んでください)

☆上記を選択した理由を御記入ください：

【質問4 c】 FDe rの方は、教員ですか、それとも、職員ですか。あるいは、教員・職員両方の属性の方がいますか？
 その理由を併せてお聞かせください。
 【回答4 c】 教員 ・ 職員 ・ 教員／職員
 (いずれかを口で囲んでください)

☆上記を選択した理由を御記入ください：

4

【質問4 d】 F D e rの方が置かれている立場（資格・役職など）は、どのようなものですか。
例：教員－教授，准教授，F D推進センター副センター長，特任教員，など
職員－課長，課長補佐，任期制職員，など
その理由を併せてお聞かせください。

【質問4 e】 F D e rの方が属している組織は、どのようなものですか。
（センター等の所属か，学部・学科等の所属か，など）
その理由を併せてお聞かせください。

【質問4 f】 F D e rの方が教員の場合，当該教員の専門分野は「教育学」ですか。
また，採用基準，業績（研究・教育等）評価，昇格基準などは，どのようになっていますか。
差し支えない範囲でそれらの理由を併せてお聞かせください。
「教育学」である ・ 違う（専門分野： ）
（いずれかを口で囲んでください）

5

【質問4 g】 F D e rの方が職員の場合，専門職としての教育を受けていますか。
受けている場合，どのような教育ですか。
また，採用基準，業績評価，昇格基準は，どのようになっていますか。
それらの理由を併せてお聞かせください。
受けている ・ 受けていない
（いずれかを口で囲んでください）

【質問4 h】 F D e rの方に関する上記の質問項目に関して，そのほか，貴学特有の御事情や御意見，コメントなどがあれば，自由にお聞かせください。

【質問6】以降に進んでください

6

【質問5】(FDe rがない場合) FDe rに関して、次の質問項目に御回答ください。

【質問5 a】今後、貴学にFDe rを配置する考えはありますか？
 ある ・ ない ・ 未定 ・ 検討中
 (いずれかを口で囲んでください)

「ある」又は「検討中」と回答された場合は、【質問5 b】以降へ進んでください。
 「ない」又は「未定」と回答された場合は、これで本調査は終了となりますが、その理由をお聞かせください。

☆「ない」又は「未定」の理由：

※12 ページに「御回答者・事務局御担当者」を御記入ください。

【質問5 b】FDe rをどのような組織(全学的なセンター等の所属か、学部・学科所属か、など)に、何人配置しますか。
 それらの理由を併せてお聞かせください。
 _____人
 ☆それらの理由：

7

【質問5 c】配置するFDe rの方は、専任ですか、それとも、非専任ですか。
 その理由を併せてお聞かせください。
 専任 ・ 非専任
 (いずれかを口で囲んでください)

☆その理由：

【質問5 d】FDe rの方は、教員ですか、それとも、職員ですか。あるいは、教員・職員両方の属性の方になりますか。
 その理由を併せてお聞かせください。
 教員 ・ 職員 ・ 教員・職員
 (いずれかを口で囲んでください)

☆その理由：

【質問5 e】FDe rの方に専門知識は必要ですか。必要であれば、どのような専門知識ですか。
 その理由を併せてお聞かせください。
 必要 ・ 必要ない
 (いずれかを口で囲んでください)

☆専門分野の内容及び理由：

8

【質問5f】FDerの方に専門職としての教育を受けていることを担当の条件にしますか。
その理由を併せてお聞かせください。

する ・ しない
(いずれかを口で囲んでください)

☆その理由：

【質問5g】FDerの方の採用基準、業績評価、昇格基準は、どのように考えますか。
その理由を併せてお聞かせください。

【質問5h】上記の質問項目に対して、貴学特有の御事情や御意見、コメントなどがあれば、お聞かせください。

【質問6】以降に進んでください

9

【質問6】貴学において、FDerが担う役割には何があると考えますか。
次の選択肢の全てについて、○・×・△のいずれかを付けてください。

- () FDerの使命や役割などを明文化する。
- () FDの組織を確立し、責任者に遂行のための地位と権限を持つ。
- () 所属している組織の教育環境・教育制度の現状を分析し、把握する。
- () FDプログラムの達成目標をフェーズに分けて設定し、明文化する。
- () FDプログラムを達成するために必要な方法・手段を設定し、実施に必要な予算を確保する。
- () FDプログラムの企画・運営・評価ができる人員を採用し、育成する。
- () FDプログラムの効果を定期的に評価し、学内外に公表すると共に、次の達成目標に反映する。
- () その他 []

※国立教育政策研究所『大学・短大でFDに携わる人のためのFDマップと利用ガイドライン』（平成23年4月）を参考にしました。

【質問7】貴学におけるFDerに必要な能力について、どのように考えますか。

10

【質問8】貴学にとって相応しいFDerとはどのような人材であり、FDerを生かすには、どのような組織形態や組織文化が必要であると考えますか。

【質問9】貴学においてFDerを養成しますか。FDerを養成する場合、必要な取り組みについて、どのように考えますか。
 養成する ・ 養成しない ・ 未定である
 (いずれかを口で囲んでください)
 ☆FDerを養成するに際しての必要な取り組み：

【質問10】大学院におけるFDerの役割について、どのように考えますか。

11

御回答者・事務局御担当者				
大 学 名	所 属	役 職	資 格 (教授, 准教授等)	氏 名
御 回 答 者	電 話 番 号	F A X 番 号	メー ル ア ド レ ス	
事 務 局 御 担 当 者	所 属	役 職	氏 名	
	電 話 番 号	F A X 番 号	メー ル ア ド レ ス	

御協力いただき、ありがとうございました。

恐れ入りますが、平成26年7月31日(木)までに、日本大学本部学務部教育推進課 (adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp) へお送りください。

12

『日本大学FD研究』投稿要項

平成24年7月4日制定

平成25年3月6日改正

平成26年3月5日改正

平成26年4月1日施行

日本大学FD推進センターは、『日本大学FD研究』を編集・刊行するために必要な事項を以下に規定する。

1 投稿資格

日本大学（大学院及び短期大学部を含む）の教員（非常勤教員含む）・専任職員・学生。
その他、日本大学FD推進センター長が適当と認めた者。

なお、学生が第一著者として投稿する場合は、本大学の専任教職員の推薦を得ること。

2 掲載原稿の種類

掲載原稿の種類は、次のいずれかとする。

① 論文

高等教育開発（授業開発，改善等）に貢献できる問題提起と意義があり，この分野において価値と有効性があるもの。〔査読付論文〕

② 研究ノート

高等教育開発（授業開発，改善等）に関する研究成果をまとめたもの。

（一般に論文に求められる包括性，体系性，完結性は必ずしも満たさなくてもよいもの。）

③ 活動報告

高等教育開発（授業開発，改善等）に関する実践報告（授業，学修支援の実践及び分析等）。

④ 資料紹介

国内外における高等教育開発（授業開発，改善等）に関する研究資料で，日本大学FD推進センターの活動に資するもの。

なお，上記①については未発表のものに限り，他誌への重複投稿は認めない。

3 執筆要領

別に定める。

4 投稿期限

原則として，毎年9月末とする。

5 審査

投稿原稿は、全学FD委員会教育情報マネジメントワーキンググループが審査の上、採否及び分類を決定する。

なお、「論文」に係る審査に際しては、学内外の研究者に査読を依頼する。

また、優れた論文等に対し表彰等を行うことがある。

6 編集

全学FD委員会教育情報マネジメントワーキンググループ

7 刊行期日

原則として、年1回、毎年3月末日に刊行する。

8 著作権

投稿者は、採用原稿における著作権のうち、複製権、翻訳・翻案権、公衆送信・伝達権について、日本大学FD推進センターに帰属し、学内外に公開することを了承する。

9 配付・公開

冊子での配付に加え、日本大学FD推進センターウェブサイトにおいて公開する。

以 上

『日本大学FD研究』執筆要領

平成24年7月4日制定

平成25年3月6日改正

平成26年3月5日改正

平成26年4月1日施行

1 分量

掲載原稿1篇の分量は、原則として以下を目安とする。

ただし、全学FD委員会教育情報マネジメントワーキンググループが認める場合はこの限りではない。

- ① 論文・研究ノート・活動報告
20,000字以内（刷り上り12ページ以内、カラー2ページ以内）
- ② 資料紹介
刷り上り4ページ以内（カラー2ページ以内）

2 原稿作成上の留意点

- ① 原稿の作成にあたっては、原則としてパソコンを使用し、横書き、1段組とする。
Microsoft Wordにより読み取り可能な文書ファイルとする。
- ② A4版、上下20mm、左右24mmのマージン、1行48文字（フォント：10ポイント）、1ページ41行のフォーマットで作成する。図、グラフを挿入する場合は、適宜、本文の字数を減らす。連続ページ番号を下側の中央余白に、行番号を左側の余白に記入する。
- ③ 使用言語は、原則として日本語とする。
- ④ 第1ページをタイトルページとし、表題、著者名、所属機関とその所在地、15字以内の略表題及び連絡者（氏名、電話番号及びファックス番号、電子メールアドレス）を記載する。第2ページに600字程度の和文抄録と3～5個のキーワード（和文）を記載する。
- ⑤ 「論文」には、第3ページに英文タイトル、300語程度の英文抄録、3～5個のキーワード（英文）を記載する。なお、英文抄録は、著者の責任において投稿前にネイティブチェックを受けるものとする。
- ⑥ 常用漢字・現代仮名遣いを用い、句読点は「、」「。」を用いる。
- ⑦ 図と表は、それぞれ連番を付し、簡潔な見出しをつける。
- ⑧ 条注は、本文の末尾に「注」というセクションを設け、一括して記載する。
- ⑨ 本文中での注の指示は「1, 2, …」のように連番を付して上付きで示す。
- ⑩ 本文中で参照した文献は、注のセクションの後ろに「引用文献」というセクションを設け、アルファベット順に漏れなく記載する。別紙「引用文献の記載方法」を参照のこと。
- ⑪ 本文中に文献を引用する場合、引用個所の後に著者の姓と年号を括弧付きで記入する。また、著者名の後に引用する場合には、年号を括弧付きで記入する。著者が2名のときは両者の姓を併記し、和文名表記の場合は“と”，外国語名表記の場合は“and”3名以上のときは筆頭著者以外を和文名表記の場合は“ら”，外国語名表記の場合は“et al.”と略記する。

例：(日本, 2009), (日本と千代田, 2008), (日本ら, 2007), (Adams, 2007), (Adams and Smith, 2006), (Adams et al, 2004)

- ⑫ 同一著者で同一刊行年の文献を複数引用する場合は、それぞれの刊行年の後ろにアルファベットを付して区別する。例：2011a, 2011b

3 投稿手続き

- ① 原稿等は、以下のとおり投稿期限までに本部学務部教育推進課あて提出する。
- (1) 投稿申請書（日本大学FD推進センターウェブサイトから入手）
 - (2) 原稿電子媒体（CD等）
 - (3) プリントアウトした原稿 2部
- ② 投稿された原稿等（図版，写真，CDなどを含む）は原則として返却しない。
- ③ 採用された原稿については、各原稿の第一著者に抜き刷り10部を贈呈する。

4 校正等

初校校正のみ投稿者が行う。以降は、誤植等のみの対応を全学FD委員会教育情報マネジメントワーキンググループが行う。

以 上

【問い合わせ・原稿提出先】

日本大学本部学務部教育推進課

〒102-8275 東京都千代田区九段南4-8-24

TEL 03-5275-8314

e-mail adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp

日本大学FD推進センターウェブサイト

http://www.nihon-u.ac.jp/about_nu/effort/fd-center/index.html

引用文献の記載方法

引用文献リストは、和文、外国語文を含めて、筆頭著者の姓のアルファベット順に配列し、同一筆頭著者の文献が複数の場合は発表順に、さらに同一年の場合は次の著者の姓のアルファベット順とし、以下の例のように作成する。

- 1 雑誌掲載の引用文献は、全員の著者名・発行年・表題・雑誌名（略さない）、巻、開始～最終ページ。の順に記載する。

(例) 日本一郎・千代田太郎. 1981. 日本における教育のありかた. 日本教育学会誌, 18, 328-334.
Smith PE, Adams JM, Robinson SW. 1978. Designing student groupwork in management education. Journal of Education, 19, 187-194.

- 2 単行本の記載は、著者名・発行年・書名・版・引用ページ、発行所、発行地の順とする。分担執筆の場合は、著者名の次に表題、編集または監修者名を加える。

(例) 日本一郎. 2000. 戦後教育史. 日本の教育史(日本一郎・千代田太郎編). 第1版. 109-116頁. 朝倉書店. 東京.

Smith K, Taylor AG, Rosenthal DW. 1971. Science teaching in schools. In: Methods of Science Teaching (Bell CW and Donelan BM eds.). Vol. 1. pp.131-143. Academic Press. London.

以 上

平成25年度

日本大学FD推進センター活動報告書



目 次

日本大学における今後のFD活動を見据えて
—「FD推進センター中期計画」1年目を振り返って—

FD推進センター長・副学長（学務担当） 牧 村 正 治

日本大学FD推進センター連携マップ

平成25年度調査・分析ワーキンググループ活動報告

平成25年度プログラムワーキンググループ活動報告

平成25年度教育情報マネジメントワーキンググループ活動報告

平成25年度日本大学FD推進センター活動状況

平成25年度全学FD委員会名簿

平成25年度全学FD委員会ワーキンググループ名簿

【 付 録 】

日本大学FD推進センターに関する内規
FD推進センター基本計画（中・長期計画）

※ 本報告書に掲載の役職・資格等については、平成25年度当時のものです。

日本大学における今後のFD活動を見据えて
—「FD推進センター中期計画」1年目を振り返って—

FD推進センター長・副学長（学務担当）

牧 村 正 治

日本大学FD推進センターでは、平成25年度から平成27年度までの3か年計画で新たな中期計画を掲げ、初年度となるこの1年間、①日本大学におけるファカルティ・ディベロPPER（以下、FDer）の在り方の検討、②学生参画型FD活動の整備・強化について、3つのワーキンググループ（以下、WG）において、それぞれの視点から活動を展開してまいりました。

調査・分析WGでは、3か年計画の1年目として、主に情報収集とそれを踏まえた平成26年度及び平成27年度へ向けた取り組みの検討を行いました。FDerの在り方の検討については、学外へ向けたアンケート調査項目の検討を行いました。また、学生参画型FD活動の整備・強化に向けては、全国で行われている学生FD活動の情報を収集するため、全国的な学生FDイベントである「学生FDサミット」に参加して、学生FD活動に係る生の声を全国から参加した学生・教員・職員と情報を共有し、今後の検討に向けた重要な情報を得ることができました。

プログラムWGでは、FDerの在り方の検討を進めていくことに鑑み、FDerの養成に向けた活動の一環として「平成25年度全学FDワークショップ」を開催し、「カリキュラムプランニング」をテーマとして全学部・大学院等を対象に21名の参加者を得ました。医学部・歯学部・松戸歯学部・薬学部からワークショップに熟練した教員に御協力いただきながら、カリキュラムプランニングができる人材の養成を目的としたワークショップを成功させることができました。一方で、FDerを養成するという観点からは、まだ課題も多く、中期計画の残り2年間へ向けた具体的な活動計画の策定につながるものとなり、大変有意義なものとなりました。学生参画型FD活動の整備・強化については、日本大学として初めてとなる全学部・学科を対象とした学生FDイベントである「日本大学 学生FD CHAmmit 2013」を「学生FD」という言葉に馴染みのない学生・教員・職員が一堂に会して開催しました。先進的に学生FD活動が行われている岡山大学から、本学文理学部哲学科の卒業生である天野憲樹先生（平成26年4月から埼玉大学に教授として着任）を講師にお迎えし、文理学部学生FDWGの学生スタッフとの共同企画などで御参加いただきました。学生参画型FDへの理解を広げるべく、学生を中心に企画をすることで成功を収めることができました。

「日本大学 学生FD CHAmmit 2013」を通じて、学生FD活動の整備・強化に向けて大きな一歩を踏み出すことができましたが、本学の規模やキャンパスの形態を考えると、今後も継続的な啓蒙活動が必要であることも課題として表面化しました。平成26年度には、よりグレードアップした「日本大学 学生FD CHAmmit」を企画するとともに、各学部等に学生FDの認識を広め、より一層活性化していく方策も望まれています。

教育情報マネジメントWGでは、中期計画に鑑み、本学で先進的に学生参画型FDが行われている文理学部における学生発案型授業（プロジェクト教育科目）を「日本大学 FD NEWSLETTER」（第4号）の表紙メイン写真で紹介しました。また、『日本大学FDガイドブック 2014』では、「学生参画型FD」や「全学FDワークショップ」などを積極的に内容に含めるなどして、プログラムWGにおける諸活動などを積極的に広報する活動を行ってきました。

平成25年度は、これら3つのWGの連携にも一層注力しました。その一環として、WG間の連携を深めるためにWGリーダー会議を2回開催し、有機的な活動となるよう努力をしてみいました。

本学では、FD活動の定義として、「学生の参画を得ながらのFD活動」をうたっています。中期計画1年目を終え、2年目に向けた活動計画も具体化し、より一層の実効性が求められることとなります。本FD推進センターでは中期計画を教員・職員・学生が三位一体となり、アウトカムを意識した教育の質向上に繋げるべく努力を続けてまいりますので、今後とも、皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。

平成25年度

調査・分析ワーキンググループ活動報告



日本大学FD推進センター

〔全学FD委員会調査・分析ワーキンググループ〕

調査・分析ワーキンググループに係る平成25年度における活動内容及び総括は、FD推進センター基本計画（中期計画）並びに平成25年度活動計画に基づき、次のとおりである。

1 平成25年度活動計画

① 「平成25年度FD等教育開発・改善活動に関する調査」の実施

（1）学部，短期大学部

（2）大学院研究科

② FD等教育開発推進関連組織に関する調査研究

（1）調査研究成果に基づく『日本大学FD研究』（第2号）への投稿

（2）FD推進センター基本計画（長期計画）に係る提言に向けた調査研究

③ 日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー（FDer）の在り方に関する調査研究

④ 学生参画型FD活動に関する調査研究

2 FD推進センター基本計画（中期計画）を踏まえた調査・分析ワーキンググループとしての総括

1-① 「平成25年度FD等教育開発・改善活動に関する調査」の実施

（1）学部，短期大学部

本調査は、各部科校のFD活動の実態を継続的に把握することにより、今後の日本大学全体のFD活動に資することを目的として、平成20年度より毎年実施しているものである（平成22年度は実施せず）。5回目となる今年度の調査は、14学部、通信教育部及び短期大学部3校舎の計18部科校に依頼し、全ての部科校より回答を得た。

質問項目については、FD活動の進捗状況や経年変化を把握する目的から、従来の設問のほとんどはそのままとし、必要に応じて質問内容を明確にするための文言の微修正を行った。ただし、既に達成されていると考えられる項目（「学修到達目標とその評価方法に係るシラバスへの明示」と「シラバスと授業に係る設問の有無と設問の内容」）については削除した。それ以外の変更点としては、FD推進センター基本計画（中期計画）として「日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー（FDer）の在り方の検討」と「学生参画型FD活動の整備・強化」が策定されていることから、それらに関連する設問を新たに作成した。また、「学生の学修時間の実態や学修行動の把握に係る組織的な実施」に関する設問を追加した。意識に

ついでに設問を設定し、「Ⅲ. 組織的なFD等教育開発・改善活動に関する意識」としてまとめたことも今年度の大きな変更点である。

I. FD等教育開発・改善活動推進組織

全ての部科校にFD等教育開発・改善活動を推進するための組織（名称は大半がFD委員会）が設置されている。構成教職員数は、教員が6～23名、職員が1～11名で、教職員の合計は、最多が34名、最少が8名である。

II. 組織的なFD等教育開発・改善活動

学生による授業評価アンケート以外でFD等教育開発・改善活動自体の効果測定を実施している部科校は少ない。各部科校の活動計画はFD委員会等の組織が年度ごとに策定している場合が多い。ティーチング・ポートフォリオの活用、教育業績の表彰は、一部の部科校で実施されている。資金援助は研修会等への参加の援助という形で実施されている場合が多い。ホームページ等による情報公開の取り組みは多くの部科校で進んでいる。学生への意見聴取や学生同士の支援システムのような学生参画型FDに係る取り組みも進行しつつある。学生の学修時間の把握については、授業評価アンケートにより行われている。

III. 組織的なFD等教育開発・改善活動に関する意識

「ティーチング・ポートフォリオの活用」「教育業績の表彰」「学生参画型FD」「ファカルティ・ディベロッパー（FDer）の養成」「FD諸活動に対する資金的な援助」「教職協働の必要性」という調査した全ての項目について、全ての部科校で重要性が認識されていたが、重要と考えられている度合いが最も高い項目は、「学生参画型FDの必要性」と「教職協働の必要性」であり、次に「ファカルティ・ディベロッパー（FDer）の養成」であった。FD推進センター基本計画（中期計画）として推進されている学生参画型FDとFDerについてその重要性は強く認識されているが、学生参画型FDの具体的な実施方法の検討とFDer養成のための継続的なプログラムの策定が今後の課題である。

IV. 教員の教育能力向上に係るFD等教育開発・改善活動

学外研修会等への参加は非常勤講師も含め広く行われている。教員相互の授業参観、公開授業も多くの部科校で実施されている。担当教員以外の第三者によるシラバスの確認、成績評価や試験問題の妥当性に関する複数の教員による確認も既に多くの部科校で実施されているが、更なる全学的な推進が望まれる。様々な活動が行われている一方で、活動の主体がF

D委員会委員等に限られ、一般の教員にまで十分に浸透していないことが課題としてある。

V. FD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、事例報告会などの開催

昨年度とほぼ同数の13部科校においてFD等教育開発・改善活動に係る多数の行事が企画・実施されていた。形式としては、シンポジウム、講演会、ワークショップ、報告会など多種多様であった。形式・内容・頻度について、部科校間での差が顕著であり、他部科校の例も参考にしながら積極的に実施することが望まれる。

VI. 学生による授業評価アンケートの実施

紙又はウェブにより、多くの場合、学期終了前の数週間に実施されている。集計結果の公開と分析の方法は部科校により様々であった。アンケート結果の活用については、ほとんど全ての部科校で教員個人に任されているが、各教員が改善への取り組みを継続的に行い、PDCAサイクルを実現することが求められる。

(2) 大学院研究科

大学院研究科におけるFD等教育開発・改善活動に関する調査を学部から独立して行うのは、昨年度に引き続き2度目になる。その経緯を含め、質問項目に関してはその多くを学部・短期大学部と同一にしながらも、意識調査とともに大学院研究科独自の項目を含めることによって、その特色を反映できるような項目立てとした。分析に関しては、大学院研究科が学部・短期大学部とはカリキュラムポリシーあるいはディプロマポリシーなどが異なる組織であることを考慮して行った。

I. 大学院に係るFD等教育開発・改善活動推進組織

FD等教育開発・改善活動推進組織を有しているのは、大学院単独が8研究科、学部と合同が9研究科、これを持たないのが2研究科であった。単なる組織としてこれを有することが目的ではなく、この組織をいかに有効に活用するかについての議論が必要であろう。

II. 大学院に係るFDの定義等

大学院独自で定義しているのは6研究科、学部等の定義に準じているのは6研究科、現在実施していないが検討中は4研究科、定義していないは6研究科であった。大学院FDの定義に関しては、その必要性を含めて検討時期にあるものと考えられる。大学院FDを充実さ

せるためにも、その定義を明確にすることが望まれる。

Ⅲ. 大学院に係る組織的なFD等教育開発・改善活動

大学院における組織的なFD活動、ティーチング・ポートフォリオ及び学生参画型FDの整備・強化の必要性に関しては、消極的意見が多かった。一方、ファカルティ・ディベロッパー（FDer）の養成は、重要であるとした研究科が多かったことから、大学院独自のFDの方向性をより明確にすべきであろう。

学修（研究）到達目標とその評価方法に係るシラバスへの明示及び研究指導体制に関する学生へのアンケート調査の必要性に関しては、その重要性は認めるという研究科は多いものの、逆に必要性を認めないという意見もあった。各研究科によって独自の学修方法を考慮しつつ、優れた研究者育成のための方策についての検討は必要であろう。また、学生参画型FDの必要性及びその役割に関しては、その重要性が多くの研究科で認識されており、FDerの必要性及びその役割に強く期待が持たれていた。

Ⅳ. 大学院に係る組織的なFD等教育開発・改善活動

FD等教育開発・改善活動自体に係る活動計画の策定やFD等教育開発・改善活動に係る効果測定に関しては、これを十分に行っている研究科は半数以下である。一方、学位授与基準の明確化と教職員及び学生に対する周知活動並びに大学院学生の教育・研究意欲を引き出すための組織的な取り組みに関しては、ほとんどの研究科で積極的に行われていた。

しかし、FD等教育開発・改善活動の情報公開への取り組みに関しては、これを行っているものの学部等と共同実施しているものがほとんどであった。

Ⅴ. 大学院担当教員の教育能力の向上に係るFD等教育開発・改善活動

学外研修会等への参加及び講師派遣については、学部と共同ではあるが半数以上の研究科で実施されている。学内における講演会、セミナー、シンポジウム等への非常勤教員の参加については、各研究科における特殊性もあるが、積極的にこれを行っている。大学院特別講義の実施に関してもほとんどの研究科で行われているが、教員を対象としたFD等教育開発・改善活動に係るアンケートの実施に関しては、半数以上で行われていなかった。大学院研究科の場合は比較的少人数で、しかも、個別の指導が多いためであろう。

複数の教員によるシラバスの確認は、いくつかの研究科で実施されている。学修（研究）到達目標とその評価方法に係るシラバスへの明示については、多くの研究科が実施している。また、教員の教育・研究指導力向上に係るFD等教育開発・改善活動への取り組みについて

は、各研究科の状況に合わせた種々の取り組みがなされていた。

VI. 大学院学生に対する学位論文・研究指導に係る組織的な取り組み

大学院学生に対する学位論文・研究指導に係る教育開発・改善等への取り組みについては、半数の研究科で行っており、各研究科の特色を反映した教育開発・改善等への取り組みがされている。これを実施していない研究科においては、優れた事例を参考にするなどの取り組みが望まれる。

VII. 大学院FD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウムなどの開催

大学院研究科単独での開催が7件、学部との共催が20件であった。その内容は様々であり、FD研修会、FD講演会、FDカフェ、教育ワークショップなど、優れた内容のものが多かったが、今後とも積極的な参加が期待される。

VIII. 大学院学生による授業評価アンケートの実施

実施したのは半数の研究科にとどまっていた。学部でのアンケート実施が充実してきている反面、大学院研究科での実施が増えない要因としては、授業形態が少人数制であることなどが挙げられる。大学院研究科における授業アンケートの実施の必要性を認識し、その公表、分析あるいは活用の方法について、十分に検討すべきである。

1-② FD等教育開発推進関連組織に関する調査研究

(1) 調査研究成果に基づく『日本大学FD研究』(第2号)への投稿

平成24年度において、全国の国公立大学230大学を対象にし、各大学のFDに対する位置付けを取組内容と組織形態、運営方法などの点から把握して、日本大学独自のFD活動の推進の方向性を見出すためにアンケート調査を行った。そのデータを基に、今後の課題と示唆を踏まえて『日本大学FD研究』(第2号)へ投稿した。結果として、全学的なFD等教育開発の効果的推進を見据えた教職員の意識と大学組織の在り方―FD等組織調査対象大学と日本大学との比較も踏まえて―は論文として、「クラスター分析を用いたFD等教育開発推進に関する意識と組織の実態―全国国公立230大学を対象としたアンケート調査結果に基づいて―(第1報)」は研究ノートとして採択された。

ア. 「全学的なFD等教育開発の効果的推進を見据えた教職員の意識と大学組織の在り方 －FD等組織調査対象大学と日本大学との比較も踏まえて－」

本研究では、2012年9月に日本大学FD推進センターが全国の国公立大学230校を対象に行った「FD等教育開発推進関連組織に関する調査」結果及びそれに基づくヒアリング調査内容を踏まえ、組織の長の意識と組織の実態の面から分析し、全学的なFD活動の効果的な在り方を考察した。

まず、FDの諸活動に対する各大学の意識に関し、調査対象大学における当該組織の長と日本大学の各部科校におけるFD委員会委員長等との意識内容を比較すると、調査対象大学が日本大学と比べ「各教員の教育力の向上・授業の改善」よりも「大学の教育力の充実」を重視し、大学全体の施策の一環としてFD活動を推進していることが分かった。また、「FD組織設置後の効果」を認識している大学(96大学)と認識していない大学(25大学)を分けて傾向を分析したところ、各大学の回答内容に大きな違いがないことが判明した。

次に、全学的なFD等推進組織の設置状況とその組織体制、教職員の配置、業務内容と課題等についての実態を明らかにした。それによると、“伝統的かつオーソドックスなFD”を組織的、体系的かつ継続的に実施する大学が多くあることが分かった。また、各大学は実情に応じて全体の最適化に努めていることも判明した。

最後に、人と組織の在り様を的確に捉え、建学の精神に立ち返った議論を展開し、各構成員が内発的に教育改善に努める組織文化への変革が求められていると結論づけた。

イ. 「クラスター分析を用いたFD等教育開発推進に関する意識と組織の実態

－全国国公立230大学を対象としたアンケート調査結果に基づいて－(第1報)」

本研究は、平成24年度に日本大学FD推進センターが全国の国公立大学230校を対象に行った「FD等教育開発推進関連組織に関する調査」から得られたデータを基に、各大学の組織体制や特徴及びFDに対する考え方を念頭に置き、クラスター分析を行ったものである。定量的な分析により各大学をグルーピングし、クラスターごとにFD関連組織が担うべき業務内容やそれに対する意識及び傾向等を分析することを本研究の主眼としている。同時に、定性的なアプローチも試みている。即ち、同じ大学関係者として、調査対象大学に対する共感的な理解や主観的な解釈も本研究の重要な観点としている。

最初に、FDの諸活動に対する各大学の意識に関しクラスター分析を行うと7つのクラス

ターが抽出され、各クラスターに大学の特徴が分かれることが判明した。また、FD推進組織設置後の効果や現段階で課題となっている事項もそれぞれ相違することが明らかとなった。同様に、日本大学における各部科校のFD委員会委員長等に対する意識調査も行い、全国の大学との比較検討も試みている。

次に、全学的なFD等教育開発推進関連組織について、「今後担うべき課題」と「解決すべき課題」に分けてクラスター分析を行った。前者は、FDをいかに積極的に展開させているか否かで、大学ごとの特徴に相違があることが分かった。後者は、前者ほど細分化されたクラスターにはならなかったが、各クラスターの中でも組織形態や展開度によって特徴が分かれることが判明した。

最後に、上述の分析を踏まえて、FD諸活動が今後向かうべき方向性と課題に関し、大学を取り巻く環境変化を鑑みて述べている。

(2) FD推進センター基本計画（長期計画）に係る提言に向けた調査研究

平成25年度におけるFD推進センター基本計画（長期計画）に関する調査研究は、前年度の「FD等教育開発推進関連組織に関する調査報告書」を踏まえて、本学における全学的なFD活動が実効性を伴う「オール日大」での活動となるための取り組みと組織の在り方について具体的に検討した。

まず、現行の全学的なFD活動に係る組織形態と取組内容について、その利点と欠点を洗い出し、改善すべき点を明らかにした。それによると、調査分析、情報発信、イベント企画の機能を個々に担う3つのワーキング・グループ（以下、WG）で全学的なFD活動を実施する体制は、役割分担が明確で、整然と活動が遂行できる体制であると明らかにされた。しかし、問題点として、各WG間の連携が希薄であることや、全学的なFD活動の具体的取り組みが一部の教職員に限定されているといった問題点があることが判明した。また、各部科校におけるFD活動との関係についても曖昧であることが分かった。

そこで、上述の利点及び欠点に鑑み、さらに、FDを巡る新たな取り組みの展開を踏まえて、「高等教育開発センター」（仮称）としての在るべき取組内容と組織形態について具体的に提言した。その提言では、まず、3つのWG体制での活動を継続する。しかし、各WGが常に連携を維持して運営できるようにすることが望ましい。また、調査分析やFD研修会への全教職員の参加を可能にする枠組みを設ける、FDer（ファカルティ・ディベロッパー）を養成するための研修体系の構築と学生参画型FD活動の取り組みを推進することなどを掲げた。さらに、エビデンスに基づく教育改善の実践への取り組みがますます注目される中で、

教学 I R 機能を設けるべきであると強調した。

なお、全学的な F D 活動と部科校における F D 活動との間での機能上の役割分担を明確にするため、階層別（マクロ、ミドル、ミクロ）に F D 活動の概念を取り入れた。こうして、組織体制の調整と取組内容の改善を通じて、本学における全学的な F D 活動は、実効性のある「オール日大」での取り組みの実現が見込めるのではないかと提言した。

1-③ 日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー（FDer）の在り方に関する調査研究

本調査研究は、F D 推進センター基本計画（中期計画）の一つであり、本年度は3年間の1年目に当たる。そのため、まずはじめに3年間の検討計画を次のとおり立案した。

1年目は「FDerの在り方に関する他大学の状況把握調査」素案の作成、2年目は「同調査の実施」及び同調査結果に基づく「ヒアリング調査の実施」、3年目は「調査研究成果の公開」及び「日本大学における FDer の在り方の纏め」である。

本年度は、これらを実施するために「文献による調査研究」や「各種セミナー等への参加」を行い、調査に向けた質問項目を検討し、素案を作成した。素案としての質問項目は、FDerの定義、FDerの有無、どのような立場か、置かれている状況、必要な資質・能力、担う役割などを問うような内容である。

1-④ 学生参画型 F D 活動に関する調査研究

本学における効果的な学生参画型 F D 活動の在り方を明らかにするために、3年間にわたる学内外を対象とした調査研究を計画し、実行中である。

初年度である本年度は、「平成25年度 F D 等教育開発・改善活動に関する調査」を利用して、日本大学における学生参画型 F D 活動の状況の把握と今後予定されている具体的な活動内容を調査した。

さらに、学生参画型 F D 活動の効果や学生参画型 F D の展開に向けた課題を抽出するため、「学生 F D サミット 2013 夏」（立命館大学）及び「第9回教育改善学生交流 i*See2013」（岡山大学）に当 WG メンバー及びアシスタントが参加し、他大学における学生参画型 F D 活動に関する事例の調査や情報収集を行うとともに、関連文献を調査した。

2 F D 推進センター基本計画（中期計画）を踏まえた調査・分析ワーキンググループとしての総括

平成25年度の調査・分析ワーキンググループの活動は、過年度からの継続的な取り組み加えて、本年度から新たに始まった上記1-③及び1-④の2つのF D 推進センター基本計画（中期計画）に関し、当ワーキンググループメンバーで分担し調査研究に当たった。

全学的なF D 活動の活性化と更なる深化を図るには、講演会の開催を中心とする従来型のオーソドックスな活動内容に加えて、本学におけるF Der の在り方を明確にし、学生をF D 活動に積極的に関与させ、「教・職・学」の三位一体での全学的なF D 活動の展開を実現することが肝要である。そこでまず、F D 推進センター基本計画（中期計画）の取り組みの1年目として、当ワーキンググループメンバー及びアシスタントは、情報収集に重点を置き、各種のワークショップや研修会に参加するため、全国各地に出張した。また、これらの課題に関する意識調査も本学の部科枝におけるF D 委員会委員長等に対して行った。

次年度以降の2年目と3年目の調査研究においては、こうした予備調査を踏まえて、本格的な調査分析を展開し、本学におけるF Der 像を構築して、全学的なF D 活動及び部科枝におけるF D 活動、更にそれらに加えて、学生参画型F D という複層的なF D 活動の展開へと結びつけられるように調査分析に従事したいと考えている。

調査・分析ワーキンググループに係る平成26年度活動計画は、次のとおりとする。

平成26年度活動計画

- 1 F D 等教育開発・改善活動に関する調査の実施
- 2 F D 等教育開発推進関連機関に関する調査研究（F D 推進組織に関する調査研究）
- 3 日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー（F Der）の在り方に関する調査研究
- 4 学生参画型F D 活動に関する調査研究
- 5 学生による授業評価アンケートの全学的統一に係る諸検討

1 F D 等教育開発・改善活動に関する調査の実施

- ① 本学学部及び短期大学におけるF D 活動の実態を継続的に調査することにより、F D 活動の進捗状況や経年変化を把握する。
- ② 本学大学院におけるF D 活動の実態を継続的に調査することにより、F D 活動の進捗状況や経年変化を把握する。

2 F D 等教育開発推進関連機関に関する調査研究（F D 推進組織に関する調査研究）

平成 25 年度までの報告書の内容に基づき、「高等教育開発センター」（仮称）としての活動の実現に向けた具体的提案を行う。

3 日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー (FDer) の在り方に関する調査研究

日本大学における FDer 像とはいかなるべきものであるかを検討するため、「FDer の在り方に関する他大学の状況把握調査」を実施する。調査結果に基づく「ヒアリング調査」を行い、これらの結果を分析する。

4 学生参画型 F D 活動に関する調査研究

学内外の学生参画型 F D 活動の事例を継続して調査し、同活動の効果や実施に向けた課題を抽出して、本学における効果的な学生参画型 F D 活動の在り方を明らかにする。『日本大学 F D 研究』などで調査結果を公表する。

5 学生による授業評価アンケートの全学的統一に係る諸検討

平成 25 年 12 月に決定した「学生による授業評価アンケートに係る調査項目等の全学的な統一」に関し、「全学共通統一調査項目」に係る調査結果データの収集及び分析並びに公表方法等の検討を行う。

以 上

平成25年度

プログラムワーキンググループ活動報告



日本大学FD推進センター

〔全学FD委員会プログラムワーキンググループ〕

プログラムワーキンググループに係る平成25年度における活動内容及び総括は、FD推進センター基本計画（中期計画）並びに平成25年度活動計画に基づき、次のとおりである。

- 1 平成25年度活動計画
 - ① FDを企画・実施できるファカルティディベロッパー（FDer）の在り方に関する検討
 - ② 学生参画型FD活動の整備・強化に向けた学生と教職員によるFDプログラムの検討及び企画・実施
 - ③ 新任教員を対象としたFDプログラムの検討及び企画・実施
- 2 FD推進センター基本計画（中期計画）を踏まえたプログラムワーキンググループとしての総括

1 FDを企画・実施できるファカルティディベロッパー（FDer）の在り方に関する検討

1-① 全国私立大学FD連携フォーラム・実践的FDプログラムの活用の検討

実践的FDプログラムの活用等のため、本学は、本年度より、全国私立大学FD連携フォーラムに新規加盟し、それに伴い、平成25年6月25日（土）に立命館大学衣笠キャンパスで開催された総会に村田リーダー及び品田アシスタントが出席した。また、実際の活用に向けて、第2回全学FD委員会（平成25年7月3日開催）及び新任教員FDセミナー（平成25年7月30日開催）において、実践的FDプログラムのデモンストレーションを実施した（担当：並木学務部教育推進課長）。各部科校にパスワードを配布し、現在、本学の全教職員が実践的FDプログラムを視聴できる体制が整備されている。

1-② カリキュラムプランニングのためのワークショップの検討及び企画・実施

平成25年度全学FDワークショップの開催【初開催】

- ・日時 第1日目 平成25年12月25日（水）10時～19時
第2日目 平成25年12月26日（木）9時～16時
- ・会場 日本大学会館 601A会議室，601B会議室

- ・対象者 大学院，学部，通信教育部及び短期大学部においてF D等教育開発を担当する教職員，各部科校から1名
- ・参加者 21名

F D活動の中核的な人材(FDer)の育成を目標とした全学F Dワークショップを開催した。統一テーマを「大学教育における課題の解決に向けて」，副題を「教育能力の開発 (Faculty development) を企画・運営できる人材の育成」とする参加型ワークショップを開催した。タスクフォースとして，医学部，歯学部，松戸歯学部，薬学部から8名の教員に協力を得た。医歯薬系学部においては，臨床指導員研修などにおいて，参加型ワークショップを年に複数回開催しており，修了者を新たなタスクフォースメンバーとするなど，F D推進においても豊富な実績を有している。加えて，オブザーバー（全学F D委員会委員）4名，全学F D委員会プログラムワーキンググループメンバー，学務部教育推進課職員の合計21名が運営に参画した。

〔第1日目：平成25年12月25日(水)〕

F D推進センター長である牧村正治副学長による開会挨拶に続き，オリエンテーションを実施した。会場は，全体会を601B会議室で行い，グループ討議を601A会議室で行った。

10時25分から11時25分までの間，法学部の佐渡友哲教授による「初年次教育に求められるもの」をテーマとした講演が行われた。本学では「自主創造型パーソン」の育成に向けた全学共通初年次教育科目を導入予定であり，法学部では平成26年度から学部共通として実施予定である。講演では，先行して行っていた政治経済学科の初年次教育を学部全体に展開するまでの経緯，学部共通科目の意義と課題，さらには，学部内における合意形成の過程について報告された。講演終了後には，「学部統一で初年次教育を行う必要性が理解できた」，「学内への浸透方法をどのようにしたら良いか」，「大学院においても卒業論文を書いている学生が入学していることから初年次教育が必要である」，「統一の評価法をどのようにするのか」など熱心な質疑がなされた。

11時40分から14時までの間，「初年次教育の問題点」のワークを実施した。

11時40分から11時55分まで行った「K J法」に関するワークの説明に続き，グループを（A班）法経商通短系学部，（B班）理工系学部，（C班）医歯薬獣系学部，（D班）大学院研究科・文系学部に分けて，「初年次教育」のカリキュラムプランニングをテーマとし，「初年次教育の問題点」のグループ討議が昼食をはさんで実施された。13時から13時30分まで「初年次教育の問題点」に関する発表・討議において検討結果を報告し，質疑を踏まえて，入学

者の課題と初年次教育の必要性、実施に関わる諸問題が再確認された。

14時から14時15分までのコースユニットの決定では、コースユニットの設定に関する説明に引き続いて、15時45分まで「学習目標」のグループ討議を実施した。15時45分から16時15分まで発表と討議が行われ、グループの特色を生かした学習目標（GIO）とそれに対する個別行動目標（SB0s）が報告された。討議においては、GIOを達成するためのSB0sの作成と評価までを見据えた整合性が大切であるなどの指摘がなされた。16時15分から17時まで討議を基に学習目標を修正し、プロダクトを作成した。最後に全体討議において第1日目の振り返りを行い、ポストアンケートを実施した。

〔第2日目：平成25年12月26日（木）〕

9時から9時10分まで行われた第1日目の振り返りでは、前日のポストアンケート結果と主な意見が報告された。自由記述では、「他学部の初年次教育の認識と課題が理解できた。」、「初年次教育の目的と意義や必要性が理解できた。」などの意見があり、また、開催時期は3月や8月が最適であるとの意見もあった。

9時10分から11時30分まで学習方略の説明がなされ、学習者がSB0sに到達するための必要な学習方法の種類と順次性を示し、必要な資源（人的資源、物的資源）を選択して、予算までを計上することをいい、受動的方法と能動的方法に分類される。選択のポイントは学習目標が知識、技能、態度・習慣のどの領域に属するかにより適した方法を選択すること、学習意欲を引き出し、持続する方法を工夫することが示され、グループ討議を実施し、その後、発表・討議を行った。

11時30分に行ったプレ評価演習の後、学習評価に関する説明が行われ、教育活動を効果的に行うために必要な情報を収集し、解析（測定結果の価値判断）、意思決定（合否、フィードバック）する作業である。評価の原則は、目的（なぜWhy）、対象（何をWhat）、対象（誰、Whom）、測定者（誰がWho）、時期（いつWhen）、方法（いかにHow）の5W1Hに基づくこと、評価は学習者の学習課程の改善を目的としており、目標に到達しない場合はどこが足りないかを気づくように行う「形成的評価」と到達された学習成果の程度を把握するための「総括的評価」がある。形成的評価は、学習者の知識や技能・態度・習慣に大きな影響を与えることなどが説明された。13時55分までのグループ討議において昼食をとりながら評価シートの作成を行った。その後、学習評価の発表・討議を行い、ポスト評価演習を実施した。

14時50分から全学共通初年次教育「自主創造の基礎」の充実に向けてと題し、2次元展開法による課題抽出と解決策の提案に関する説明が行われた。2次元展開法とは組織内で問題を発見し解決する手法であり、解決策や対応策を示す方法である。問題をX軸とY軸に置

き換えて緊急度と重要度の順に並びかえ、3次元軸に難易度をとる。緊急度、重要度の高い項目は解決に向けて取り組むべき課題であるが、難易度の高いものは解決できないと次ステップに進めないこともあるので、難易度の次点のものから解決することも解決手法である。プロダクトは上部に2次元展開法、下部に課題解決についてまとめる。その後、16時5分までグループ討議によりプロダクトを作成した。15時5分から16時25分まで全学共通初年次教育科目「自主創造の基礎」の充実に向けて発表を行い、結果を再修正し提出した。

最後に、総合プレ・ポストの第2日目の振り返りが行われた。総合アンケートの自由意見では、「職場に戻ってからの共有化に不安が残る」、「一般の講習会もワークショップ形式に改善したほうが良い」、「良く準備されたワークショップであった」などの意見が報告された。17時15分から17時25分まで商学部教授である村田英治全学FD委員会プログラムワーキンググループリーダーから参加者に修了証書が授与され、また、タスクフォースの先生方に感謝状が伝達されて、盛会裏に終了した。

FD推進センターとして初めての参加型ワークショップの開催であったが、参加者からは、「カリキュラム検討における意識、技術、評価について、学んだ手法が生かせる。」、「初年次教育の重要性が理解できた。」、「FD活動に生かすことができる」などの意見が寄せられた。また、「FDeR育成のためには、ワークショップ、講演会への参加の義務づけや幅広い教員層の参加を図ること。」、「教員評価の実施とインセンティブの付与が必要」などの意見があった。「本ワークショップは、実践的で理解しやすく、成果物作成まで課されており、充実感がある。」、「期間は短くとも良いので、多くの者が本ワークショップを受講できる仕組みづくりが必要である。」との意見などが示された。2日間のワークショップにおいて非常にタイトな時間配分であったが、全て時間どおりに進行されており、進行管理が卓越していた。これも、多くのワークショップを経験されたタスクフォースの力量によるものであり、今後も継承すべき点である。FDに関する講習会等には参加型ワークショップの開催が強く望まれており、修了者を新たなタスクフォースとすることなど、FDeRを育成する仕組みが求められる。

1-③ 教育者としてのティーチングポートフォリオ(TP)作成のためのワークショップ(W S)開催の検討

ティーチングポートフォリオ(TP)の普及及びその作成を手助けするメンターの養成は、平成24年度を達成年度とするFD推進センター中期計画の一つに位置付けられていた。部科校の中では、歯学部においてTP作成のためのワークショップ開催の実績があり、当初、歯

学部とFD推進センターがワークショップを共催することにより、TPに関する普及活動を継続することを予定していた。しかし、本年度、歯学部での開催がなかったため、当初の計画を断念することにした。今後、他大学におけるTPの普及状況等も勘案しながら、本学におけるTPの導入の在り方について再検討することにした。

2 学生参画型FD活動の整備，強化に向けた学生と教職員によるFDプログラムの検討及び企画・実施

「日本大学 学生FD CHAmiT 2013 ～学生が変える日本大学～」の開催【初開催】

- ・日 時 平成 26 年 2 月 26 日（水）11 時～17 時
- ・会 場 日本大学 法学部 10 号館，本館
- ・対象者 日本大学全学部全学科の学生・教員・職員代表
- ・参加者 167 名（運営側を含む）

FD活動に学生が参画する学生FDに取り組む大学が全国的に増えて活動が活発化しつつある。FD活動は、本来、教員、職員、学生が三位一体となって大学を改革・改善していく取り組みであり、今後、学生FDが重要性を増してくると考えられる。そこで、各部科校の教員、職員、学生の代表が一堂に会し、「学生が変える日本大学」について各部科校の垣根を越えて闊達に議論するために「日本大学 学生FD CHAmiT 2013 ～学生が変える日本大学～」を開催した。

企画・運営に当たっては、全学FD委員会プログラムワーキンググループメンバーと学務部教育推進課職員に加え、各学部から1名ずつ選抜された代表学生と文理学部学生FDワーキンググループの学生スタッフから構成される学生コアメンバー20名が組織された。具体的な企画内容の作成と当日の運営は、学生コアメンバーが中心となり実施された。

本番当日までに、学生コアメンバーミーティング3回と前日リハーサルを実施した。

- ・第1回学生コアメンバーミーティング
実施日：平成 25 年 11 月 16 日（土）
内 容：イベントの趣旨説明，実施組織の決定
- ・第2回学生コアメンバーミーティング
実施日：平成 25 年 12 月 21 日（土）

内 容：企画の進捗状況の報告と議論

・第3回学生コアメンバーミーティング

実施日：平成26年2月15日（土）

内 容：機材等の操作確認，企画詳細の最終検討

・前日リハーサル

実施日：平成26年2月25日（火）

内 容：会場設営，機材等の最終確認，企画のリハーサル

「日本大学 学生FD CHAmiT 2013 ～学生が変える日本大学～」：平成26年2月26日（水）

「日本大学 学生FD CHAmiT 2013」は、11時から法学部10号館1011講堂において、全学FD委員会プログラムワーキンググループリーダーである商学部の村田英治教授によるオープニングスピーチで幕を開けた。11時10分から11時55分の間、岡山大学教育開発センターの天野憲樹准教授と文理学部学生FDワーキンググループとの共同企画「日大学生FD入門」を実施した。参加者のほとんどはFDについてよく知らない学生であるため、プログラム冒頭でFDに関する基礎知識を学んでもらった。“学生FDとは何か？”，“どんな意味があるのか？”について寸劇とビデオ等によってわかりやすく解説した。また、参加者に様々な活動例を示し，“これは学生FD活動か？”と問いかけて参加者全員に解答させることによって理解を促した。

11時55分から12時05分までの間、全学FD委員会プログラムワーキンググループメンバーである短期大学部船橋校舎教授の羽入敏樹氏，学務部教育推進課主任の後藤裕哉氏，学生コアメンバー代表である商学部経営学科3年の瀬良兼司氏により，寸劇形式で“学生参画型企画の流れ”と“「日本大学 学生FD CHAmiT 2013」の楽しみ方”について説明がなされた。

12時15分から12時35分までの間，3，4階の各教室にて学部ごとのグループに分かれて「学部ミーティング①」が行われ，メンバー間で自己紹介するとともに学部の授業，教育，学修の問題点・評価点について話し合った。

12時45分から14時35分までの間，5，6階の各教室に場所を移し，様々な学部が混在したグループに分かれて「オール日大ミーティング」が行われた。「オール日大ミーティング」は，学部という垣根を越え，自分の学部・学科の良い点を挙げ，そこから学べることや残していくべきことを明確にすることを目的とする。12時45分から13時15分の「ランチ会」では，ランチを取りながら，自己紹介と自分の学部ならではの楽しい授業について紹介した。

13時15分から14時15分の「ちゃみっとーく！」では、まず、自分の受けている・教えている授業はどのようなものかについて互いに紹介し、次にそれらを踏まえて望ましい授業とはどのようなものかについて話し合った。14時15分から14時35分までの「ちゃみっとーく！発表会」では、「ランチ会」と「ちゃみっとーく！」で話し合った内容を互いに発表した。

14時45分から15時15分までの間、3、4階の各教室に移動し、学部ごとのグループに再集合して「学部ミーティング②」が行われた。「ちゃみっとーく！」で出された意見を持ち寄り、各学部で今後に関心する点や改善点について話し合い“学部FD報告書”としてまとめた。その後、1011講堂に移動し、15時15分から15時30分までの間、文系・理系・医歯薬系の代表3学部が“学部FD報告書”について発表した。発表学部は、法学部、理工学部、医学部であった。

15時50分から16時00分までの間、全学FD委員会プログラムワーキンググループメンバーである芸術学部の原直久教授及び学生コアメンバー代表である瀬良兼司氏によるエンディングスピーチがあった。16時10分から17時00分までの間、場所を法学部本館地下食堂に移して、懇親会が行われた。

岡山大学の天野准教授と文理学部学生FDワーキンググループとの共同企画「日大学生FD入門」によって、参加者は学生FDに関する基礎知識を学び、「学部ミーティング」と「オール日大ミーティング」での議論を通じて、参加者は何らかの気づきを得たものと考えられる。また、互いの発表を聞くことによってそれら気づきを共有でき、学生FD活動への理解がより深まったものと思われる。実際、多くの参加者から参加してよかったという声を聞くことができた。今後、参加者が得た気づきや経験を各学部等に持ち寄り、各学部等での学生FD活動の端緒を開くことを期待する。

今回の「日本大学 学生 FD CHAmmit2013」は、日本大学として初めての全学的な教学イベントであり、全学部・学科を対象として教員・職員・学生が一堂に会して共通テーマについて議論した意義は大きいと考えられる。学生参画型FDは、日本最大の総合大学としての日本大学のメリットが発揮される領域であり、今回の「日本大学 学生 FD CHAmmit 2013」は、7万人を超える日本大学の学生の叡智を結集する契機となったと評価される。

3 新任教員を対象としたFDプログラムの検討及び企画・実施

平成25年度新任教員FDセミナーの開催

- ・日 時 平成 25 年 7 月 30 日（火）13 時 30 分～17 時
- ・会 場 日本大学会館 大講堂
- ・対象者 原則として、本大学に新規に採用された（平成 25 年 4 月 1 日以降）大学（大学院及び短期大学部含む）専任教員
- ・参加者 118 名

講演 I 「日本大学における F D 活動の取り組み」

（F D 推進センター副センター長・学務部長 吉野 英治 氏）

吉野英治 F D 推進センター副センター長の講演は、F D 推進センターの組織・運営を中心として、本学における F D 活動を詳らかにするものであった。その内容は、次のとおりである。

F D 推進センターでは、平成 27 年度までの基本計画（中期計画）として、①日本大学におけるファカルティ・ディベロッパーの在り方の検討、②学生参画型 F D 活動の整備・強化を掲げている。本センターでは、この計画に基づき、機能別に組織された次の 3 つのワーキンググループ（WG）が活動を行っている。①調査・分析 WG、②プログラム WG、③教育情報マネジメント WG の 3 つのワーキンググループである。3 つの WG は、全学 F D 委員会のメンバーである各学部の F D 委員会委員長等数名ずつによって組織され、また、その内の 1 名がリーダーとなり、WG リーダー会議を構成して、WG 間の情報交換と連絡調整を行っている。さらに、この活動を本部学務部教育推進課がサポートすることによって、教員・職員が協働する体制を実現している。以上のような活動の成果については、F D 推進センターウェブサイト、F D 推進センター発行の研究紀要『日本大学 F D 研究』、「日本大学 F D NEWSLETTER」等において開示されているので、御覧いただきたい。

講演 II 「試行錯誤の中で進む我が国の高等教育機関における F D 活動

ーアンケート調査に基づく 139 大学の F D 活動の実態ー

（経済学部教授・全学 F D 委員会調査・分析ワーキンググループリーダー 辻 忠博 氏）

辻忠博教授は、平成 24 年度に調査・分析 WG で実施したアンケート調査に基づき、全国の国公立大学における F D 活動の状況について解説し、本学における F D 活動のあるべき姿について展望した。その内容は、次のとおりである。

アンケート調査は、全国の国公立大学 230 校を任意で選定・依頼し、139 大学から回答

を得た（回答率 60.4%）。さらに、回答結果を勘案して、特色のある取り組みをしている関西・関東 7 大学を対象にヒアリング調査を行った。調査のポイントは、次の 3 点である。
① F D についての意識、② F D の組織体制、③ 全学的な活動と学部レベルでの活動との連携。

なお、同一の調査を日本大学の各部科校を対象としても実施している。調査結果から言えることは、①回答大学全体として F D の意義を認識し、その効果もある程度上がっているが、F D 活動を一部の教員や委員会に依存している傾向が見られ、F D 活動の実績を上げるためには、組織力が重要であると考えられている。また、本学と比較をすると、本学は部科校ごとに分散したキャンパスであるため、全学的な F D 活動に関する認識が希薄化する傾向がある。②全学的な F D 組織を設置している大学は回答大学の 94%（私立大学は 3 分の 1 程度）である。専任教員の配置では国公立大学が大きなウエートを占めているが、職員の配置については私立大学の方が積極的である。全学的な F D 推進組織の業務内容は、学内外における F D 情報等の収集、調査分析及び学内外への情報発信が含まれる。③回答大学の 82% は、全学的な F D 活動と学部等における F D 活動との連携がとれていると考えている。連携の方法は、各大学が様々に模索しているが、実効性のある全学的な F D 組織は、無駄や矛盾を排除して合理的な意思決定を行っている。

以上のような調査分析に基づいて言えば、本学の F D 推進センター基本計画（長期計画）として、高等教育開発センター（仮称）へと展開するためには、従来の 3 つの WG に加えて、研究機能と I R 機能（広義の F D 活動を支援するために、情報を収集・分析・活用する機能）を充実させる必要がある。また、全学的な F D 活動の下に部科校における F D 活動が連携する形にして、明確な活動のすみ分けを行い、有機的な活動を図っていくことが必要になる。

当日、参加者を対象として実施したアンケートの結果によれば、今回の新任教員 F D セミナーは、本学の教学戦略を新任教員に浸透させる効果があったといえるが、その一方で、より具体的・実践的な教育改善の手法について情報提供等を求める声もあった。この点については、次年度の新任教員 F D セミナーの企画に反映させることにしたい。

2 F D 推進センター基本計画（中期計画）を踏まえたプログラムワーキンググループとしての総括

全学 F D 委員会プログラムワーキンググループは、平成 25 年度に始まる F D 推進センター基本計画（中期計画）、すなわち、①日本大学における F D の在り方の検討、②学生参画型

FD活動の整備・強化に従い、主として、次の3つのプログラムを企画し開催した。

(1) 全学FDワークショップ, (2) 「日本大学 学生FD CHAmiT 2013」, (3) 新任教員FDセミナー。これらの企画・実施に当たり、本学のFD活動が、形骸化・儀式化に陥らぬよう、実効性を高める仕掛けを導入することに特に留意した。

(1) 全学FDワークショップにおいては、各部科校のFDを担う教員を参加者とし、本学の医歯薬系学部で実践されているワークショップ形式の研修を導入した。結果として、ワークショップ形式の実効性が確認されるとともに、タスクフォースを担える人材を各部科校において養成することが、FDer育成の糸口になることが明らかになった。

(2) 「日本大学 学生FD CHAmiT 2013」においては、学生FDで先行する立命館大学、岡山大学をモデルとしながら、全学部から、学生、教員及び職員を結集し、先行大学に比肩する規模で開催された。「日本大学 学生FD CHAmiT 2013」の開催による何よりもの収穫は、企画・運営に当たった学生コアメンバーの能力の高さであり、このような学生組織を継承・拡充ことにより、学生FDのみならず、全学的なFD活動の更なる発展につながるようになるであろう。

(3) 新任教員FDセミナーは、従来型の講習会方式によったが、他の2つのプログラムの成果を踏まえ、次年度は、ワークショップ形式での開催を検討する。将来において各部科校のFDを担う人材として、新任教員に研修を施すことにより、日本大学全体のFDの活性化に通ずるものと考えている。

プログラムワーキンググループに係る平成26年度活動計画は、次のとおりとする。

平成26年度活動計画

- 1 全学FDワークショップの企画・開催
- 2 「日本大学 学生FD CHAmiT」の企画・開催
- 3 新任教員を対象としたFDプログラムの検討及び企画・開催
- 4 全国私立大学FD連携フォーラム・実践的FDプログラムの活用の検討

1 全学FDワークショップの企画・開催

平成25年度同様、カリキュラムプランニングのための全学FDワークショップの企画・実施時期及び規模等を検討する。とりわけ、次の2点を平成26年度の重点課題とする。

① 日本大学版FDワークショップ教育ツールの制作

平成25年度全学FDワークショップで用いた資料等をブラッシュアップし、本学の全部科
校で共通に使用できる教育ツールを制作する。

② タスクフォースの養成

平成25年度全学FDワークショップ参加者から全学FDワークショップタスクフォース
のメンバーを数名指名し、ファカルティ・ディベロッパー（FDer）として養成する。

2 「日本大学 学生FD CHAmiT」の企画・開催

「日本大学 学生FD CHAmiT 2013」を内容・規模ともにレベルアップして開催するととも
に、他大学の学生FDネットワーク等へも積極的に参画する。そのために、各部科校におい
て学生参画型FDを浸透させ、学生・教員・職員が三位一体となった組織的な人的ネットワ
ークを構築する。

3 新任教員を対象としたFDプログラムの検討及び企画・開催

本学の教育理念・目的の理解、高等教育を取り巻く環境変化の認識といった従来の目的に
加え、ワークショップ形式による教育手法の研修を導入する。それにより、新任教員がFD
に対する積極的な姿勢を身につけ、ひいては、将来における全学的なFD活動の推進力とな
ることを期待する。

4 全国私立大学FD連携フォーラム・実践的FDプログラムの活用に関する検討

実践的FDプログラムの各部科校における活用状況を調査し、それに基づき、当プログラ
ムの活用を更に促進する施策を検討する。

以 上

平成 2 5 年度

教育情報マネジメントワーキンググループ活動報告



日本大学 F D 推進センター

〔全学 F D 委員会教育情報マネジメントワーキンググループ〕

教育情報マネジメントワーキンググループに係る平成25年度における活動項目は、平成25年度活動計画並びにFD推進センター基本計画（中期計画）に基づき、次のとおりである。

1 平成25年度活動計画

- ① 「日本大学 FD NEWSLETTER」（第4号、第5号）の作成
 - ② 『日本大学FDガイドブック』の改訂
 - ③ 『日本大学FD研究』（第2号）の編集・刊行
 - ④ FD推進センターウェブサイトの具体的活用方法の継続的な検討と展開
- ## 2 FD推進センター基本計画を踏まえた教育情報マネジメントワーキンググループとしての総括

1-① 「日本大学 FD NEWSLETTER」（第4号、第5号）の作成

平成24年度の「第2号」（平成24年9月1日発行）及び「第3号」（平成25年4月1日発行）の発行に続き、平成25年度は「第4号」と「第5号」を発行した。「日本大学 FD NEWSLETTER」は、FD活動の記録性と詳細な報告を期待されている。また、「各部科校におけるFD活動の紹介を通じ、全学的なFD活動の推進に寄与する。」「教職員に対するFD活動の啓発を図る。」「ウェブ公開により、本学のFD活動の学外への広報を図る。」の3つが刊行目的である。これらの目的に沿って、企画・編集を行った。

なお、発行に際しては、関係者に多大な御協力と御負担をいただいていることから、この場をお借りしてお礼申し上げたい。

「第4号」の概要を以下に示す。

【表紙】〈文理学部〉 文理学部学生FDワーキンググループ企画、学生主体型授業「これから『日本の将来』の話をしよう」でディベートに取り組む学生たち。

【特集】「学生による授業評価をFD活動に生かすために」をテーマとした平成24年度全学FDシンポジウム開催の概要報告。

【連載第3回】部科校における学習支援等の事例紹介

〈生物資源科学部〉キャリアイングリッシュ講座で使える英語力アップ



【連載第4回】授業改善のためのティーチングティップスの収集と情報提供

〈通信制大学院〉 総合社会情報研究科における学習支援と指導改善に向けての取り組み

【TOPICS】学生参加型のFD活動に向けて

—「平成24年度 学生と教職員によるFD座談会」開催

—全学FD活動の実態調査結果を公開

「第5号」の概要を以下に示す。

【表紙】

〈経済学部〉人的資源管理論のゼミナールで、自分でレジユメを作成して、プレゼンする学生。

【特集】平成25年度全学FDワークショップの開催

「大学教育における課題の解決に向けて」をテーマに全学部から選抜された教員が参加して討議された。

【連載第4回】部科校における学習支援等の事例紹介

〈松戸歯学部〉学習サポート委員会が国家試験合格を支援

【連載第5回】授業改善のためのティーチングティップスの収集と情報提供

〈理工学部〉理工学部物理学科が実践するウェブアンケートを活用した「基礎数学」の授業

【TOPICS】平成25年度 新任教員FDセミナー開催報告

【TOPICS】「全国私立大学FD連携フォーラム」に加盟



1-② 『日本大学FDガイドブック』の改訂

『日本大学FDガイドブック 2014』の発行・改訂に係る基本方針について、次のように要約することができる。

1. 全体的なカラー化

・ Learning Guide / Teaching Guide

2. 学部要覧との差別化

・ Learning Guide / Teaching Guide

3. メッセージやコラムの充実

- Learning Guide / Teaching Guide

4. イラストの多用

- Learning Guide

5. 表紙デザインの変更

- Learning Guide

6. ノートの書き方やレポート作成の方法に関する記述の増加

- Learning Guide

7. ファカルティ・ディベロッパー (FDer) に関する記述の追加

- Teaching Guide

8. その他

- 『日本大学FDガイドブック 2014』に関しては、全面的な改訂を行った。ただし、全学共通初年次教育科目「自主創造の基礎」のテキストとして使用する可能性も視野に入れての改訂に関しては、明確な方針が定まっていない。

1-③ 『日本大学FD研究』の編集・刊行

昨年度に引き続き『日本大学FD研究』(第2号)の編集作業が当ワーキンググループ内で行われ、無事、出版する運びとなった。執筆を担当された諸先生方をはじめ、編集作業に当たられた当ワーキンググループ各位並びに学務部教育推進課のサポートに対し、改めて感謝申し上げたい。

FDに関する専門家が依然として少ないという事情もあり、このような研究誌を継続的に発行することに関しては、少なからぬ困難を伴う。そのような客観的状況の中、論文の投稿を募り、投稿後には査読を行って、厳密さを担保するように編集作業は進められた。かなり厳しい査読結果なども見受けられ、学術性がより高められたものと確信している。

今後の課題として、このような研究誌を継続的に発行し続けるため、純粋に学術的な論稿のほかに、各部科校におけるFD活動等に関する具体的な取組内容を積極的に紹介することや、活動報告などを織り交ぜることなどにより、掲載内容の充実を一層図っていくことが望まれる。

このような研究誌の存在を前提として、その成果や知見を各部科校におけるFD活動等に関する取り組みに生かしていくことが極めて重要ではないかと考えられる。試行錯誤の繰り返しではあるが、FD等高等教育開発に関する研究の集大成として、今後とも更に充実した研究誌となるように努力していきたい。

いま求められているのは、FD活動等への取り組みに関する「当事者性」であり、全教職員あがての意識の向上や自覚の認識ということであろう。

1-④ FD推進センターウェブサイトの具体的活用方法の継続的な検討と展開

FD推進センター基本計画（中期計画2件並びに長期計画）に係る関連情報の本学教職員・学生への周知と共有を図り、併せて、学外に対する本学からの情報発信に寄与するために、FD推進センターウェブサイト为主要な情報発信源として、FD活動情報のアップデート並びに視認性を高めるための改善を検討した。

本ウェブサイトトップページにおける掲載項目は、「日本大学FD NEWSLETTER」、『日本大学FD研究』、『日本大学FDガイドブック』、日本大学FD推進センター概要、FD推進センター活動体制、FD推進センター活動報告、FD等教育開発推進関連リンク集、FD推進センター活動報告、全学FDセミナー・シンポジウム（YouTube）、日本大学FD推進センター（日本大学学務部教育推進課）へのアクセス及び関連リンク（学外におけるセミナー・研修会等開催情報、過去のニュースを見る、日本大学内におけるFD等教育推進に関する情報周知申請フォーム）であり、昨年度から引き続き刊行されてきた各種刊行物による内容の充実が図られてきた。

また、FD推進センターウェブサイトへの誘導を図るために、本学公式Facebookページの活用が検討された（平成25年度第4回全学FD委員会で報告）。

2 FD推進センター基本計画（中期計画）を踏まえた教育情報マネジメントワーキンググループとしての総括

日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー（FDer）の在り方、学生参画型FD（学生FD）活動の整備・強化というFD推進センター基本計画（中期計画）の中で、上記の各種媒体を通じてこれらに関連した活動報告を中心に据えながら情報発信を行ってきた。これらの情報発信媒体を用いた活動は、情報蓄積・整理という意味では、徐々に成果を挙げてきているといえるだろう。一方、課題としては、時期を得た情報発信とは必ずしもなっていない点や存在自体の認知が高くないといった点が挙げられる。前者に関しては、FD推進センターウェブサイトの更なる活用が重要と考えられ、また、後者に関しては、情報への誘導方法を検討し、具体化する必要があると考えられる。

平成25年度は、全学的な学生FD活動の元年ともいえる。この活動内容は、既に情報発信に向けて準備がされているところではあるが、こうした情報の教職員への周知は当然のことながら、学生への発信も検討する必要があると考えられる。

教育情報マネジメントワーキンググループに係る平成26年度活動計画は、次のとおりとする。

平成26年度活動計画

- 1 「日本大学 FD NEWSLETTER」の作成
- 2 『日本大学FDガイドブック』の改訂
- 3 『日本大学FD研究』の編集・刊行
- 4 FD推進センターウェブサイトの具体的活用方法の継続的な検討と展開

1 「日本大学 FD NEWSLETTER」の作成

「日本大学 FD NEWSLETTER」(第6号)の発行を平成26年6月1日に、「第7号」の発行を平成27年4月1日に予定している。「第6号」は、「学生が変える日本大学」として平成26年2月26日に行われた「日本大学 学生FD CHAmmit 2013」の特集号とするため、例年の発行時期よりも早めて発行することとし、準備を進めている。「第7号」は、日本大学としてのFD活動の紹介やその方向を示唆するようなものなどを掲載したいと考えている。

「第6号」,「第7号」共に、全ての教員が自分の授業と環境を振り返り、工夫する助けになるものと考えられる。また、それぞれの部科校におけるFD活動がますます活発に行われるためのヒントになればと思っている。これからも各部科校の御協力をいただきながら作成を進めたいと考えている。

2 『日本大学FDガイドブック』の改訂

『日本大学FDガイドブック』の改訂は、FD推進センター基本計画（中期計画及び長期計画）の骨子に沿って進められ、毎年、各学部等を対象に実施されるアンケート結果を可能な限り反映すべく今後の改訂等の計画を立てている。次年度改訂のための検討事項について、次のとおり記しておく。

『Learning Guide』と『Teaching Guide』の共通事項として、①CAP制についての記述の必要性、②プレゼンテーションの説明では、発表に際しての心がけや態度、方法に関しても説明（話し方、目線、展開プロセス、力点の置き方、主張の明確化、文字の太さ、時間のかけ方）など、より具体的に記載することが求められている。

『Learning Guide』では、①相互履修制度の利用を促すため、全学部のカリキュラム等に関する簡単な説明を記載する、②卒業生のメッセージを紹介する、③学生が悩みを持った際に安心して行動できるような教員や臨床心理士などの専門家のメッセージを記載する、④日常生活上の注意点、などが挙げられている。また、『Teaching Guide』では、①FD推進センターや各部科校又は他大学のFD関連企画で参加可能なものを掲載する、②全国私立大学FD連携フォーラム「実践的FDプログラム」オンデマンド講義の活用方法等、③成績評価（採点）基準についての考え方、④学生による授業評価アンケートの実施における学生へのフィードバックの必要性、⑤インターカーなど各種の学内資格の役割や取得方法の実際についての解説記事、⑥「“自主創造”教育」のワンポイントガイドに関し、量的にも質的にも増加することの必要性、⑦「授業の途中で学生が一息つける工夫」の実例を加える、⑧ティーチングポートフォリオについての記述、などを次年度の改訂に向けての検討項目とする。

3 『日本大学FD研究』の編集・刊行

高等教育の手法等の開発・向上に関する本学の研究紀要『日本大学FD研究』（「第2号」：論文1編，研究ノート3編を掲載）の刊行を受け、平成26年度も引き続き「第3号」を発売する予定である。

FDは、文部科学省の「大学改革実行プラン」並びに中央教育審議会による答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」という双方の中核を形成しているという事実から、本誌の持つ意義が大きいことは明白である。従って、『日本大学FD研究』の内容の充実と質的向上を図るために、本学の教職員は常に努力を傾注していく必要性を実感している。その一環として、本誌の「投稿要項」、「執筆要領」及び「査読要領」の改正により、F

D推進センター基本計画（中期計画）の一つである「学生参画型FD」を推進することを可能にした。具体的に挙げるとすれば、まずは、「日本大学 学生 FD CHAmiT 2013」に参画した学生コアメンバーに投稿を促すことなどを想定している。

また、本誌に日本大学の各部科校で実施している「FD活動報告」の投稿，掲載を促進させ，その内容を各部科校の教職員が共有することで，本学におけるFD活動の更なる活性化を図りたいと考えている。

4 FD推進センターウェブサイトの具体的活用方法の継続的な検討と展開

平成26年度においても，引き続き，学部・研究科等におけるFD活動・授業改善活動等に係る情報周知と共有に向けた継続的な検討と展開を進めていく計画である。また，FD推進センターウェブサイト参照数の増加を図るため，メーリングリストの活用や日本大学公式Facebook ページへの情報提供の活発化を検討・推進することも課題となる。

FD推進センターウェブサイトの内容を充実させるために，各部科校のFD活動情報を継続的に収集すると共に，全学的な学生FD活動情報の掲載方法も検討し，教職員だけでなく学生への情報発信も含めた内容の充実を順次行う予定である。

以 上

平成25年度 日本大学FD推進センター活動状況

日 程	会議・セミナー等	議題・開催内容等
平成25年4月1日	「日本大学FD NEWSLETTER」 (第3号) 発行	<ul style="list-style-type: none"> ・FD推進センター長とワーキンググループリーダーが語る日本大学におけるFD活動 ・【連載】部科校における学習支援等の事例紹介 第2回〔薬学部〕薬学教育研究室にて国家試験合格をサポート ・【連載】授業改善のためのティーチングティップスの収集と情報提供 第3回 文理学部外国語教育センター(FLEC)による授業支援の試み ・TOPICS/01 平成24年度 新任教員FDセミナー開催報告 ・TOPICS/02 各学部等における『日本大学FDガイドブック』活用方法の紹介
平成25年4月1日	『日本大学FDガイドブック2013』発行	<p>本学におけるFD活動をさらに全学的に推進し、学部等におけるFD活動を支援するための具体的方策の一つとして発行。前年度の内容に一部改訂を行った。</p>
平成25年5月8日	第1回全学FD委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度新任教員FDセミナーの実施に関する件
平成25年5月8日	第1回全学FD委員会 プログラムワーキンググループ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度プログラムワーキンググループ活動計画について
平成25年5月8日	第1回全学FD委員会 教育情報マネジメントワーキンググループ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本大学FD NEWSLETTER」の作成に係る諸検討について ・『日本大学FDガイドブック2014』の改訂に係る諸検討について

		<ul style="list-style-type: none"> ・『日本大学FD研究』（第2号）の編集・刊行に係る諸検討について ・FD推進センターウェブサイトの活用について
平成25年5月10日	第1回全学FD委員会 調査・分析ワーキンググループ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・「平成25年度FD等教育開発・改善活動に関する調査」に係る諸検討について ・FD等教育開発推進関連組織に関する調査研究に係る諸検討について ・日本大学におけるファカルティ・ディベロッパーの在り方に関する調査研究に係る諸検討について ・学生参画型FD活動に関する調査研究に係る諸検討について ・「日本大学FD NEWSLETTER」（第4号）の作成に係る原稿の掲載について
平成25年6月4日	第2回全学FD委員会 教育情報マネジメントワーキンググループ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・『日本大学FDガイドブック2014』の改訂に係る諸検討について ・『日本大学FDガイドブック2015』（平成27年4月発行）の作成に係る諸検討について ・「日本大学FD NEWSLETTER」の作成に係る諸検討について ・『日本大学FD研究』（第2号）の編集・刊行に係る諸検討について ・平成26年度教育情報マネジメントWG活動計画（新規事業等）について
平成25年6月21日	第2回全学FD委員会 調査・分析ワーキンググループ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・学生による授業評価の全学的推進に向けた検討について ・「平成25年度FD等教育開発・改善活動に関する調査」に係る諸検討について ・FD等教育開発推進関連組織に関する調

		<p>査研究に係る諸検討について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本大学におけるファカルティ・ディベロッパーの在り方に関する調査研究に係る諸検討について ・ 学生参画型FD活動に関する調査研究に係る諸検討について
平成 25 年 6 月 21 日	<p>第 2 回全学FD委員会 プログラムワーキンググループ会議</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ FDを企画・実施できるファカルティディベロッパー（FDer）の在り方に関する諸検討 ・ 学生参画型FD活動の整備，強化に向けた学生と教職員によるFDプログラムの検討及び企画・実施 ・ 平成25年度新任教員FDセミナー実施に係る諸検討
平成 25 年 6 月 27 日	<p>第 1 回全学FD委員会 ワーキンググループリーダー会議</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各ワーキンググループにおける活動の進捗状況及び課題等の共有について ・ 学生による授業評価の全学的推進に向けた検討について ・ 全国私立大学FD連携フォーラム総会・パネルディスカッションに係る参加報告について
平成 25 年 7 月 3 日	<p>第 2 回全学FD委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年度全学FDワークショップの実施に関する件
平成 25 年 7 月 3 日	<p>第 3 回全学FD委員会 教育情報マネジメントワーキンググループ会議</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 『日本大学FDガイドブック 2014』の改訂に係る諸検討について ・ 『日本大学FDガイドブック 2015』（平成27年4月発行）の作成に係る諸検討について ・ 「日本大学 FD NEWSLETTER」の作成に係る諸検討について ・ 平成26年度教育情報マネジメントWG

		活動計画（新規事業等）について
平成 25 年 7 月 30 日	平成 25 年度新任教員 F D セミナー開催	高等教育を取り巻く環境変化，大学教員の役割・責務を認識するとともに，本大学の教育理念及び教学施策を理解し，自主創造の観点から，一層の教育の質向上に資することを目的として開催。
平成 25 年 9 月 1 日	「日本大学 F D NEWSLETTER」 （第 4 号）発行	<ul style="list-style-type: none"> ・学生による授業評価を F D 活動に生かすために 「平成 24 年度全学 F D シンポジウム」開催 ・【連載】部科校における学習支援等の事例紹介 第 3 回 [生物資源科学部] キャリアイングリッシュ講座で使える英語力アップ ・【連載】授業改善のためのティーチングタイプスの収集と情報提供 第 4 回 総合社会情報研究科における学習支援と指導改善に向けての取り組み ・ TOPICS/01 「平成 24 年度 学生と教職員による F D 座談会」開催 ・ TOPICS/02 全学 F D 活動の実態調査結果を公開
平成 25 年 9 月 20 日	第 3 回全学 F D 委員会 プログラムワーキンググループ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度新任教員 F D セミナーの開催報告 ・ F D を企画・実施できるファカルティディベロッパー（F D er）の在り方に関する諸検討 ・学生参画型 F D 活動の整備，強化に向けた学生と教職員による F D プログラムの検討及び企画・実施
平成 25 年 9 月 27 日	第 3 回全学 F D 委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度私立大学等改革総合支援事

	調査・分析ワーキンググループ会議	<p>業に係る調査への本学の対応状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「平成25年度FD等教育開発・改善活動に関する調査」に係る諸検討について ・FD等教育開発推進関連組織に関する調査研究に係る諸検討について ・日本大学におけるファカルティ・ディベロッパーの在り方に関する調査研究に係る諸検討について ・学生参画型FD活動に関する調査研究に係る諸検討について
平成25年10月1日	第4回全学FD委員会 教育情報マネジメントワーキンググループ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・『日本大学FDガイドブック2014』の改訂に係る諸検討について ・『日本大学FDガイドブック2015』（平成27年4月発行）の作成に係る諸検討について ・「日本大学FD NEWSLETTER」の作成に係る諸検討について ・『日本大学FD研究』（第2号）の編集・刊行に係る諸検討について
平成25年10月2日	第3回全学FD委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本大学 学生FD CHAmmit 2013」の開催に関する件 ・『日本大学FDガイドブック2015』の発行・改訂等に関する件
平成25年11月1日	平成25年度全学FDワークショップ 第1回タスクフォースミーティング	初の全学FDワークショップの開催につき、タスクフォースに対し開催趣旨等の説明を行い、その後、開催内容の概要検討、使用資源等に係る打合せを実施。
平成25年11月16日	日本大学 学生FD CHAmmit 2013 第1回学生コアメンバーミーティング	<ol style="list-style-type: none"> ① 担当教職員（全学FD委員会プログラムWG）紹介・資料説明等 ② 趣旨・概要説明

		<p>③ 参考映像視聴(全国規模で実施している学生FDサミットの模様を上映)</p> <p>④ アイスブレイク(文理学部学生FDWGによる企画)</p> <p>⑤ プレイベントー「プチしゃべり場」(文理学部学生FDWGによる企画)</p> <p>⑥ 実施組織(分担)の検討</p>
平成 25 年 11 月 22 日	<p>第 4 回全学 F D 委員会 調査・分析ワーキンググループ会議</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生による授業評価の全学的推進に向けた検討について ・ 「平成 25 年度 F D 等教育開発・改善活動に関する調査」に係る諸検討について ・ F D 等教育開発推進関連組織に関する調査研究に係る諸検討について ・ 日本大学におけるファカルティ・ディベロッパーの在り方に関する調査研究に係る諸検討について ・ 学生参画型 F D 活動に関する調査研究に係る諸検討について ・ 「平成 25 年度調査・分析ワーキンググループ活動報告」の作成について
平成 25 年 11 月 26 日	<p>第 5 回全学 F D 委員会 教育情報マネジメントワーキンググループ会議</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 『日本大学 F D ガイドブック 2014』の改訂に係る諸検討について ・ 「日本大学 F D NEWSLETTER」の作成に係る諸検討について ・ 『日本大学 F D 研究』(第 2 号)の編集・刊行に係る諸検討について ・ F D 関連情報の日本大学公式 Facebook での公開について ・ 「平成 25 年度教育情報マネジメントワーキンググループ活動報告」の作成について

平成 25 年 11 月 29 日	第 2 回全学 F D 委員会 ワーキンググループリーダー 一会議	<ul style="list-style-type: none"> ・各ワーキンググループにおける活動の進捗状況及び課題等の共有について ・学生による授業評価アンケートに係る調査項目等の全学的な統一について ・F D 等教育開発推進関連組織に関する調査研究について ・F D 関連情報に係る日本大学公式 Facebook での情報発信について ・「平成 2 5 年度日本大学 F D 推進センター活動報告書」作成要項について ・2013 年度全国私立大学 F D 連携フォーラムミーティング・懇談会企画の開催について
平成 25 年 11 月 29 日	平成 2 5 年度全学 F D ワーク ショップ 第 2 回タスクフォースミー ティング	当日使用する資料案等を検討した。また、当日の役割分担・運営スケジュール等を確認した。
平成 25 年 12 月 4 日	第 4 回全学 F D 委員会	・学生による授業評価アンケートに係る調査項目等の全学的な統一に関する件
平成 25 年 12 月 4 日	第 4 回全学 F D 委員会 プログラムワーキンググル ープ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 2 5 年度全学 F D ワークショップ実施に向けた進捗状況等について ・「日本大学 学生 F D CHAmmit 2013」開催に向けた進捗状況等について ・「平成 2 5 年度 F D 推進センター活動報告書」の作成について ・平成 2 6 年度プログラムワーキンググループ活動計画策定に向けた諸検討について
平成 25 年 12 月 21 日	日本大学 学生 F D CHAmmit 2013 第 2 回学生コアメンバ ーミーティング	<ol style="list-style-type: none"> ① 交流タイム ② 東洋大学学生 F D サミットプレ企画参加報告・法学部会場説明

		<p>③ 過去「学生FDサミット」開催例と学生FDについて</p> <p>④ 共同企画進捗状況報告</p> <p>⑤ 企画進捗状況報告と議論</p>
平成 25 年 12 月 25 日・26 日	平成 25 年度全学 FD ワークショップ	「大学教育における諸問題の解決に必須な教育を推進するために、生涯にわたり教育への関心を高め、望ましいカリキュラム開発能力を発展させるとともに、基本的な教育技法を学び、各部科校におけるFDを企画・運営できる能力を修得する」ことを一般目標とし、テーマを「大学教育における課題の解決に向けて－教育能力の開発（Faculty development）を企画・運営できる人材の育成－」として開催。
平成 26 年 1 月 21 日	第 6 回全学 FD 委員会 教育情報マネジメントワーキンググループ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・『日本大学FDガイドブック 2014』の改訂に係る諸検討について ・『日本大学FDガイドブック 2015』の改訂に係る諸検討について ・「日本大学 FD NEWSLETTER」の作成に係る諸検討について ・『日本大学FD研究』の編集・刊行に係る諸検討について ・「平成 25 年度教育情報マネジメントワーキンググループ活動報告」の作成について ・平成 26 年度教育情報マネジメントワーキンググループ活動計画について
平成 26 年 2 月 5 日	第 5 回全学 FD 委員会 調査・分析ワーキンググループ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・「平成 25 年度 FD 等教育開発・改善活動に関する調査」に係る諸検討について ・FD 等教育開発推進関連組織に関する調査研究に係る諸検討について

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本大学におけるファカルティ・ディベロッパーの在り方に関する調査研究に係る諸検討について ・ 学生参画型FD活動に関する調査研究に係る諸検討について ・ 平成26年度調査・分析ワーキンググループ活動計画について ・ 「平成25年度調査・分析ワーキンググループ活動報告」の作成について
平成26年2月14日	第5回全学FD委員会 プログラムワーキンググループ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「平成25年度全学FDワークショップ報告書」について ・ 『日本大学FD研究』（第3号）への投稿について ・ 「日本大学FD NEWSLETTER」第6号について ・ 「日本大学 学生FD CHAmmit 2013」開催に向けた進捗状況等について ・ 「平成25年度FD推進センター活動報告書」について ・ 平成26年度プログラムワーキンググループ活動計画に係る諸検討について ・ 平成26年度新任教員FDセミナー開催要項に係る諸検討について
平成26年2月15日	日本大学 学生FD CHAmmit 2013 第3回学生コアメンバーミーティング	<ol style="list-style-type: none"> ① 機材，設備の確認，使用教室等の確認 ② 当日の流れの説明，内容の最終検討及びしおりの確認 ③ リハーサル（ファシリテーター研修，学生参画型企画の実施方法等の確認） ④ 当日の役割分担決定
平成26年2月26日	日本大学 学生FD CHAmmit 2013	FD活動に学生が参画する“学生FD”に取り組む大学が全国的に増えて活動が活

		<p>発化しつつある。FD活動は本来、教員、職員、学生が三位一体となって大学を改革・改善していく取り組みであり、今後、“学生FD”が重要性を増してくると考えられる。</p> <p>「日本大学 学生FD CHAmmit 2013」では、各部科校の教員、職員、学生の代表に集ってもらい、「学生が変える日本大学」をテーマとし、各部科校の垣根を越えて闊達に議論したい。そのことによって、“学生FD”の認知度を上げ、各部科校における今後の“学生FD”活動の契機となることを期待するものである。』を趣旨として開催。</p>
平成 26 年 3 月 5 日	第 5 回全学FD委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度FD推進センター活動計画に関する件 ・『日本大学FD研究』に係る「投稿要項」、「執筆要領」及び「査読要領」の改正に関する件 ・平成 26 年度新任教員FDセミナーの開催に関する件
平成 26 年 3 月 7 日	「平成 25 年度FD等教育開発・改善活動に関する調査報告書」発行	各部科校におけるFD活動等の実態を継続的に把握し、今後の日本大学全体におけるFD活動等に資することを目的に前年度より内容を一部改訂して実施した「平成 25 年度FD等教育開発・改善活動に関する調査」に関する報告書を学内に公開。
平成 26 年 3 月 31 日	『日本大学FD研究』（第 2 号）発行	論文 1 編，研究ノート 3 編，平成 24 年度FD推進センター活動報告を収録し発行。

平成25年度 全学FD委員会名簿

委員	長	牧	村	正	治	(FD推進センター長・副学長)	
委	員	吉	野	英	治	(FD推進センター副センター長・学務部長)	
員		吉	野		篤	(法学部)	
		森	島		濟	(文理学部)	
		辻		忠	博	(経済学部)	
		村	田	英	治	(商学部)	
		原		直	久	(芸術学部)	
		井	上	桂	子	(国際関係学部)	
		三	浦		光	(理工学部)	
		田	中	將	義	(生産工学部)	
		長	林	久	夫	(工学部)	
		藤	田	之	彦	(医学部)	
		宮	崎	真	至	(歯学部)	
		河	相	安	彦	(松戸歯学部)	
		金	山	喜	一	(生物資源科学部)	
		伴	野	和	夫	(薬学部)	
		関	根	二	三	夫	(通信教育部)
		村	上	直	樹	(大学院総合科学研究科)	
		若	林	広	二	(大学院グローバル・ビジネス研究科)	
		松	岡	直	美	(大学院総合社会情報研究科)	
		今	村		隆	(大学院法務研究科)	
		加	藤		浩	(大学院知的財産研究科)	
		雨	宮	史	卓	(短期大学部三島校舎)	
		羽	入	敏	樹	(短期大学部船橋校舎)	
		光	澤		浩	(短期大学部湘南校舎)	
		藤	森	基	司	(学務部長職務代行・学務部特任次長)	※1/20～
		相	良	浩	三	(学務部次長)	
		筒	井		仁	(学務部特任事務長)	※6/1～
		松	林		肇	(学務部特任事務長)	※10/26～
		塚	本	俊	久	(学務部特任事務長)	※～10/25
幹	事	八	町		斉	(学務部学務課長)	※6/1～
		並	木	洋	明	(学務部教育推進課長)	

以上

平成25年度 全学FD委員会ワーキンググループ名簿

FD推進センター

【調査・分析ワーキンググループ】

リーダー	辻 忠 博	経済学部教授
メンバー	三 浦 光	理工学部教授
	田 中 将 義	生産工学部教授
	宮 崎 真 至	歯学部教授
	雨 宮 史 卓	短期大学部三島校舎教授
	光 澤 浩	短期大学部湘南校舎教授
	並 木 洋 明	学務部教育推進課長
アシスタント	品 田 泰 崇	学務部教育推進課課長補佐 (～5/31)
	大 嶽 龍 一	学務部教育推進課課長補佐
	後 藤 裕 哉	学務部教育推進課主任 (6/1～)

【プログラムワーキンググループ】

リーダー	村 田 英 治	商学部教授
メンバー	原 直 久	芸術学部教授
	井 上 桂 子	国際関係学部教授
	長 林 久 夫	工学部教授
	河 相 安 彦	松戸歯学部教授
	羽 入 敏 樹	短期大学部船橋校舎教授
	並 木 洋 明	学務部教育推進課長
アシスタント	品 田 泰 崇	学務部教育推進課課長補佐 (～6/30)
	大 嶽 龍 一	学務部教育推進課課長補佐 (4/1～5/31, 7/1～)
	後 藤 裕 哉	学務部教育推進課主任 (6/1～)

【教育情報マネジメントワーキンググループ】

リーダー	森 島 濟	文理学部教授
メンバー	吉 野 篤	法学部教授
	藤 田 之 彦	医学部教授
	金 山 喜 一	生物資源科学部教授
	伴 野 和 夫	薬学部教授
	関 根 二三夫	通信教育部教授
	並 木 洋 明	学務部教育推進課長
アシスタント	品 田 泰 崇	学務部教育推進課課長補佐 (～4/30)
	大 嶽 龍 一	学務部教育推進課課長補佐
	内 田 修	学務部教育推進課主任 (5/1～1/19)

【 付 録 】

日本大学FD推進センターに関する内規

（平成20年 2月26日制定
平成20年 4月 1日施行
平成22年 4月 1日施行）

（名称及び設置）

第1条 この組織は、日本大学FD推進センター（以下センターという）と称し、日本大学（以下本大学という）に置く。

（目的）

第2条 センターは、本大学のファカルティ・デベロップメント（以下FDという）を全学的に推進するとともに、大学院、学部、通信教育部及び短期大学部（以下学部等という）のFDの支援を行い、もって本大学の教育の質的向上に資することを目的とする。

（活動）

第3条 センターは、前条の目的を達成するため、次の活動を行う。

- ① 学内外のFD情報の収集・調査及びFD推進に係る各種の分析されたデータの提供
- ② 授業改善のための基本方針の策定
- ③ 教員に対する研修会・講習会及び講演会等の開催
- ④ 教員の教授活動のための相互研鑽の実施
- ⑤ 学部等におけるFDの推進支援
- ⑥ 学生による授業評価の全学的推進
- ⑦ 本大学学生生活実態調査結果の教育的活用
- ⑧ 自己点検・自己評価等の調査との連携
- ⑨ 教員の教育・研究業績評価方法の検討
- ⑩ その他FDに関する事項

（センター長）

第4条 センターに、センター長を置く。

2 センター長は、センターを代表し、その業務を統括する。

3 センター長は、副総長（学務担当）とする。

（副センター長）

第5条 センターに、副センター長を置く。

- 2 副センター長は、センター長を補佐する。
- 3 センター長に事故あるときは、副センター長がその職務を代理し、センター長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 4 副センター長は総長が任命し、その任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。

(全学FD委員会)

第6条 センターに、第3条に定める事業を推進するため、全学FD委員会(以下委員会という)を置く。

(委員会の構成)

第7条 委員会は、次の者をもって構成し、委員及び幹事は大学が委嘱する。

① 委員

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) 学務部長
- (4) 本部部・局長及び部・局次長 若干名
- (5) 各学部長、通信教育部長及び大学院各独立研究科長が推薦する教員各1名
- (6) 短期大学部各校舎次長が推薦する教員 各1名
- (7) センター長が指名する者 若干名

② 幹事

- (1) 学務課長
- (2) 教育推進課長
- (3) 本部部・局課長 若干名

(委員長)

第8条 委員会の委員長は、センター長とする。

(委員会の招集)

第9条 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

(委員及び幹事の任期)

第10条 委員長、委員及び幹事の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補充の委員及び幹事の任期は、前任者の残任期間とする。

(総長の出席)

第11条 総長は、随時、委員会に出席することができる。

(構成員以外の者の出席)

第12条 委員長は、必要に応じ、委員以外の者を出席させ意見を求めることができる。

(専門委員会)

第13条 委員長は、必要に応じて、専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会の委員長及び委員は、センター長の推薦に基づき、本大学が委嘱する。

(所 管)

第14条 センターの事務は、学務部が行う。

(内規の改正)

第15条 この内規を改正する場合は、委員会の審議を経て、常務理事会で決定しなければならない。

(内規等)

第16条 センターの運営その他に関し必要ある場合は、別に内規等で定めることができる。

附 則

この内規は、平成20年4月1日から施行する

この内規は、平成22年4月1日から施行する

FD推進センター基本計画（中・長期計画）

FD推進センター

◆ 中期計画〔検討期間：平成25年度～平成27年度（3か年）〕

① 日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー（F D e r）の在り方の検討

部科校において、授業改善、カリキュラム改善及び組織整備を目的としたFDを企画・実施できるファカルティ・ディベロッパー（以下、F D e r）の在り方を検討する。

主な検討事項として、F D e rに求められるコンピテンシー・モデルの構築、研修体系及びプログラム開発等が挙げられる。

② 学生参画型FD活動の整備・強化

学修の主体者である学生の視点を捉えたFD活動を検討する。

主な検討事項として、学生による授業評価アンケートの効果的活用、ピア・サポーター（※）及び学生FDスタッフの体系的かつ効果的な活用並びに支援体制の整備等が挙げられる。

※ TA（ティーチング・アシスタント）、SA（スチューデント・アシスタント）、オリター（オリエンテーション・コンダクター）及びボランティアなど。

◆ 長期計画〔検討期間：平成23年度～平成27年度（5か年）〕

FDを広義に捉えた「高等教育開発センター」（仮称）としての活動に向けた諸事業の持続的な展開

【平成23年度第1回全学FD委員会承認】

以 上

平成25年度日本大学FD推進センター活動報告書

発行 平成26年5月

発行者 日本大学FD推進センター

〒102-8275 東京都千代田区九段南4-8-24

日本大学会館 4階 日本大学本部学務部教育推進課

電話：03-5275-8314 FAX：03-5275-8315

E-mail：adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp



自主創造
日本大学

あなたとともに
100万人の仲間とともに

編集後記

『日本大学FD研究』「第3号」は、関係者の皆様方に御協力を賜り、ここに発刊できましたことを心より感謝申し上げます。

『日本大学FD研究』は、日本大学FD推進センターにおける基本方針の下、高等教育の開発・研究等に関する論考及び活動報告などを共有し、全学的に教育の質向上を促進することを目的とする教育論文集として創刊されたものであり、「第3号」も執筆者に御尽力をいただき、この精神が引き継がれております。この「第3号」の特徴は、何と云っても学生による投稿であります。「投稿要項」が改正されて学生も投稿ができるようになり、この「第3号」で初めて適用されることになりました。それを受けて、活動報告「日本大学文理学部学生FDワーキンググループ活動の軌跡と今後」に学生が共同著者として、また、活動報告「学生が変える日本大学」第1章―「日本大学 学生FD CHAmmiT 2013」における取り組み―に学生が第一著者並びに学生3名が共同著者として、それぞれ投稿がなされ、この『日本大学FD研究』への学生の参画が実りました。

授業や教育の改善に関心をもつ学生がその改善のために、学生自身が主体的に取り組む活動が学生参画型FDであります。大学側との連携を求められていることから、この「第3号」の発刊は画期的な意義を持つと言っても過言ではありません。学生の活躍に献身的なサポートをおくる本部学務部教育推進課のスタッフの方々に賛辞を送らせていただきます。

この『日本大学FD研究』がさらに号を重ねて、本学におけるFD活動のさらなる発展並びに本学における教育の質向上に資することを祈念いたしまして、編集後記の結びとさせていただきます。

日本大学全学FD委員会教育情報マネジメントワーキンググループメンバー
日本大学通信教育部教授

陸 亦 群

編集

日本大学全学FD委員会教育情報マネジメントワーキンググループ

- リーダー 森島 済（日本大学文理学部教授）
- メンバー 吉野 篤（日本大学法学部教授）
- 中村 光宏（日本大学経済学部教授）
- 藤田 之彦（日本大学医学部教授）
- 金山 喜一（日本大学生物資源科学部教授）
- 伴野 和夫（日本大学薬学部教授）
- 陸 亦群（日本大学通信教育部教授）
- 並木 洋明（日本大学本部学務部教育推進課課長）
- アシスタント 大嶽 龍一（日本大学本部学務部教育推進課課長補佐）
- 田子 俊哉（日本大学本部学務部教育推進課）

〔表紙デザインコンセプト〕

日本大学FD推進センターの諸活動が日本大学をはじめとするあらゆる教育界に広がり影響していくイメージを水の波紋としてデザインしています。

水滴（FDの諸活動）が水面に落ちたとき、あらゆる教育界に波紋（影響、効果）が広がっていくイメージです。

また、水面で交わっている波紋は、教員や職員、そして、学生の三者が交わっている様子を表しています。三者が相互に影響してはじめて水の流れができる。三者が相互に影響することで、はじめて教育の質的向上を図ることができる。そのようなイメージでデザインされています。

日本大学FD研究 第3号

発行 平成27年3月31日

発行者 日本大学FD推進センター センター長 加藤直人

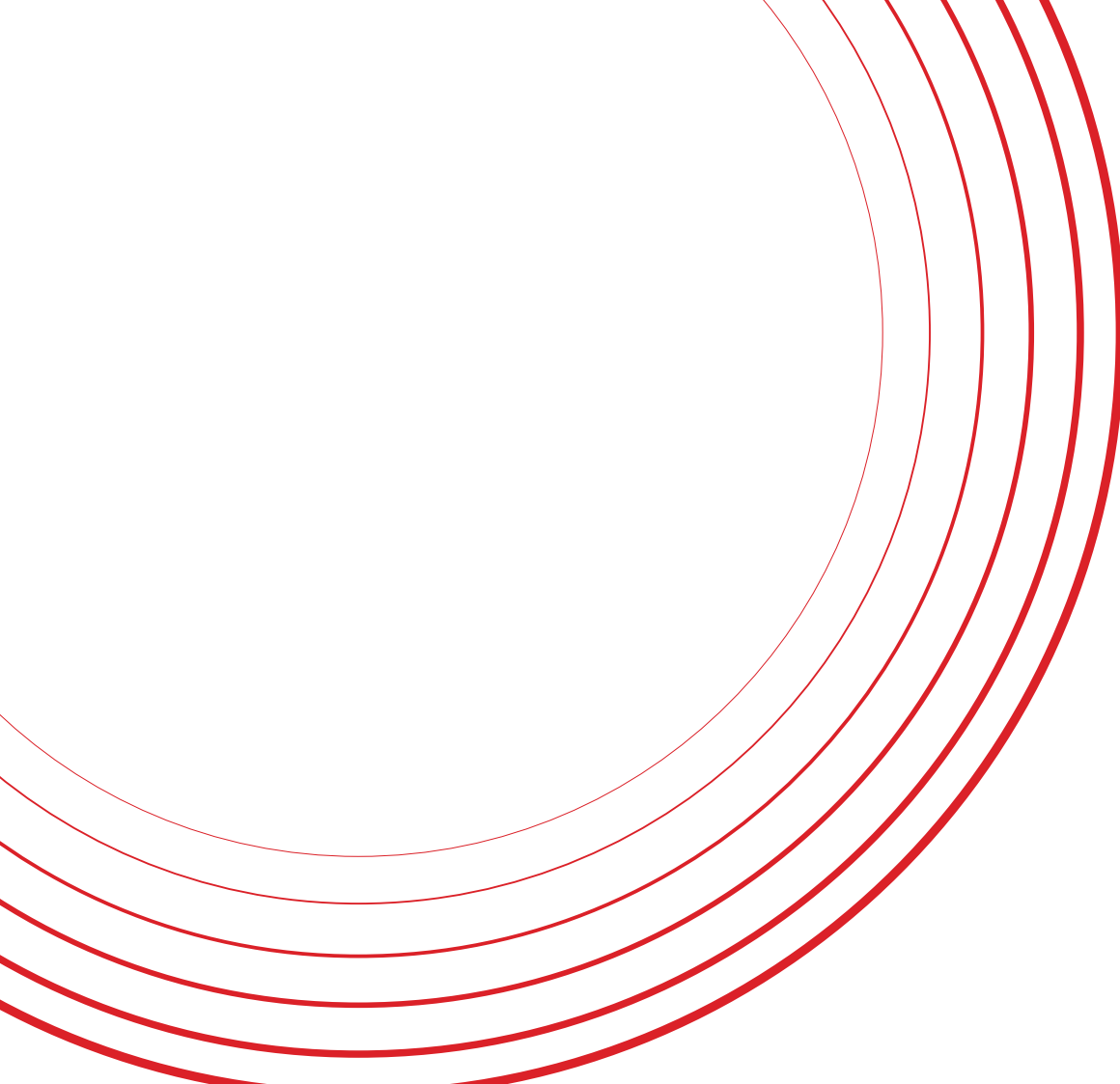
〒102-8275 東京都千代田区九段南4-8-24

電話：03-5275-8314 FAX：03-5275-8315

E-mail：adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp

所管部署：日本大学 本部 学務部教育推進課

印刷：蓼科印刷株式会社



Nihon University
Journal of Faculty Development
Vol.3

